

令和 2 年度
東京都各局等都市外交関連施策調査

令和 2 年11月

1 国際交流		・ ・ ・ ・ ・ 1～15
	① 姉妹・友好都市及び政策提携都市との交流	
	② 姉妹港交流	
	③ 議会交流	
	④ 学生交流	
	⑤ 姉妹校交流	
	⑥ 共同研究・学術交流	
	⑦ 動物園・植物園との交流等	
2 行政視察等の受入れ・派遣		・ ・ ・ ・ ・ 16～34
	① 行政視察・来都外国人等の受入れ	
	② 在京大使館との関係強化	
	③ 行政視察・専門家等の派遣	
3 国際会議と国際ネットワーク		・ ・ ・ ・ ・ 35～41
	① 国際会議の開催	
	② 国際会議への参加	
	③ 国際ネットワークの構築・加盟	
	④ 多都市間の実務的協力事業	
4 都市づくり		・ ・ ・ ・ ・ 42～54
	① 海外都市とのアクセス手段の拡充	
	② 多言語表示（案内板、標識等）	
	③ 経済活動の活性化	
	④ 観光の振興・コンベンションの誘致	
	⑤ 芸術文化の振興	
	⑥ 多言語での情報発信	
5 在住外国人への支援・行政サービス		・ ・ ・ ・ ・ 55～61
	① 保健医療・健康	
	② 生活一般相談・情報提供	
	③ 福祉	
	④ 防災・防犯・交通安全・消防	

6	教育・留学生等への支援		・ ・ ・ ・ ・	62～66
	①	グローバル社会を担う次世代の育成		
	②	外国人生徒・学生支援		
	③	留学生の受入れ・支援		
7	都民・民間団体との連携・支援		・ ・ ・ ・ ・	67
	①	都民の交流・国際的な活動への支援		
	②	民間団体への支援と連携		
8	国際政策推進体制等		・ ・ ・ ・ ・	68～70
	①	外国人からの意見聴取		
	②	区市町村との連携		
	③	国際政策の推進体制		
	④	都職員の人材育成、職員派遣等		
9	その他		・ ・ ・ ・ ・	71

1 国際交流

①分野	②担当(関係)部所名	③項目名	④実績(R元年度)
①姉妹・友好都市及び政策提携都市との交流	政策企画局外務部	大韓民国ソウル特別市	4月25日、ソウル特別市人事課庁4名に都政説明実施 12月19日、ソウル特別市安全総括課9名に都政説明実施
①姉妹・友好都市及び政策提携都市との交流	政策企画局外務部	中華人民共和国北京市	6月7日、北京市共産党委員会書記等8名に都政説明実施
①姉妹・友好都市及び政策提携都市との交流	政策企画局外務部	フランス共和国パリ市	6月17日から19日、パリ市水質管理等専門家5名に都政説明実施
①姉妹・友好都市及び政策提携都市との交流	政策企画局外務部	インドネシア共和国ジャカルタ特別市	9月2日、ジャカルタ特別市職員9名に都政説明実施
①姉妹・友好都市及び政策提携都市との交流	政策企画局外務部	ロシア連邦モスクワ市	11月11日、モスクワ市道路研修生27名への都政説明実施
①姉妹・友好都市及び政策提携都市との交流	政策企画局外務部	エジプト・アラブ共和国カイロ県	11月10日から15日まで、姉妹友好都市関係の強化のため、エジプト・アラブ共和国へ渡航。派遣者数5名(国際競争力強化プロジェクト)
①姉妹・友好都市及び政策提携都市との交流	政策企画局外務部	姉妹友好都市等との関係強化	・8月26日 東京都知事と北京市長による合意書の締結 ○姉妹友好都市等の首長との知事会談 ・5月20日 ローマ市長との知事会談 ・5月20日 ベルリン市長との知事会談 ・6月28日 ロサンゼルス市長との知事会談 ・9月17日 サンパウロ州知事との知事会談
①姉妹・友好都市及び政策提携都市との交流	総務局総務部	ロシア連邦トムスク州との交流・協力に関わる取組	【大学間協力】 ・トムスク国立大学から、交換留学生1名受入 ・トムスク国立大学について、2019年度は派遣実績なし。 ※他の本学交流重点校についての交換留学派遣実績は以下。 レスター大学 3名 マラヤ大学 1名 ・五大洲国際学生シンポジウムに、トムスク国立大学職員1名、学生2名を招聘 ・トムスク国立大学との共同研究がJST戦略的国際共同研究プログラム(SICORP)に採択
①姉妹・友好都市及び政策提携都市との交流	総務局総務部	中華人民共和国北京市との交流・協力に関わる取組	【教育】 ・首都師範大学に、交換留学生1名を派遣、3名を受入 ・首都大学東京にて実施する「日本語・日本事情短期集中コース」夏季期実施分(Summer ProgrammeProgram)に、首都師範大学の学生が3名参加。
①姉妹・友好都市及び政策提携都市との交流	生活文化局都民生活部	太田記念館を活用した中華人民共和国北京市との交流事業の促進	○東京都太田記念館卒寮生のネットワーク構築と交流促進のため、懇談会を開催

1 国際交流

①分野	②担当(関係)部所名	③項目名	④実績(R元年度)
①姉妹・友好都市及び政策提携都市との交流	生活文化局文化振興部	大韓民国ソウル市との交流・協力に関わる取組	【文化交流】 ・江戸東京博物館とソウル歴史博物館の学芸員の相互交流 ・江戸東京博物館にて、10月22日(火・祝)から12月1日(日)まで企画展「18世紀ソウルの日常―ユマンジュ日記の世界」展を開催。 ・10月14日から24日ならびに12月1日から9日にソウル歴史博物館職員各2人を展覧会クーリエとして受入。人的交流を実施。 ・ソウル歴史博物館における江戸東京博物館の収蔵品を活用した展覧会開催に向けた協議・基礎調査を実施。 ・日中韓博物館国際シンポジウムの開催(江戸東京博物館小ホールにおいて開催) ・10月21日から24日 共通テーマ:「都市機能と博物館」
①姉妹・友好都市及び政策提携都市との交流	生活文化局文化振興部	ドイツ連邦共和国ベルリン市との交流・協力に関わる取組	【文化交流】 ベルリン国際映画祭と連携し、「タレント・トーキョー2019」実施
①姉妹・友好都市及び政策提携都市との交流	生活文化局文化振興部	英国ロンドン市との交流・協力に関わる取組	【文化交流】 具体的な交流・協力内容について調整を実施 リスボンで開催されたサミットに参加
①姉妹・友好都市及び政策提携都市との交流	生活文化局文化振興部	フランス共和国パリ市との交流・協力に関わる取組	【文化交流】 交流・協力内容について調整を実施
①姉妹・友好都市及び政策提携都市との交流	生活文化局文化振興部	中華人民共和国北京市との交流・協力に関わる取組	【文化交流】 ・日中韓博物館国際シンポジウムの開催(江戸東京博物館小ホールにおいて開催) ・10月21日から24日 共通テーマ:「都市機能と博物館」
①姉妹・友好都市及び政策提携都市との交流	オリンピック・パラリンピック準備局総務部	フランス共和国パリ市	・4月11日、中華人民共和国北京市にて、パリ市副市長と面会。 ・6月、パリ市オリパラ局職員(5名)の視察対応、意見交換を実施。 ・9月、フランススポーツ大臣一行(6名)のオリパラ関連施設視察を受入れ。 ・10月、パリ2024大会関係者(4名)に対し都政説明を実施。 ・10月、「オリンピック・パラリンピック競技大会における東京都とパリ市の協力に関わる合意書」に基づき来日した、パリ市副市長一行(13名)のRWC、オリパラ関連の視察を受入れ。 ・11月、パリ市オリパラ局職員(2名)に対し都政説明を実施。 ・1月、パリ2024インフラ公社事務総長一行(2名)に対し意見交換を実施。 ・2月3日から8日まで、フランス共和国パリ市へ3名派遣。「オリンピック・パラリンピック競技大会における東京都とパリ市の協力に関わる合意書」に基づき、パリ市提案の事務レベル交流プログラムに参加し、両都市の取組の紹介や意見交換会を実施。フランススポーツ大臣、パリ2024組織委員会幹部、パリ市オリパラ局長と面会。
①姉妹・友好都市及び政策提携都市との交流	オリンピック・パラリンピック準備局総務部	中華人民共和国北京市	・4月10日から12日まで、中華人民共和国北京市へ3名派遣。北京2022大会組織委員会及び関連施設を訪問し、大会関係者との意見交換を実施。 ・11月、北京市体育副局長との意見交換を実施。
①姉妹・友好都市及び政策提携都市との交流	オリンピック・パラリンピック準備局スポーツ推進部	大韓民国ソウル市との交流・協力に関わる取組	【オリンピック・パラリンピック、スポーツ交流】 ・東京国際ユース(U-14)サッカー大会(5月1日から5月7日実施、海外都市11都市参加)に招聘 ・ジュニアスポーツアジア交流大会(8月27日から9月2日実施、海外都市13都市参加)に招聘

1 国際交流

①分野	②担当(関係)部所名	③項目名	④実績(R元年度)
①姉妹・友好都市及び政策提携都市との交流	オリンピック・パラリンピック準備局スポーツ推進部	オーストラリア連邦NSW州との交流・協力に関わる取組	【オリンピック・パラリンピック、スポーツ】 ・東京国際ユース(U-14)サッカー会(5月1日から5月7日実施、海外都市11都市参加)に招聘
①姉妹・友好都市及び政策提携都市との交流	オリンピック・パラリンピック準備局スポーツ推進部	ロシア連邦モスクワ市との交流・協力に関わる取組	【スポーツ】 ・東京国際ユース(U-14)サッカー大会(5月1日から5月7日実施、海外都市11都市参加)に招聘
①姉妹・友好都市及び政策提携都市との交流	オリンピック・パラリンピック準備局スポーツ推進部	フランス共和国パリ市との交流・協力に関わる取組	【スポーツ】 ・東京国際ユース(U-14)サッカー大会(5月1日から5月7日実施、海外都市11都市参加)に招聘
①姉妹・友好都市及び政策提携都市との交流	オリンピック・パラリンピック準備局スポーツ推進部	中華人民共和国北京市との交流・協力に関わる取組	【スポーツ(オリンピック・パラリンピック)】 ・東京国際ユース(U-14)サッカー大会(5月1日から5月7日実施、海外都市11都市参加)に招聘 ・ジュニアスポーツアジア交流大会(8月27日から9月2日実施、海外都市13都市参加)に招聘
①姉妹・友好都市及び政策提携都市との交流	オリンピック・パラリンピック準備局スポーツ推進部	スポーツを通じた国際貢献事業(柔道指導者派遣)	・ベルリン(10月26日、27日)に派遣
①姉妹・友好都市及び政策提携都市との交流	環境局総務部	フランス共和国パリ市との交流・協力に関わる取組	【環境】 ・6月、パリ市から職員5名に対し、都政説明等を実施
①姉妹・友好都市及び政策提携都市との交流	環境局総務部	アメリカ合衆国ロサンゼルス市との交流・協力に関わる取組	【持続可能性】 ・12月、ロサンゼルス市職員等2名に対し、都政説明を実施
①姉妹・友好都市及び政策提携都市との交流	環境局総務部	中華人民共和国北京市との交流・協力に関わる取組	【環境】 ・5月、北京市城市管理委員会職員6名に対し、都政説明等を実施。 ・7月、「大都市クリーン・エア、クライメート・アクション北京国際フォーラム」に職員1名を派遣 ・11月、北京市環境保護科学研究所職員5名に対し、施設案内等を実施。
①姉妹・友好都市及び政策提携都市との交流	福祉保健局健康安全部	大韓民国ソウル市との交流・協力に関わる取組	【福祉保健対策】 ・感染症対策についての協力関係の一層の強化 ・9月3日から5日に台北で開催したアジア感染症対策プロジェクト会議に、関係者が出席 インフルエンザの予防接種及びアウトブレイクマネジメント、結核、蚊媒介感染症、HIV/エイズ、梅毒の各対策等について意見交換を実施
①姉妹・友好都市及び政策提携都市との交流	産業労働局観光部	大韓民国ソウル市との交流・協力に関わる取組	【産業・観光交流】 ○両都市が連携した旅行者誘致の取組 ・ウェルカムアジアキャンペーンにおけるフォトコンテストの実施
①姉妹・友好都市及び政策提携都市との交流	産業労働局観光部	ロシア連邦トムスク州との交流・協力に関わる取組	【観光振興】 ○両都市が連携した旅行者誘致の取組 ・ウェルカムアジアキャンペーンにおけるフォトコンテストの実施

1 国際交流

①分野	②担当(関係)部所名	③項目名	④実績(R元年度)
①姉妹・友好都市及び政策提携都市との交流	下水道局総務部	上下水道事業に係る姉妹友好都市交流	・研修生の受入れ等により、姉妹友好都市との技術的な交流を行った。 ・11月北京市水務局視察団の受入れ
①姉妹・友好都市及び政策提携都市との交流	教育庁指導部	オーストラリア連邦NSW州	10月3日及び4日に、ニュー・サウス・ウェールズ州の学校長によるモデル授業及び情報交換会を開催
①姉妹・友好都市及び政策提携都市との交流	教育庁指導部	東京都国際交流コンシェルジュによるグリーティングカードギフト交流の実施	都内公立学校の希望に基づき、東京都国際交流コンシェルジュがマッチングした相手校と、グリーティングカードや授業で作成した作品などのギフトを交換し、学校同士での国際交流を実施 (参加国) アメリカ合衆国、カナダ、オーストラリア連邦、ニュージーランド、ポーランド共和国、ドイツ連邦共和国、台湾、タイ王国、中華人民共和国等
①姉妹・友好都市及び政策提携都市との交流	教育庁指導部	東京都国際交流コンシェルジュによるビデオチャットの実施	都内公立学校の希望に基づき、東京都国際交流コンシェルジュがマッチングした相手校と、教室でモニターを通して生徒が交流する取組を実施 (参加国) アメリカ合衆国、オーストラリア連邦、ニュージーランド、ポーランド共和国等
①姉妹・友好都市及び政策提携都市との交流	教育庁指導部	オーストラリア連邦NSW州との交流・協力に関わる取組	【教育】 ・児童・生徒や教員の相互訪問等を通じ、相互交流を充実 ①・狛江高等学校において、姉妹校であるキラウィ高校との間で相互訪問を実施 ②・杉並総合高等学校において、姉妹校であるフォートストリート高校との間で相互訪問を実施 ③・国際高等学校において、姉妹校であるノースシドニー高校との間で相互訪問を隔年で実施 ④・北園高等学校において、姉妹校であるスミスヒル高校との間で相互訪問を実施 ⑤・国分寺高等学校において、姉妹校であるゴスフォード高校との間で相互訪問を実施 ⑥・井草高等学校において、姉妹校であるトゥーンギャビー高校への語学研修を実施 ⑦・深川高等学校において、姉妹校であるタリー・クリスチャン・カレッジとの生徒交流を実施 ⑧・小金井北高等学校が、ウヌーナ高校との間で姉妹校締結
①姉妹・友好都市及び政策提携都市との交流	教育庁指導部	中華人民共和国北京市との交流・協力に関わる取組	【教育】 ・児童・生徒や教員の相互訪問等を通じ、相互交流を充実 ・豊島高等学校が、北京豊台二中と姉妹校締結 ・北京市教育委員会代表団が練馬工業高校を視察 ・北京101中学が東京都立白鷗高校を視察 ・中国政府招待高等学校長訪中交流視察団が北京市の学校を視察
②姉妹港交流	港湾局港湾経営部	海外主要港との情報共有及び開発途上国への情報提供	・ロッテルダム港姉妹港30周年記念行事(6月18日東京) ・港湾管理者円卓会議(10月16日神戸) ・バルセロナ港と覚書を締結(11月11日東京)
③議会交流	議会局調査部	中華人民共和国北京市人民代表大会との交流	北京市人民代表大会常務委員会からの招請を受け、8月2日から4日まで、都議会友好代表団が北京市を訪問し、現地視察・意見交換を実施した。派遣者数10名、随行者2名。

1 国際交流

①分野	②担当(関係)部所名	③項目名	④実績(R元年度)
③議会交流	議会局調査部	モンゴル国ウランバートル市議会代表团	9月20日、モンゴル国ウランバートル市議会代表团(11名)の表敬訪問を受け、議長との意見交換等を行った。
③議会交流	議会局調査部	中華人民共和国上海市人民代表大会常務委員会代表团	12月12日、中華人民共和国上海市人民代表大会常務委員会代表团(7名)の表敬訪問を受け、正副議長との意見交換等を行った。
③議会交流	議会局調査部	メキシコ合衆国メキシコシティ議会訪日団	1月14日、メキシコ合衆国メキシコシティ議会訪日団(6名)の表敬訪問を受け、正副議長との意見交換や事業説明(都市整備局)を行った。
④学生交流	(総務局総務部) 東京都公立大学法人	ミクロネシア連邦学生との交流	・11月17日から11月23日まで(7日間) ・ミクロネシア短期大学から6名を受け入れ、都立大・高専の授業への参加、学生同士の交流及び東京都の施設見学等を行った。
④学生交流	(総務局総務部) 東京都公立大学法人 東京都立大学	グローバル・コミュニケーション・キャンプを実施	学生の国際交流促進に資するプログラムを5学部で8件採択し、58名の学生が参加した。
④学生交流	(総務局総務部) 東京都公立大学法人 東京都立大学	学生交流会議GPACに参加	8月、アジア諸国の学生と国際的諸問題を議論する「アジア学生交流会議GPAC(Global Partnership of Asian Colleges)」に参加した。ホスト校であるベトナム国家大学に首都大から計20名の学生を派遣し、他の参加大学の学生と交流を図った。
④学生交流	(総務部総務局) 東京都公立大学法人 東京都立大学	グローバル・ディスカッション・キャンプの試行開催	「Life to Cosmos: From Biochemical, Biomedical and Environmental Studies to Space Research」というテーマのもと、交流重点校のひとつであるレスター大学(英国)と試行開催。 レスター大学から教員2名学生5名、首都大からは教員9名及び関係研究室等の学生21名が参加。
④ 学生交流	(総務部総務局) 東京都公立大学法人 東京都立大学	ブラジル都友会からの受け入れ	令和元年度後期から半年間、ブラジル都友会から推薦を受けた留学生を1名受け入れた。
④学生交流	(総務局総務部) 東京都公立大学法人 東京都立産業技術大学院大学	エジプトの大学生向けサマーコースの開催	日本とエジプト両国政府で締結したEJEPIにより、エジプト・アラブ共和国政府が選抜し派遣してきた大学生7名を対象に、サマーコースを開設した。(7月15日から8月10日)
④学生交流	教育庁指導部	都立井草高等学校における交流	オーストラリア連邦へ生徒25名・引率者2名を派遣(8月、10日間) アメリカ合衆国より生徒10名・引率者3名を受入れ(7月、3日間) カナダより生徒5名・引率者3名を受入れ(12月、5日間)
④学生交流	教育庁指導部	都立王子総合高等学校における交流	アメリカ合衆国より生徒25名・引率者1名を受入れ(6月、1日間)

1 国際交流

①分野	②担当(関係)部所名	③項目名	④実績(R元年度)
④学生交流	教育庁指導部	都立葛飾総合高等学校における交流	中華人民共和国より生徒60名・引率者5名を受入れ(11月、11日間)
④学生交流	教育庁指導部	都立駒場高等学校における交流	オーストラリア連邦へ生徒23名・引率者3名を派遣(8月、11日間)
④学生交流	教育庁指導部	都立戸山高等学校における交流	マレーシアより生徒8名・引率者2名を受入れ(1月、7日間)
④学生交流	教育庁指導部	都立国際高等学校における交流	オーストラリア連邦へ生徒20名・引率者2名を派遣(8月、12日間) フランス共和国より生徒14名・引率者2名を受入れ(10月、2日間) フランス共和国より生徒10名・引率者1名を受入れ(11月、9日間)
④学生交流	教育庁指導部	都立狛江高等学校における交流	オーストラリア連邦へ生徒24名・引率者2名を派遣(7月、14日間) アメリカ合衆国より生徒20名・引率者3名を受入れ(6月、1日間)
④学生交流	教育庁指導部	都立鷺宮高等学校における交流	カナダへ生徒13名を派遣(8月、10日間)
④学生交流	教育庁指導部	都立桜修館中等教育学校における交流	ニュージーランドへ生徒30名・引率者2名を派遣(8月、14日間) ASEAN中学生交流事業より生徒30名・引率者5名を受入れ(11月、2日間) インドネシア共和国より生徒20名・引率者3名を受入れ(2月、2日間)
④学生交流	教育庁指導部	都立三田高等学校における交流	カナダへ生徒20名を派遣(8月、14日間) カンボジア王国へ生徒1名を派遣(7月、8日間) アメリカ合衆国より生徒10名・引率者5名を受入れ(4月、1日間) ロシア連邦より生徒16名・引率者3名を受入れ(1月、1日間)
④学生交流	教育庁指導部	都立小岩高等学校における交流	台湾より生徒26名・引率者2名を受入れ(5月、1日間) 香港より生徒18名・引率者2名を受入れ(11月、1日間)
④学生交流	教育庁指導部	都立小山台高等学校における交流	英国へ生徒17名・引率者2名を派遣(7月、23日間) ニュージーランドより生徒20名・引率者3名を受入れ(4月、7日間) ドイツ連邦共和国より生徒8名・引率者2名を受入れ(7月、1日間)

1 国際交流

①分野	②担当(関係)部所名	③項目名	④実績(R元年度)
④学生交流	教育庁指導部	都立小石川中等教育学校における交流	オーストラリア連邦へ生徒159名・引率者7名を派遣(8月、14日間) オーストラリア連邦より生徒14名・引率者3名を受入れ(4月、3日間) オーストラリア連邦より生徒20名・引率者3名を受入れ(10月、3日間) カンボジア王国・ラオス人民民主共和国より生徒6名・引率者3名を受入れ(10月、1日間) シンガポール共和国より生徒35名・引率者4名を受入れ(11月、1日間) 香港より生徒20名・引率者4名を受入れ(1月、1日間)
④学生交流	教育庁指導部	都立小平高等学校における交流	アメリカ合衆国へ生徒36名・引率者2名を派遣(7月、16日間) オーストラリア連邦へ生徒14名・引率者2名を派遣(7月、10日間) デンマーク王国より生徒30名・引率者2名を受入れ(10月、1日間) アメリカ合衆国より生徒6名・引率者2名を受入れ(6月、6日間) アメリカ合衆国より生徒5名・引率者1名を受入れ(6月、4日間)
④学生交流	教育庁指導部	都立松が谷高等学校における交流	フィリピン共和国へ生徒28名・引率者2名を派遣(8月、8日間) タイ王国より生徒30名・引率者6名を受入れ(9月、1日間)
④学生交流	教育庁指導部	都立深川高等学校における交流	オーストラリア連邦へ生徒36名・引率者4名を派遣(7月、14日間) オーストラリア連邦より生徒21名・引率者2名を受入れ(9月、7日間)
④学生交流	教育庁指導部	都立杉並高等学校における交流	ニュージーランドへ生徒25名・引率者1名を派遣(3月、10日間)
④学生交流	教育庁指導部	都立杉並総合高等学校における交流	大韓民国へ生徒7名・引率者2名を派遣(8月、14日間) 大韓民国へ生徒5名・引率者1名を派遣(8月、21日間) インドネシア共和国へ生徒7名・引率者1名を派遣(8月、10日間) アメリカ合衆国より生徒40名・引率者4名を受入れ(7月、1日間) オーストラリア連邦より生徒21名・引率者3名を受入れ(9月、9日間) インドネシア共和国より生徒20名・引率者2名を受入れ(1月、1日間)
④学生交流	教育庁指導部	都立成瀬高等学校における交流	台湾より生徒2名を受入れ(5月、1日間) アメリカ合衆国より生徒30名を受入れ(6月、1日間) 中華人民共和国より生徒30名・引率者3名を受入れ(6月、1日間)
④学生交流	教育庁指導部	都立清瀬高等学校における交流	オーストラリア連邦へ生徒21名・引率者2名を派遣(7月、11日間)
④学生交流	教育庁指導部	都立西高等学校における交流	インドネシア共和国へ生徒15名・引率者2名を派遣(2月、7日間) インドネシア共和国より生徒15名・引率者1名を受入れ(12月、5日間)
④学生交流	教育庁指導部	都立青梅総合高等学校における交流	ドイツ連邦共和国へ生徒16名・引率者3名を派遣(8月、9日間)

1 国際交流

①分野	②担当(関係)部所名	③項目名	④実績(R元年度)
④学生交流	教育庁指導部	都立石神井高等学校における交流	カナダより生徒2名を受入れ(7月、4日間) 台湾より生徒2名を受入れ(12月、4日間)
④学生交流	教育庁指導部	都立千歳丘高等学校における交流	台湾へ生徒240名・引率者13名を派遣(11月、4日間) 台湾より生徒33名・引率者3名を受入れ(12月、1日間)
④学生交流	教育庁指導部	都立千早高等学校における交流	ベトナム社会主義共和国へ生徒6名・引率者2名を派遣(8月、7日間) 英国へ生徒29名・引率者1名を派遣(8月、14日間) アメリカ合衆国より生徒1名を受入れ(6月、7日間)
④学生交流	教育庁指導部	都立総合芸術高等学校における交流	マレーシアより生徒23名・引率者5名を受入れ(1月、1日間)
④学生交流	教育庁指導部	都立総合工科高等学校における交流	中華人民共和国より生徒30名・引率者3名を受入れ(7月、1日間)
④学生交流	教育庁指導部	都立足立西高等学校における交流	大韓民国より生徒8名・引率者2名を受入れ(7月、1日間)
④学生交流	教育庁指導部	都立多摩科学技術高等学校における交流	シンガポール共和国へ生徒12名・引率者2名を派遣(7月、7日間)
④学生交流	教育庁指導部	都立多摩工業高等学校における交流	台湾より生徒14名・引率者3名を受入れ(12月、1日間)
④学生交流	教育庁指導部	都立大崎高等学校における交流	オーストラリア連邦へ生徒18名・引率者4名を派遣(9月、10日間) オーストラリア連邦へ生徒56名を派遣(8月、10日間) アメリカ合衆国より生徒3名を受入れ(7月、9日間) 台湾より生徒4名を受入れ(12月、9日間)
④学生交流	教育庁指導部	都立大泉高等学校における交流	オーストラリア連邦へ生徒56名・引率者2名を派遣(8月、10日間) アメリカ合衆国より生徒3名を受入れ(7月、9日間) 台湾より生徒4名を受入れ(12月、9日間)

1 国際交流

①分野	②担当(関係)部所名	③項目名	④実績(R元年度)
④学生交流	教育庁指導部	都立大田桜台高等学校における交流	英国へ生徒2名を派遣(4月、12日間) 英国へ生徒2名を派遣(8月、13日間) ベトナム社会主義共和国へ生徒8名・引率者2名を派遣(8月、7日間) アメリカ合衆国より生徒10名・引率者2名を受入れ(6月、1日間) 台湾より生徒15名・引率者2名を受入れ(7月、1日間) アメリカ合衆国より生徒1名を受入れ(7月、8日間) タイ王国より生徒20名・引率者2名を受入れ(10月、1日間)
④学生交流	教育庁指導部	都立大島高等学校における交流	インドネシア共和国へ生徒7名・引率者1名を派遣(7月、10日間)
④学生交流	教育庁指導部	都立町田工業高等学校における交流	ベトナム社会主義共和国へ生徒15名・引率者4名を派遣(7月、5日間)
④学生交流	教育庁指導部	都立町田高等学校における交流	アメリカ合衆国より生徒3名を受入れ(7月、6日間)
④学生交流	教育庁指導部	都立町田総合高等学校における交流	フィリピン共和国へ生徒19名・引率者3名を派遣(3月、5日間) アメリカ合衆国より生徒5名を受入れ(7月)
④学生交流	教育庁指導部	都立田柄高等学校における交流	ニュージーランドより生徒1名・引率者2名を受入れ(5月、2日間) アメリカ合衆国より生徒1名・引率者1名を受入れ(7月、7日間) 中華人民共和国、スリランカ民主社会主義共和国より生徒6名・引率者2名を受入れ(7月、1日間)
④学生交流	教育庁指導部	都立南多摩中等教育学校における交流	オーストラリア連邦へ生徒149名・引率者7名を派遣(7月、7日間) オーストラリア連邦・ニュージーランド・台湾より生徒14名・引率者3名を受入れ(12月、9日間)
④学生交流	教育庁指導部	都立日比谷高等学校における交流	アメリカ合衆国(サンフランシスコ・ハワイ島)へ生徒12名・引率者3名を派遣(8月、8日間) アメリカ合衆国(ボストン・ニューヨーク)へ生徒12名・引率者3名を派遣(8月、8日間) ニュージーランドへ生徒8名・引率者2名を派遣(8月、10日間) ロシア連邦より生徒16名・引率者3名を受入れ(1月、1日間)
④学生交流	教育庁指導部	都立日野台高等学校における交流	フィリピン共和国へ生徒11名・引率者2名を派遣(8月、9日間)
④学生交流	教育庁指導部	都立白鷗高等学校における交流	オーストラリア連邦へ生徒22名・引率者2名を派遣(7月、16日間) オーストラリア連邦より生徒10名・引率者2名を受入れ(7月、14日間) オーストラリア連邦より生徒10名・引率者2名を受入れ(12月、14日間) 中華人民共和国より生徒65名・引率者4名を受入れ(1月、1日間)

1 国際交流

①分野	②担当(関係)部所名	③項目名	④実績(R元年度)
④学生交流	教育庁指導部	都立八王子北高等学校における交流	オーストラリア連邦より生徒2名・引率者1名を受入れ(12月、4日間)
④学生交流	教育庁指導部	都立板橋有徳高等学校における交流	香港より生徒33名・引率者4名を受入れ(10月、1日間)
④学生交流	教育庁指導部	都立飛鳥高等学校における交流	アメリカ合衆国へ生徒18名・引率者2名を派遣(8月、11日間) フランス共和国へ生徒5名・引率者2名を派遣(2月、5日間) インドネシア共和国より生徒6名・引率者5名を受入れ(6月、1日間) 香港より生徒7名を受入れ(6月、2日間) オーストラリア連邦より生徒17名・引率者4名を受入れ(9月、1日間) カナダより生徒2名を受入れ(7月、1日間) アメリカ合衆国より生徒26名・引率者1名を受入れ(6月、2日間) カナダより生徒6名・引率者6名を受入れ(7月、9日間)
④学生交流	教育庁指導部	都立富士高等学校における交流	オーストラリア連邦へ生徒40名・引率者2名を派遣(8月、14日間)
④学生交流	教育庁指導部	都立富士森高等学校における交流	カナダより生徒6名・引率者6名を受入れ(7月、9日間)
④学生交流	教育庁指導部	都立福生高等学校における交流	中華人民共和国、ベトナム社会主義共和国、マレーシアより生徒15名・引率者1名を受入れ(7月、1日間)
④学生交流	教育庁指導部	都立淵江高等学校における交流	東京学芸大学留学生7か国より生徒10名・引率者1名を受入れ(2月、1日間)
④学生交流	教育庁指導部	都立豊多摩高等学校における交流	タイ王国へ生徒3名・引率者1名を派遣(7月、5日間)
④学生交流	教育庁指導部	都立豊島高等学校における交流	中華人民共和国へ生徒2名・引率者3名を派遣(7月、3日間)

1 国際交流

①分野	②担当(関係)部所名	③項目名	④実績(R元年度)
④学生交流	教育庁指導部	都立北園高等学校における交流	オーストラリア連邦へ生徒20名・引率者2名を派遣(8月、14日間) オーストラリア連邦へ生徒25名を派遣(8月、14日間) ドイツ連邦共和国へ生徒9名・引率者1名を派遣(8月、8日間) ドイツ連邦共和国へ生徒2名を派遣(8月、21日間) オーストラリア連邦へ生徒1名を派遣(2月、48日間) オーストラリア連邦より生徒9名・引率者3名を受入れ(9月、4日間)
④学生交流	教育庁指導部	都立墨田川高等学校における交流	フランス共和国より生徒10名・引率者2名を受入れ(10月、2日間)
④学生交流	教育庁指導部	都立目黒高等学校における交流	大韓民国より生徒27名・引率者5名を受入れ(9月、1日間)
④学生交流	教育庁指導部	都立立川高等学校における交流	アメリカ合衆国へ生徒23名・引率者3名を派遣(7月、8日間)
④学生交流	教育庁指導部	都立立川国際中等教育学校における交流	オーストラリア連邦へ生徒160名・引率者6名を派遣(7月、7日間)
④学生交流	教育庁指導部	都立両国高等学校における交流	アメリカ合衆国へ生徒120名・引率者9名を派遣(8月、10日間) 英国より生徒15名・引率者3名を受入れ(7月、1日間) トルコ共和国より生徒18名・引率者3名を受入れ(2月、1日間) アメリカ合衆国より生徒6名・引率者1名を受入れ(6月、1日間)
④学生交流	教育庁指導部	都立六郷工科高等学校における交流	インドネシア共和国へ生徒3名・引率者3名を派遣(8月、4日間) ベトナム社会主義共和国へ生徒3名・引率者3名を派遣(11月、6日間) フランス共和国より生徒20名・引率者10名を受入れ(4月、1日間) 台湾より生徒15名・引率者2名を受入れ(5月、1日間) 台湾より生徒10名・引率者2名を受入れ(5月、1日間)
④学生交流	教育庁指導部	都立翔陽高等学校における交流	オーストラリア連邦より生徒9名・引率者2名を受入れ(7月、1日間) ニュージーランドより生徒2名を受入れ(12月、10日間)
⑤姉妹校交流	教育庁指導部	都立井草高等学校における交流	相互訪問 姉妹校来校時の交流活動 語学研修時の交流活動 メールの交換 手紙の交換 ビデオレターの交換
⑤姉妹校交流	教育庁指導部	都立園芸高等学校における交流	教員同士の訪問交流 メールの交換
⑤姉妹校交流	教育庁指導部	都立王子総合高等学校における交流	メールの交換 手紙の交換 作品交換

1 国際交流

①分野	②担当(関係)部所名	③項目名	④実績(R元年度)
⑤姉妹校交流	教育庁指導部	都立科学技術高等学校における交流	修学旅行時の交流活動 教員同士の訪問交流 メール交換
⑤姉妹校交流	教育庁指導部	都立駒場高等学校における交流	相互訪問 姉妹校来校時の交流活動 語学研修時の交流活動
⑤姉妹校交流	教育庁指導部	都立戸山高等学校における交流	姉妹校訪問時の交流活動(語学研修・修学旅行以外での訪問) 姉妹校来校時の交流活動 教員同士の訪問交流 オンライン交流 メール交換
⑤姉妹校交流	教育庁指導部	都立国際高等学校における交流	姉妹校来校時の交流活動 語学研修時の交流活動 修学旅行時の交流活動 留学生の受入れ
⑤姉妹校交流	教育庁指導部	都立国分寺高等学校における交流	姉妹校来校時の交流活動 メール交換
⑤姉妹校交流	教育庁指導部	都立狛江高等学校における交流	相互訪問 姉妹校来校時の交流活動 語学研修時の交流活動 修学旅行時の交流活動 留学生の受入れ
⑤姉妹校交流	教育庁指導部	都立桜修館中等教育学校における交流	相互訪問 姉妹校訪問時の交流活動(語学研修・修学旅行以外での訪問) 姉妹校来校時の交流活動 語学研修時の交流活動 修学旅行時の交流活動 留学生の受入れ 教員同士の訪問交流 オンライン交流
⑤姉妹校交流	教育庁指導部	都立桜町高等学校における交流	メール交換 手紙の交換
⑤姉妹校交流	教育庁指導部	都立三鷹中等教育学校における交流	姉妹校来校時の交流活動 メール交換
⑤姉妹校交流	教育庁指導部	都立三田高等学校における交流	語学研修時の交流活動 修学旅行時の交流活動 教員同士の訪問交流 メール交換 ビデオレターの交換
⑤姉妹校交流	教育庁指導部	都立小岩高等学校における交流	相互訪問 姉妹校来校時の交流活動 修学旅行時の交流活動 メール交換
⑤姉妹校交流	教育庁指導部	都立小金井北高等学校における交流	姉妹校協定締結のための訪問
⑤姉妹校交流	教育庁指導部	都立小石川中等教育学校における交流	相互訪問 姉妹校訪問時の交流活動(語学研修・修学旅行以外での訪問) 姉妹校来校時の交流活動 語学研修時の交流活動 教員同士の訪問交流
⑤姉妹校交流	教育庁指導部	都立小平高等学校における交流	相互訪問 姉妹校訪問時の交流活動(語学研修・修学旅行以外での訪問) 姉妹校来校時の交流活動 修学旅行時の交流活動
⑤姉妹校交流	教育庁指導部	都立松が谷高等学校における交流	語学研修時の交流活動

1 国際交流

①分野	②担当(関係)部所名	③項目名	④実績(R元年度)
⑤姉妹校交流	教育庁指導部	都立深川高等学校における交流	姉妹校来校時の交流活動 ビデオレターの交換
⑤姉妹校交流	教育庁指導部	都立杉並高等学校における交流	相互訪問 姉妹校訪問時の交流活動(語学研修・修学旅行以外での訪問) オンライン交流
⑤姉妹校交流	教育庁指導部	都立杉並総合高等学校における交流	相互訪問 姉妹校訪問時の交流活動(語学研修・修学旅行以外での訪問) 姉妹校来校時の交流活動 修学旅行時の交流活動 教員同士の訪問交流 メールの交換
⑤姉妹校交流	教育庁指導部	都立清瀬高等学校における交流	姉妹校訪問時の交流活動(語学研修・修学旅行以外での訪問)
⑤姉妹校交流	教育庁指導部	都立西高等学校における交流	相互訪問 オンライン交流 手紙の交換 作品交換
⑤姉妹校交流	教育庁指導部	都立青山高等学校における交流	連携協定締結
⑤姉妹校交流	教育庁指導部	都立青梅総合高等学校における交流	相互訪問 姉妹校訪問時の交流活動(語学研修・修学旅行以外での訪問) オンライン交流 メールの交換
⑤姉妹校交流	教育庁指導部	都立千歳丘高等学校における交流	相互訪問 姉妹校訪問時の交流活動(語学研修・修学旅行以外での訪問) 姉妹校来校時の交流活動 修学旅行時の交流活動 教員同士の訪問交流 メールの交換 手紙の交換 作品交換
⑤姉妹校交流	教育庁指導部	都立多摩科学技術高等学校における交流	相互訪問
⑤姉妹校交流	教育庁指導部	都立多摩工業高等学校における交流	姉妹校来校時の交流活動 バスケットボール部の交流
⑤姉妹校交流	教育庁指導部	都立多摩高等学校における交流	オンライン交流
⑤姉妹校交流	教育庁指導部	都立第四商業高等学校における交流	手紙の交換
⑤姉妹校交流	教育庁指導部	都立町田工業高等学校における交流	姉妹校訪問時の交流活動(語学研修・修学旅行以外での訪問) オンライン交流
⑤姉妹校交流	教育庁指導部	都立調布北高等学校における交流	修学旅行時の交流活動
⑤姉妹校交流	教育庁指導部	都立南大沢学園における交流	オンライン交流
⑤姉妹校交流	教育庁指導部	都立日比谷高等学校における交流	相互訪問 姉妹校訪問時の交流活動(語学研修・修学旅行以外での訪問) 姉妹校来校時の交流活動 メールの交換 手紙の交換

1 国際交流

①分野	②担当(関係)部所名	③項目名	④実績(R元年度)
⑤姉妹校交流	教育庁指導部	都立忍岡高等学校における交流	相互訪問 メールの交換 作品交換
⑤姉妹校交流	教育庁指導部	都立白鷗高等学校における交流	姉妹校来校時の交流活動 教員同士の訪問交流 メールの交換
⑤姉妹校交流	教育庁指導部	都立八王子東高等学校における交流	姉妹校来校時の交流活動 手紙の交換
⑤姉妹校交流	教育庁指導部	都立八丈高等学校における交流	現地校の視察
⑤姉妹校交流	教育庁指導部	都立八丈高等学校における交流	姉妹校来校時の交流活動 語学研修時の交流活動
⑤姉妹校交流	教育庁指導部	都立八潮高等学校における交流	姉妹校来校時の交流活動 修学旅行時の交流活動
⑤姉妹校交流	教育庁指導部	都立飛鳥高等学校における交流	相互訪問 姉妹校訪問時の交流活動(語学研修・修学旅行以外での訪問) 姉妹校来校時の交流活動 語学研修時の交流活動 手紙の交換
⑤姉妹校交流	教育庁指導部	都立富士高等学校における交流	姉妹校訪問時の交流活動(語学研修・修学旅行以外での訪問) 語学研修時の交流活動
⑤姉妹校交流	教育庁指導部	都立武蔵野北高等学校における交流	メールの交換
⑤姉妹校交流	教育庁指導部	都立福生高等学校における交流	メールの交換 手紙の交換 ビデオレターの交換
⑤姉妹校交流	教育庁指導部	都立豊島高等学校における交流	姉妹校訪問時の交流活動(語学研修・修学旅行以外での訪問)
⑤姉妹校交流	教育庁指導部	都立北園高等学校における交流	相互訪問 姉妹校訪問時の交流活動(語学研修・修学旅行以外での訪問) 姉妹校来校時の交流活動 教員同士の訪問交流 オンライン交流 メールの交換
⑤姉妹校交流	教育庁指導部	都立立川国際中等教育学校における交流	語学研修時の交流活動 メールの交換 手紙の交換
⑤姉妹校交流	教育庁指導部	都立六郷工科高等学校における交流	姉妹校訪問時の交流活動(語学研修・修学旅行以外での訪問) 姉妹校来校時の交流活動 修学旅行時の交流活動 メールの交換
⑥共同研究・学術交流	(総務局総務部) 東京都公立大学法人 東京都立産業技術大学院大学	ビナス(ビナヌサンタラ)大学と国際交流協定を締結	ビナス大学(インドネシア共和国)と、研究及び教育全般に関わる国際交流協定(覚書)を締結した。

1 国際交流

①分野	②担当(関係)部所名	③項目名	④実績(R元年度)
⑦動物園・植物園との交流等	建設局公園緑地部	植物を通じた国際交流の実施	・チリ検疫機関より、日本の植物の寄贈に向けに示された条件に基づき、ハナショウブの試験栽培を実施。根の無い状態であるため残存率が低く改善の余地あり。また、サクラについては、当初予定の苗木が大苗のため輸出が厳しいので、種子による輸出とすることでチリ大使館と調整中。
⑦動物園・植物園との交流等	建設局公園緑地部	動物を通じた国際交流の実施	<p>○東京動物園協会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アメリカ合衆国で開催されたAZH(The Association of Zoological Horticulture)年次総会へ職員を派遣した。 ・京都で開催され国際博物館会議に職員を派遣し、発表やブース出展を行った。 ・京都で開かれた国際環境エンリッチメント会議へ職員を派遣した(上野・多摩)。 ・上野動物園で開催されたアジア動物園連携会議へ職員を派遣した。 ・ゾウ準間接飼育の専門家をアメリカ合衆国から招聘した(上野・多摩)。 ・オーストラリア森林火災被害への募金を4園で実施し、被災した動物の救助を行っているオーストラレーシア動物園水族館協会へ、今年度約1,400万円の支援金を送った。 ・インドネシア共和国のタマンサファリ、アメリカ合衆国のサンディエゴ動物園、スリランカ王立動物園、韓国教員大学と飼育動物の繁殖協力に関するMOU・同意書を取り交わした。 ・国際自然保護連合の委員会である種保存委員会の保全計画専門家グループへ、事業援助のため寄付を行った。 <p>○上野</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ドイツ連邦共和国で開催されたオカピ国際会議へ職員を派遣した。 ・スペイン王国で開催されたWAZA動物福祉アセスメント・サミットへ職員を派遣した。 ・ロシア連邦で開催されたEARAZA(Eurasian Regional Association of Zoos & Aquariums)の年次総会とモスクワ動物園155周年記念式典へ職員を派遣した。 ・中華人民共和国で開催されたジャイアントパンダ繁殖研究プロジェクト評価検証会議、中国大熊猫繁育技術委員会年次会議へ職員を派遣した。 ・アイアイを台北市立動物園へブリーディングローンにより搬出した。 ・10月のパンダの日記念講演会では、協定を結んでいるロシア連邦のモスクワ動物園長を招聘し、「モスクワ動物園におけるジャイアントパンダ飼育の歴史」等の講演を行った。 ・ベトナム社会主義共和国で開催されたSEAZA(Southeast Asian Zoos and Aquariums Association)会議へ職員を派遣した。 <p>○多摩</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アルゼンチン共和国で開催されたWAZA(World Association of Zoos and Aquariums)年次総会へ職員を派遣した。 ・台北市で開催されたSEAZA(Southeast Asian Zoos and Aquariums Association)栄養ネットワーク・ワークショップ及び運営会議へ職員を派遣した。 ・大韓民国へ職員を派遣し、韓国教員大学と協定を締結した。 ・繁殖に取り組むため、スリランカ民主社会主義共和国のリディヤガマサファリパークへチーター2頭を搬出した。 <p>○葛西</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ニュージーランドで開催された国際ペンギン会議へ職員を派遣した。 <p>○井の頭</p> <ul style="list-style-type: none"> ・台北市で開催されたアジアヤマネコワークショップへ職員を派遣した。
⑧その他	教育庁 中央図書館	ゲーティンスティテュート東京図書館との交流	10月5日から10月17日まで、ゲーティンスティテュート(ドイツ連邦共和国の文化施設)東京図書館主催で「Duetscher Fotobuchpreis 18 19」(ドイツフォトブック賞)を開催、受賞作やミニエト作の展示を行った。図書館は会期中、当館所蔵のドイツ関連資料とパネルを展示した。
⑧その他	教育庁 中央図書館	フィンランドセンター(フィンランド大使館内にある学術、文化の分野における活動と連携のための組織)との交流	1月20日から1月26日まで、フィンランドの写真家アニタ・イエンセン氏主催の作品展「人生というドラマが明かされる瞬間」を開催した。(協力:フィンランドセンター)図書館は会期中、当館所蔵のフィンランド関連資料を展示した。

2 行政視察等の受入れ・派遣

①分野	②担当(関係)部所名	③項目名	④実績(R元年度)
①行政視察・来都外国人等の受入れ	政策企画局外務部	知事との面会等	東京都を訪問する外国人と知事との面会を行った。 令和元年度実績:: 知事との面会等 53件
① 行政視察・来都外国人等の受入れ	総務局人事部	視察団の受入れ	○JICA地方自治研修 5月30日に11か国、13名を受け入れ、都の人事制度について説明を行った。 ○日独勤労青年交流事業 ドイツ連邦共和国からの青年団12名を受け入れ、都の人事制度についての説明及び働き方についての意見交換を行った。 ○大韓民国政府職員研修 人事院国際課の依頼により、大韓民国政府職員23名を受け入れ、都の人事制度についての説明及び人材育成についての意見交換を行った。 ○マンスフィールド研修第24期研修員の受入 アメリカ合衆国国務省職員1名を2週間程度受け入れ、視察等を行った。
① 行政視察・来都外国人等の受入れ	総務局行政部	バングラデシュ人民共和国視察団の受入れ	バングラデシュ国地方行政強化事業(UGDP)に係る視察団を、9月12日に10名、11月14日に9名を受け入れ、都と区市町村の役割分担や連携について説明
① 行政視察・来都外国人等の受入れ	総務局総合防災部	来都外国人への都の防災施策の説明	・8月2日、上海理工大学訪問団に対して、東京都の防災対策を説明 ・10月25日、国連大学サステナビリティ高等研究所(UNU-IAS)に対して、東京都の防災対策を説明 ・1月30日、ガーナ共和国政府・軍関係者に対して、東京都の防災対策を説明
① 行政視察・来都外国人等の受入れ	(総務局総務部) 東京都公立大学法人 東京都立産業技術大学院大学	エジプト通信情報技術省視察受入れ	6月6日、エジプト・アラブ共和国通信情報技術大臣等15名の視察受入、高度専門職人材育成について紹介。
① 行政視察・来都外国人等の受入れ	(総務局総務部) 東京都公立大学法人 東京都立産業技術大学院大学	国連総会議長視察受入れ	7月25日、第74回国際連合総会議長、国連日本政府代表部大使等7名の視察受入、高度専門職人材育成について紹介。
① 行政視察・来都外国人等の受入れ	(総務局総務部) 東京都公立大学法人 東京都立産業技術大学院大学	エジプト英国大学国際担当部長(元駐日大使)視察受入れ	7月25日、エジプト英国大学国際担当部長(元駐日大使)等3名の視察受入、双方の連携交流について討議。
① 行政視察・来都外国人等の受入れ	(総務局総務部) 東京都公立大学法人 東京都立産業技術大学院大学	ビナス大学学生訪日視察受入れ	11月29日、ビナス大学(インドネシア共和国)訪日研修旅行の学生等23名の視察受入

2 行政視察等の受入れ・派遣

①分野	②担当(関係)部所名	③項目名	④実績(R元年度)
①行政視察・来都外国人等の受入れ	主税局総務部	税務行政における都市交流	<ul style="list-style-type: none"> ・中華人民共和国国家税務総局一行を5名受け入れ、査察調査等について説明(5月7日) ・タイ王国財務部資産評価課一行へ固定資産税の賦課徴収等について説明(7月26日) ・国税庁税務大学校の研修員をブラジル連邦共和国、カンボジア王国等から16名受け入れ、局概要を説明(9月19日) ・中華人民共和国国家税務総局一行を25名受け入れ、滞納整理等について説明(10月21日) ・国税庁税務大学校の研修員をエジプト・アラブ共和国、インド等から10名受け入れ、局概要を説明(2月17日)
①行政視察・来都外国人等の受入れ	オリンピック・パラリンピック準備局	知事との面会	東京都を訪問する外国人と知事との面会を行った(知事との面会等 4件)
①行政視察・来都外国人等の受入れ	オリンピック・パラリンピック準備局	視察団の受入れ	東京2020大会準備状況等視察を受入れた(視察受入れ 21件、8か国延べ108名)
①行政視察・来都外国人等の受入れ	都市整備局都市づくり政策部	視察団の受入れ	13か国、259名受入れ。
①行政視察・来都外国人等の受入れ	都市整備局都市づくり政策部・都市基盤部・市街地整備部	視察団の受入れ(JICA研修)	ナイジェリア連邦共和国、コートジボワール共和国、タンザニア連合共和国、コンゴ民主共和国、16名受入れ
①行政視察・来都外国人等の受入れ	都市整備局都市基盤部・市街地整備部	視察団の受入れ	中華人民共和国上海市、12人受入れ
①行政視察・来都外国人等の受入れ	都市整備局都市基盤部	先進的な交通政策を展開する海外諸都市との情報共有	<ul style="list-style-type: none"> ・12月にベトナム人留学生のヒアリング対応 ・公共交通や駐車場施策について説明及び情報交換 ・11月にベルギー人フリーランス記者取材対応を行い、東京都の自転車政策等について説明
①行政視察・来都外国人等の受入れ	都市整備局市街地整備部	視察団の受入れ	台湾桃園市政府地政局局長一行、8名受入れ
①行政視察・来都外国人等の受入れ	都市整備局市街地整備部	視察団の受入れ(JICA研修)	アフガニスタン・イスラム共和国、ブータン王国、コロンビア共和国、インドネシア共和国、モンゴル国、ネパール連邦民主共和国、タイ王国、ベトナム社会主義共和国、9名受入れ
①行政視察・来都外国人等の受入れ	都市整備局市街地整備部	視察団の受入れ	<ul style="list-style-type: none"> ・中華人民共和国北京市エネルギー運営管理日本視察団、15人受入れ ・ドイツ連邦共和国ドイツ連邦議会建設・住宅・都市計画・地方自治体委員会、10人受入れ ・オランダ王国 オランダ大使館、40人受入れ ・ドイツ連邦共和国ドイツ連邦議会、17人受入れ ・スウェーデン王国スウェーデン大使館、12人受入れ
①行政視察・来都外国人等の受入れ	住宅政策本部都営住宅経営部	視察団の受入	5月14日に、スペイン・カタルーニャ州政府 国土サステナビリティ省一行(通訳含め4名)の視察受入れ。都営住宅の概要についての説明を実施。

2 行政視察等の受入れ・派遣

①分野	②担当(関係)部所名	③項目名	④実績(R元年度)
①行政視察・来都外国人等の受入れ	住宅政策本部住宅企画部	留学生への事業説明	5月14日に、都内大学への留学生15名に対し都政説明(東京都の住宅政策)を実施。
①行政視察・来都外国人等の受入れ	住宅政策本部住宅企画部、都営住宅経営部	視察団の受入れ	<p>○6月13日に、韓国国土交通部等の職員10名を受入れ。以下を実施。 (1)視察(百人町三丁目第2アパートのワーデン住戸、及び同団地シルバーピア住戸) (2)ヒアリング(応能応益賃料制度、公営住宅の募集、高齢者用住宅等) ○7月18日に、中国共産党北京市委員会組織部研修団21名を受入れ。 都政説明(公的住宅を含めた住宅セーフティネット)を実施。 ○7月19日に、韓国に川研究所6名を受入れ。以下を実施。 (1)都政説明(東京都住宅マスタープラン) (2)プレゼンテーション(都営住宅の現状・都営住宅の建替え、セーフティネット住宅等) ○9月18日・19日にドイツ連邦議会建設・住宅・都市計画・地方自治体委員会8名を受入れ。以下を実施。 (1)都政説明(公的住宅を含めた住宅セーフティネット) (2)プレゼンテーション(都営住宅の現状・都営住宅の建替え等) (3)視察(桐ヶ丘団地) ○11月12日に、Asian American Leaders(通訳含め10名)の視察受入れ。 住宅セーフティーネット政策、サービス付き高齢者向け住宅、都営住宅建て替え等の説明を実施。 ○11月15日に、ロシア大統領府等から11名を受入れ。以下を実施。 (1)都政説明(東京都の住宅政策) (2)視察(桐ヶ丘団地) ○2月25日に、米国住宅都市開発省等から16名受入れ。以下を実施。 (1)都政説明(東京都の住宅政策) (2)視察(桐ヶ丘団地)</p>
①行政視察・来都外国人等の受入れ	住宅政策本部住宅企画部	視察団の受入	12月5日に、カリフォルニア州知事室から1名受入れ。東京都の住宅政策に係る説明を実施。
①行政視察・来都外国人等の受入れ	環境局総務部	視察団の受入れ	59か国、3,372名受入れ
①行政視察・来都外国人等の受入れ	福祉保健局健康安全部	視察の受入れ	4月、ベトナム社会主義共和国ホーチミン市から12名を受入れ。都の食品衛生行政システムを説明
①行政視察・来都外国人等の受入れ	福祉保健局健康安全部	視察研修の受入れ	JICAからの依頼により、8月29日にインドネシア共和国の国家医薬品食品監督庁の職員6名を受入れ、「日本における医薬品安全対策」のうち東京都の業務について研修を行った。
①行政視察・来都外国人等の受入れ	福祉保健局健康安全部	視察研修の受入れ	9月30日、JICAの要請でタイ国FDAの薬事監視員2名に対して東京都における偽造医薬品流通防止対策及び薬機法に係る広告等指導について研修を実施した。

2 行政視察等の受入れ・派遣

①分野	②担当(関係)部所名	③項目名	④実績(R元年度)
①行政視察・来都外国人等の受入れ	福祉保健局市場衛生検査所	視察の受入れ	・10月にフィリピン共和国とラオス人民民主共和国から4名を受け入れ、市場衛生検査所(豊洲)の視察を実施した。(ASEAN関係) ・1月に諸外国から11名を受け入れ、市場衛生検査所(大田)の視察を実施した。(JICA関係) ・2月にカナダから10名を受け入れ、市場衛生検査所(豊洲)の視察を実施した。
①行政視察・来都外国人等の受入れ	福祉保健局芝浦食肉衛生検査所	視察の受入れ	1月、パラグアイ共和国から6名を受け入れ。動物衛生管理について、芝浦食肉衛生検査所、芝浦と場を視察。
①行政視察・来都外国人等の受入れ	福祉保健局生活福祉部建設局道路管理部	視察の受入れ	韓国障害者開発院(大韓民国)、4名受入れ
①行政視察・来都外国人等の受入れ	福祉保健局高齢社会対策部	視察の受入れ	8月22日、大韓民国(中央老人保護専門機関)3名の来訪に係る対応。(高齢者権利擁護)
①行政視察・来都外国人等の受入れ	福祉保健局少子社会対策部女性相談センター	視察、来都外国人の受入れ	・9月30日、アフガニスタン女性警察官11名、通訳1名、随行団体職員3名、JAICA関係者3名、計18名 ・10月25日、JICA研修生12名、通訳2名、NWEC1名、JICA関係者4名、計19名
①行政視察・来都外国人等の受入れ	福祉保健局保健政策部	視察の受入れ	・5月に大韓民国から30名を受け入れ、都の施策説明及び意見交換を行った。 ・12月に中華人民共和国から22名を受け入れ、都の施策説明及び意見交換を行った。
①行政視察・来都外国人等の受入れ	産業労働局雇用就業部	視察団等の受入れ	職業能力開発センター・校において、アジア、アフリカ、中近東諸国などから計149名の視察団を受入れ
①行政視察・来都外国人等の受入れ	産業労働局雇用就業部	視察団等の受入れ	9月18日及び10月16日、就業推進課において、上海市から計41名の視察団を受入れ
①行政視察・来都外国人等の受入れ	中央卸売市場各市場	視察・観光客等の受け入れ	市場への視察団について受け入れを行った。 豊洲市場:視察 811名(25か国、多国籍団体等5団体) 食肉市場:視察・見学 96名(ロシア連邦、アメリカ合衆国、フランス共和国、アイルランド、台湾、ドバイ) 葛西市場:視察 45名(大韓民国、タイ王国)
①行政視察・来都外国人等の受入れ	建設局道路管理部	アラブ首長国連邦 アブダビ首長国	12月、アブダビ首長国政府関係者が来庁し、都のまちづくりや環境舗装について、意見交換を実施。
①行政視察・来都外国人等の受入れ	建設局道路管理部	フィンランド・ヘルシンキ市役所	2月28日、フィンランド共和国・ヘルシンキ市役所との意見交換を実施。

2 行政視察等の受入れ・派遣

①分野	②担当(関係)部所名	③項目名	④実績(R元年度)
①行政視察・来都外国人等の受入れ	建設局河川部 第三建設事務所	視察団の受入れ	中華人民共和国、タイ王国、フィリピン共和国、スリランカ民主社会主義共和国等、延べ77名を受入れ、神田川・環状七号線地下調節池の視察対応。特にタイ・ライカバン工科大学については、現地視察に加え、学長と知事が面会し、治水事業に関して意見交換を行った。
①行政視察・来都外国人等の受入れ	建設局河川部 第四建設事務所	視察団の受入れ	中華人民共和国・北京からの視察において、7名を受入れ、白子川比丘尼橋下流調節池の視察対応。
①行政視察・来都外国人等の受入れ	建設局河川部	視察団の受入れ	中華人民共和国・香港、セルビア共和国、ボスニア・ヘルツェゴビナから延べ16名を受入れ、河川事業概要を説明。
①行政視察・来都外国人等の受入れ	建設局 神代植物公園	視察団の受入れ	ベトナム社会主義共和国(6月)大韓民国(8月)英国(10月)の3か国の国立植物園職員の視察受入れ。
①行政視察・来都外国人等の受入れ	建設局 浜離宮恩賜庭園	視察団の受入れ	10月22日に行われた「即位礼正殿の儀」の式典参列のため来日した各国要人の視察受入れ。 10月20日、ジョージア大統領と御息女。 10月21日、オーストラリア連邦大統領御夫婦。 10月23日、セントビンセント・グレナディーン総督。ドイツ連邦共和国大統領御夫妻。
①行政視察・来都外国人等の受入れ	港湾局総務部	視察団の受入れ(行政視察・民間視察)	単独視察団:5か国64名受入れ 多国籍視察団受入れなし (視察船新東京丸乗船)単独視察団:4か国143人受入れ 多国籍視察団受入れなし (広報展示室「TOKYOミナトリエ」にて)単独視察団:5か国224名受入れ(視察200名、研修等24名) 多国籍視察団:142名受入れ(視察42名、研修等100名) 計366名受入れ
①行政視察・来都外国人等の受入れ	港湾局港湾経営部	視察団の受入れ	11月12日、バルセロナ港視察団52名受入れ
①行政視察・来都外国人等の受入れ	港湾局港湾整備部	海岸保全施設整備等に関する技術情報の提供	・海外等からの視察要請への対応 ・高潮対策センターにおける視察対応(海外記者、研究者等) ・英語版パンフレットの作成
①行政視察・来都外国人等の受入れ	港湾局離島港湾部	島しょの港湾整備に関する技術協力	・パンフレット(日本語・英語表記)について、各施設及び関係機関に配付
①行政視察・来都外国人等の受入れ	東京消防庁総務部	視察団の受入れ	78か国・地域、546名受入れ。
①行政視察・来都外国人等の受入れ	東京消防庁消防防災資料センター(消防博物館)	見学者の受入れ	東京消防庁消防防災資料センターで外国人来館者を239,900人を受入れ。

2 行政視察等の受入れ・派遣

①分野	②担当(関係)部所名	③項目名	④実績(R元年度)
①行政視察・来都外国人等の受入れ	東京消防庁総務部	JICA「病院前診療の能力強化プロジェクト」	4月17日及び18日、エルサルバドル共和国保健省職員等8名を受入れ。
①行政視察・来都外国人等の受入れ	東京消防庁総務部	JICA令和元年度課題別研修「救急・救助技術」コース	8月27日、7か国(バングラデシュ人民共和国、エジプト・アラブ共和国、ガンビア共和国、ジョージア、ヨルダン、ミャンマー連邦共和国、ナウル共和国)から計8名を受入れ。
①行政視察・来都外国人等の受入れ	東京消防庁総務部	東京都総合防災訓練	8月29日から9月1日まで、1か国1地域(シンガポール共和国、台湾)から16名を受入れ。
①行政視察・来都外国人等の受入れ	東京消防庁総務部	JICA課題別研修「消防・防災」コース	10月17日、フィジー共和国国家消防庁訓練部職員等10名を受入れ。
①行政視察・来都外国人等の受入れ	東京消防庁総務部	救助技術研修	11月6日から11月8日まで、1地域(台湾)から12名を受入れ。
①行政視察・来都外国人等の受入れ	交通局総務部	視察団の受入れ	<ul style="list-style-type: none"> ・5月21日 ベルリン市視察団 都営地下鉄における定時運行確保の取組 4名 ・8月27日 中華人民共和国陝西省公立宝鶏鉄道技師視察団 都営地下鉄各分野における職員の人材育成 9名 ・8月27日 中華人民共和国山東省済南市公共交通視察団 都営バスシステム・乗務員の管理全般 25名 ・9月24日 オランダ王国視察団 燃料電池バス 55名 ・9月26日 台北MRT視察団 都営交通全般のサービス等 8名 ・10月15日 「鉄道の日」在日大使館視察団 東京の交通インフラの見学 28名 ・10月29日 中華人民共和国北京市交通政策視察団 都営バスの管理・運営体制 19名 ・11月7日 中華人民共和国北京市副区長視察団 地下鉄の相互直通運転 15名 ・12月6日 中華人民共和国江蘇省鉄道視察団 東京の交通ネットワーク 8名
①行政視察・来都外国人等の受入れ	交通局自動車部	世界水素会議(環境局所管)参加者にFCバス紹介	6月6日、世界水素会議のテクニカルツアーとして会場から有明STへの移動でFCバス乗車体験
①行政視察・来都外国人等の受入れ	交通局自動車部	視察団の受入れ	<ul style="list-style-type: none"> ・9月24日、水素閣僚会議関連訪日団をオランダ大使館から三菱重工本社までFCバス体験乗車 ・2月27日、オーストリア大使館の依頼で水素訪日団のFCバス体験乗車を兼ねた移動(ビッグサイトからホテル)
①行政視察・来都外国人等の受入れ	水道局総務部	表敬訪問	<ul style="list-style-type: none"> ・マレーシア・ラブアン水道局職員による表敬訪問(5名)(実施日:平成31年4月15日) ・マカオ・マカオ海事及水務局局長による表敬訪問(28名)(実施日:9月25日) ・台湾・台湾自来水公司職員による表敬訪問(2名)(実施日:9月30日)
①行政視察・来都外国人等の受入れ	下水道局総務部	視察や技術研修などの訪問者受入れ	34の国と地域から計3,250人を受入れ、下水道事業に関する概要説明、施設・現場見学や研修等を実施した。
①行政視察・来都外国人等の受入れ	下水道局総務部	海外インフラ整備プロジェクトに対する支援	6月26日 マレーシアの水・土地・天然資源省ゼイビア大臣が、下水道技術実習センター、砂町水再生センターを視察 10月3日 ランガット下水処理場の通水式に当局及び東京都下水道サービス(株)が出席

2 行政視察等の受入れ・派遣

①分野	②担当(関係)部所名	③項目名	④実績(R元年度)
①行政視察・来都外国人等の受入れ	教育庁指導部	視察団の受入れ	<p>○4月18日に台北駐日経済文化代表処 黄冠超教育部長が教育長に表敬訪問を実施</p> <p>○【東京体験スクール】</p> <p>海外からの留学生を都立高等学校等に受け入れ、学校での授業に加え、清掃や部活動といったいわゆる日本型教育の体験や、日本文化、東京の暮らしなど、東京の魅力を体感してもらい、留学生と東京の生徒との双方にとって魅力的な国際交流の機会を提供する事業。留学生は、ホームステイにより、原則受入れ校生徒の自宅に滞在する。</p> <p>度は、6か国10地域から100名の留学生を都立高等学校等14校で受け入れた。</p> <p>○10月28日にカナダ ブリティッシュ・コロンビア州教育省が教育長に表敬訪問を実施</p> <p>○11月18日にオーストラリア クイーンズランド州貿易投資庁スタディ・クイーンズランドが教育長に表敬訪問を実施</p> <p>○独立行政法人国際交流基金度「タイ教育関係者アドボカシー招へい事業」で、タイ教育省中等教育局等が都庁訪問</p>
①行政視察・来都外国人等の受入れ	教育庁指導部	フランス共和国 パリ市	5月27日から28日まで、アカデミー・ド・パリ ジル・ペクー大学区長使節団が都内学校等を視察及び教育に関する覚書の締結を実施
①行政視察・来都外国人等の受入れ	教育庁中央図書館	見学の受入れ	<p>○5月、タイ王国国立Srinakharinwirot大学附属中学高等学校の司書3名(通訳含む)を受入れ</p> <p>・中央図書館の施設見学及びICTサービスについての意見交換を実施</p> <p>○7月、インドネシア外務省職員、外務省図書館員、大使館職員9名(通訳含む)を受入れ</p> <p>・中央図書館の施設見学及び図書館のマネジメント、広報、データ管理等についての概要説明を実施</p>
①行政視察・来都外国人等の受入れ	人事委員会事務局任用公平部	視察団の受入れ	4月25日、大韓民国ソウル特別市人事課の3名を受け入れ、都の人事制度・採用試験制度等の説明、質疑応答を行った。
①行政視察・来都外国人等の受入れ	監査事務局	大韓民国光州広域市視察団の受入れ	5月29日6名受入れ。東京都における監査の状況について説明を行い、監査業務について意見交換を行った。
①行政視察・来都外国人等の受入れ	監査事務局	中華人民共和国審計署視察団の受入れ	6月25日21名受入れ。東京都における監査の状況について説明を行い、監査業務について意見交換を行った。
①行政視察・来都外国人等の受入れ	監査事務局	コンボ共和国監査院長官、副長官及び駐日大使の来訪	7月4日受入れ。コンボ共和国監査院長官、副長官及び駐日大使の来訪を受け、代表監査委員及び監査事務局長と東京都の監査制度等について意見交換を行った。
①行政視察・来都外国人等の受入れ	警視庁交通部	交通管制センターの視察／見学受け入れ	アジア地域631人、欧州地域77人、北米・中南米地域27人、アフリカ・中東地域83人、オセアニア地域2人を受け入れ、交通管制センターの概要を説明
①行政視察・来都外国人等の受入れ	警視庁総務部	視察団の受入れ	63か国1地域から、1407名を受け入れ、施設見学・業務概要説明等を行い、警視庁の活動を積極的に広報するとともに、国際協力に寄与した。
①行政視察・来都外国人等の受入れ	議会局調査部	大韓民国 富川市議会事務局	5月20日、大韓民国 富川市議会事務局(7名)の訪問を受け、調査部長の挨拶及び議事堂見学を行った。

2 行政視察等の受入れ・派遣

①分野	②担当(関係)部所名	③項目名	④実績(R元年度)
①行政視察・来都外国人等の受入れ	議会局調査部	大韓民国 日本の地方議会運営制度調査チーム	5月30日、大韓民国 日本の地方議会運営制度調査チーム(11名)の訪問を受け、事業説明(議会局)及び議事堂見学を行った。
①行政視察・来都外国人等の受入れ	議会局調査部	アメリカ合衆国 日米青年政治指導者交流プログラム代表团	11月18日、アメリカ合衆国 日米青年政治指導者交流プログラム代表团(10名)の表敬訪問を受け、正副議長との意見交換等を行った。
②在京大使館との関係強化	政策企画局外務部	都主催事業・イベントへの大使・代表の招待	・在京イスラム諸国外交団との情報連絡会'Tokyo Networking Night with the Islamic missions'(5月29日) ※参加状況 大使館数:29館 出席者数:45名(うち、大使級19名) ・情報連絡会'Tokyo Ambassadors Night'の開催(令和2年1月29日) ※参加状況 大使館数:93館 出席者数:141名(うち、大使級72名)
②在京大使館との関係強化	政策企画局外務部	在京外交団等を対象とした防災に関する連絡会	・防災連絡会開催 ①防災施策説明会 【第1回(7月9日)】 参加状況:大使館数:90館 出席者数:124名(うち大使級3名) 【第2回(令和2年3月17日)】 新型コロナウイルス感染症の影響を受け中止 ②都防災関連施設(本所防災館)視察(7月23日) 参加状況:大使館数:36館 出席者数:48名(うち大使級5名) ③通信訓練(7月18日) 158か国・地域の在京大使館等を対象に実施
②在京大使館との関係強化	(総務局総務部) 東京都公立大学法人 東京都立産業技術大学院大学	駐日エジプト・アラブ共和国大使館	H30年度より引き続き、PBL教育手法を中心に同国の高度専門職人材育成についての支援のための協議をエジプト・アラブ共和国大使館と継続中。また、EJEPによる訪日派遣大学生向けのサマーコースの立ち上げを協議し実行した。
②在京大使館との関係強化	オリンピック・パラリンピック準備局総務部他	在京大使館との意見交換	当局事業について説明、視察対応及び意見交換を行った(延べ16大使館)
②在京大使館との関係強化	オリンピック・パラリンピック準備局総務部他	在京大使館向け施設見学ツアー	4月25日、施設見学ツアーを実施。107大使館136名が参加。
②在京大使館との関係強化	オリンピック・パラリンピック準備局総務部他	フレンドリー・ボッチャ・トーナメント	11月19日、在京10大使館の職員と都内4校の児童・生徒を招待し、「フレンドリー・ボッチャ・トーナメント」を海の森水上競技場において開催。
②在京大使館との関係強化	教育庁 中央図書館	在日エクアドル共和国大使館との交流	在日エクアドル共和国大使館より事前に図書の寄贈の申し出があり、7月9日に駐日エクアドル大使が中央図書館に来館し、エクアドルに関する図書42点の引き渡しを受けた。受贈した図書は受入れ後、図書館内でミニ展示を行った。

2 行政視察等の受入れ・派遣

①分野	②担当(関係)部所名	③項目名	④実績(R元年度)
②在京大使館との関係強化	議会局管理部	駐日ブルキナファソ大使	5月21日、駐日ブルキナファソ大使ほか2名の表敬訪問を受け、議長との意見交換を行った。
②在京大使館との関係強化	警視庁組織犯罪対策部	在日大使館との連携強化	・オーストラリア大使館ウェブサイトと警視庁HPのハイパーリンクを実施し、英語版薬物注意喚起チラシデータを閲覧可能にした。 ・マレーシア大使館公式Facebookに英語版薬物注意喚起チラシの掲載を依頼した。
③行政視察・専門家等の派遣	政策企画局政策調整部	シンガポール共和国	7月16日から7月20日、東京2020大会を契機とした海外広報の一層の推進に向けた海外調査のため、シンガポールへ渡航。派遣者数2名(国際競争力強化プロジェクト)
③行政視察・専門家等の派遣	政策企画局計画部	オーストラリア連邦シドニー市	8月25日から8月31日、都における長期戦略策定のため、シドニー市の意見聴取の取組の視察を実施。派遣者数3名(国際競争力強化プロジェクト)
③行政視察・専門家等の派遣	都民安全推進本部総合推進部	アメリカ合衆国ロサンゼルス市	9月4日から同年9月12日、米国における子供の安全確保対策の調査のため、アメリカ合衆国ロサンゼルス市の視察を実施。派遣者数2名(国際競争力強化プロジェクト)
③行政視察・専門家等の派遣	都民安全推進本部総合推進部	オランダ王国アムステルダム市	9月15日から9月21日、自治体が行う再犯防止施策に関する調査のためオランダ王国アムステルダム、ユトレヒト、アメルスフォールト、ロッテルダムの視察を実施。派遣者数1名(国際競争力強化プロジェクト)
③行政視察・専門家等の派遣	都民安全推進本部総合推進部	スウェーデン王国ストックホルム市	10月3日から同年10月16日、スウェーデン王国の安全安心等施策の調査のため、スウェーデン王国ストックホルム、クムラ、リンショーピンの視察を実施。派遣者数1名(国際競争力強化プロジェクト)
③行政視察・専門家等の派遣	都民安全推進本部総合推進部	英国ロンドン市ほか	10月14日から同年10月19日、英国の自治体におけるCommunity Safety Partnershipに係る調査のため、英国ロンドン、ノーザンプトンの視察を実施。派遣者数2名(国際競争力強化プロジェクト)
③行政視察・専門家等の派遣	戦略政策情報推進本部ICT推進部	スペイン王国バルセロナ市	9月17日、IoTを活用した都市サービスの実現と課題の調査のため、スペイン王国バルセロナ市の視察を実施。派遣者数3名(国際競争力強化プロジェクト)
③行政視察・専門家等の派遣	総務局行政部	イタリア共和国 (タルクイーニア、ローマ、アックアペンデンテ、ソラーノ、センプロニアーノ、マンチャーノ)	1月25日から1月31日まで、イタリアの過疎化の進む小規模自治体の現状及び様々な取組について、意見交換や視察を実施。派遣者数5名(国際競争力強化プロジェクト)
③行政視察・専門家等の派遣	総務局行政部	イタリア共和国 (カターニア、メッシーナ、ストロンボリ島、リパリ島、ヴォルカーノ島、サリーナ島、トラパニ、パレルモ)	2月2日から2月8日まで、イタリアにおける伊豆諸島と類似した島しょ地域の地域振興策について、視察やヒアリングを実施。派遣者数5名(国際競争力強化プロジェクト)
③行政視察・専門家等の派遣	総務局総合防災部	フランス共和国パリ市	9月23日から9月28日、派遣者数3名、大規模テロ対策等の取組事例を視察(国際競争力強化プロジェクト)

2 行政視察等の受入れ・派遣

①分野	②担当(関係)部所名	③項目名	④実績(R元年度)
③行政視察・専門家等の派遣	総務局総合防災部	アメリカ合衆国ヒューストン市、ガルベストン市、ニューヨーク市	9月22日から9月26日、派遣者数4名、大規模風水害対策等の取組事例を視察(国際競争力強化プロジェクト)
③行政視察・専門家等の派遣	総務局総合防災部	イタリア共和国ローマ市、ナポリ市、カタニア市	9月22日から9月28日、派遣者数3名、火山防災対策等の取組事例を視察(国際競争力強化プロジェクト)
③行政視察・専門家等の派遣	総務局人権部	ドイツ連邦共和国 ベルリン州、ヘッセン州、ラインラント=プファルツ州	犯罪被害者等支援の取組促進のため、1月13日、ドイツ連邦共和国ベルリン州で犯罪被害者支援担当官と意見交換を実施。1月14日、ドイツ連邦共和国ヘッセン州ヴィースヴァーデン、ラインラント=プファルツ州マインツで民間支援団体の視察を実施。派遣者数3名。(国際競争力強化プロジェクト)
③行政視察・専門家等の派遣	総務局小笠原支庁	エクアドル共和国	8月21日から9月2日まで、ガラパゴス諸島の視察を実施。派遣者数1名(国際競争力強化プロジェクト)
③行政視察・専門家等の派遣	(総務局総務部) 東京都公立大学法人 東京都立産業技術大学院大学	キルギス共和国ビシュケク市他	9月18から10月4日、キルギス共和国大統領府、投資委員会等の招へいで、産業開発における高度専門職人材開発の講演に参加した。派遣者数1名(JICAによる国際援助案件。)
③行政視察・専門家等の派遣	(総務局総務部) 東京都公立大学法人 東京都立産業技術大学院大学	ウズベキスタン共和国タシケント市	2月25から26日、タシケント情報工科大学(ウズベキスタン共和国)にて、「ウズベキスタンにおけるIT分野の高度専門職人材育成セミナー」を開催した。派遣者数5名。
③行政視察・専門家等の派遣	財務局主計部	英国ロンドン市 フランス共和国パリ市・レンヌ市	7月28日から8月2日、エビデンスに基づいた政策形成のあり方と市民参加による実効性の高い施策構築に関する調査のため、英国(ロンドン市)とフランス共和国(パリ市・レンヌ市)の視察を実施。派遣者数6名(国際競争力強化プロジェクト)
③行政視察・専門家等の派遣	財務局主計部	ドイツ連邦共和国フランクフルト市 イタリア共和国ミラノ市	8月13日から8月19日、大規模展示場、新たなモビリティサービス運用状況の調査のため、ドイツ連邦共和国(フランクフルト市)とイタリア共和国(ミラノ市)の視察を実施。派遣者数2名(国際競争力強化プロジェクト)
③行政視察・専門家等の派遣	財務局主計部	英国ロンドン市	10月20日から10月24日、宝くじのインターネット販売促進策等に関する調査のため、英国(ロンドン市)の視察を実施。派遣者数2名(国際競争力強化プロジェクト)
③行政視察・専門家等の派遣	財務局経理部	シンガポール共和国(シンガポール)	9月11日から9月14日、シンガポールにおける電子行政実態調査・MICE会場等の計画的な整備の取組調査・先進的な海外企業誘致の取組調査のため、シンガポール共和国(シンガポール)の視察を実施。派遣者数3名(国際競争力強化プロジェクト)
③行政視察・専門家等の派遣	財務局財産運用部	スイス連邦チューリッヒ市 フランス共和国パリ市	10月15日から10月19日、鉄道廃線高架橋の有効活用事例に関する事例研究のため、スイス連邦(チューリッヒ)とフランス共和国(パリ市)の視察を実施。派遣者数3名(国際競争力強化プロジェクト)
③行政視察・専門家等の派遣	財務局建築保全部	ドイツ連邦共和国ビーレフェルト市、デュッセルドルフ市	12月1日から12月5日、カリキュラムに沿った特別支援学校の施設に関する調査のため、ドイツ連邦共和国(ビーレフェルト市、デュッセルドルフ市)の視察を実施。派遣者数2名(国際競争力強化プロジェクト)

2 行政視察等の受入れ・派遣

①分野	②担当(関係)部所名	③項目名	④実績(R元年度)
③行政視察・専門家等の派遣	財務局財産運用部	ドイツ連邦共和国ドレスデン市 フランス共和国コルシカ島	12月7日から12月14日、所有者不明土地とその活用方法に関する調査のため、ドイツ連邦共和国(ドレスデン市)とフランス共和国(コルシカ島)の視察を実施。派遣者数2名(国際競争力強化プロジェクト)
③行政視察・専門家等の派遣	主税局税制部	大韓民国ソウル市	6月13日から15日 税務システムの構築に向けた取組についての調査を実施(国際競争力強化プロジェクト)
③行政視察・専門家等の派遣	主税局税制部	アメリカ合衆国ワシントン州、カリフォルニア州、ニューヨーク州、ワシントンD.C	11月10日から17日 デジタル経済における国際課税ルールのあり方等について調査を実施(国際競争力強化プロジェクト)
③行政視察・専門家等の派遣	主税局税制部	アメリカ合衆国オレゴン州、カリフォルニア州	11月17日から24日 車体課税制度のグリーン化及び今後の見通し等について調査を実施(国際競争力強化プロジェクト)
③行政視察・専門家等の派遣	主税局資産税部	カナダオタワ市、トロント市	10月7日から14日 電子納税通知書・電子納税について調査を実施(国際競争力強化プロジェクト)
③行政視察・専門家等の派遣	主税局資産税部、徴収部	ドイツ連邦共和国ベルリン市、フランクフルト・アム・マイン市、デュッセルドルフ市	11月24日から28日 外国人・外国居住者の固定資産税の賦課・徴収について調査を実施(国際競争力強化プロジェクト)
③行政視察・専門家等の派遣	主税局中央都税事務所	英国ロンドン市、ゴダルマイニング町	12月1日から8日 電子申告義務化導入期における対応及びさらなる利用率・利便性向上に向けた取組について調査を実施(国際競争力強化プロジェクト)
③行政視察・専門家等の派遣	主税局新宿都税事務所	アメリカ合衆国カリフォルニア州	10月15日から20日 アメリカ合衆国における税務広報戦略について調査を実施(国際競争力強化プロジェクト)
③行政視察・専門家等の派遣	主税局江戸川都税事務所	台湾台北市	9月8日から11日 都税の納税手段として、いわゆるキャッシュレスの導入から電子納付の拡大可能性を探るための調査を実施(国際競争力強化プロジェクト)
③行政視察・専門家等の派遣	主税局江戸川都税事務所	アメリカ合衆国ニューヨーク州	11月17日から23日 海外における寄附金税制について調査を実施(国際競争力強化プロジェクト)
③行政視察・専門家等の派遣	生活文化局都民生活部	オーストラリア連邦ビクトリア州	11月14日、令和元年度豪州多文化主義政策交流プログラム((一財)自治体国際化協会実施)に職員3名を派遣した。(国際競争力強化プロジェクト)
③行政視察・専門家等の派遣	生活文化局私学部	オーストラリア連邦シドニー市	9月7日から10日まで、私立学校における世界で活躍できる人材育成支援に係る調査を実施。派遣者数2名(国際競争力強化プロジェクト)

2 行政視察等の受入れ・派遣

①分野	②担当(関係)部所名	③項目名	④実績(R元年度)
③行政視察・専門家等の派遣	生活文化局文化振興部、総務部	フランス共和国パリ、リール、ランス スイス連邦バーゼル、ローザンヌ アメリカ合衆国ニューヨーク	11月1日から8日、欧米の文化政策及び文化施設の調査のため、フランス共和国(パリ、リール、ランス)、スイス連邦(バーゼル、ローザンヌ)、アメリカ合衆国(ニューヨーク)の視察を実施。派遣者数4名(国際競争力強化プロジェクト)
③行政視察・専門家等の派遣	オリンピック・パラリンピック準備局パラリンピック部	台湾台北市及び高雄市	8月26日、台湾台北市及び高雄市へ、台湾におけるスポーツ振興の調査を実施。派遣者数3名(国際競争力強化プロジェクト)
③行政視察・専門家等の派遣	オリンピック・パラリンピック準備局パラリンピック部	イタリア共和国ミラノ市等	12月11日、イタリア共和国ミラノ市、ソンドリオ市、キアヴェンナ市及びヴァルフルヴァ市へ、障害者スポーツ大会の視察を実施。派遣者数3名
③行政視察・専門家等の派遣	オリンピック・パラリンピック準備局パラリンピック部	ドイツ連邦共和国ベルリン市	1月26日、障害者スポーツに係る身近な地域での環境整備と競技力向上に関する調査のため、ドイツ連邦共和国ベルリン市の視察を実施。派遣者数5名(国際競争力強化プロジェクト)
③行政視察・専門家等の派遣	オリンピック・パラリンピック準備局総務部他	フランス共和国パリ市	2月3日、オリパラ大会に向けた連携・協力関係の強化のため、フランス共和国パリ市の視察を実施。派遣者数3名(国際競争力強化プロジェクト)
③行政視察・専門家等の派遣	都市整備局総務部	アメリカ合衆国ワシントンD.C.、ニューヨーク カナダトロント	9月30日から10月9日まで、東京の都市力強化に向けた取組の企画・調査のため渡航。派遣職員3名(国際競争力強化プロジェクト)
③行政視察・専門家等の派遣	都市整備局都市づくり政策部	フランス共和国パリ 英国ロンドン ドイツ連邦共和国ベルリン、ハンブルク	9月23日から10月3日まで、フランス共和国(パリ)、英国(ロンドン)、ドイツ連邦共和国(ベルリン・ハンブルク)において都市の情報発信に関する視察を実施。派遣者数3名(国際競争力強化プロジェクト)
③行政視察・専門家等の派遣	都市整備局都市づくり政策部	フランス共和国パリ 英国バーミンガム、ロンドン	10月17日から25日まで、公有地等の再生プロジェクトについての調査のため渡航。派遣職員3名(国際競争力強化プロジェクト)
③行政視察・専門家等の派遣	都市整備局市街地建築部	デンマーク王国オーデンセ市 ドイツ連邦共和国ベルリン市	10月15日から20日、バリアフリー化先進国の建築物に対する制度(施策)の成果と課題に関する調査のため、デンマーク王国オーデンセ市及びドイツ連邦共和国ベルリン市の視察を実施。派遣者数3名(国際競争力強化プロジェクト)
③行政視察・専門家等の派遣	都市整備局都市基盤部	ロシア連邦モスクワ市	11月1日から11月5日、公共交通機関についての先進的な取組の調査のため、ロシア連邦モスクワ市の視察を実施。派遣者数3名(国際競争力強化プロジェクト)
③行政視察・専門家等の派遣	都市整備局都市基盤部	中華人民共和国(杭州市・深圳市)	最先端技術を活用した道路交通の円滑化・都市交通の管理・運営の調査のため、9月23日から24日、杭州市の視察を実施。9月25日から26日、深圳市の視察を実施。派遣者数5名(国際競争力強化プロジェクト)
③行政視察・専門家等の派遣	都市整備局都市基盤部	アメリカ合衆国ニューヨーク市、ボストン市 大韓民国ソウル市	インフラの機能更新を契機とした都市再生事例の調査のため、9月24日、25日、アメリカ合衆国ボストン市の視察を実施。9月26日、27日、アメリカ合衆国ニューヨーク市の視察を実施。9月30日、10月1日、大韓民国ソウル市の視察を実施。派遣者3名(国際競争力強化プロジェクト)

2 行政視察等の受入れ・派遣

①分野	②担当(関係)部所名	③項目名	④実績(R元年度)
③行政視察・専門家等の派遣	都市整備局市街地整備部	英国ロンドン スペイン王国バルセロナ	10月2日から10月11日、英国ロンドン及びスペイン王国バルセロナにて、防災都市づくりの先行事例調査を実施。派遣者数3名(国際競争力強化プロジェクト)
③行政視察・専門家等の派遣	住宅政策本部住宅企画部・都営住宅経営部・西部住宅建設事務所	アメリカ合衆国ニューヨーク市、ワシントンD.C.、ボストン市	9月23日から29日にかけて、空き家対策や住宅セーフティーネット、災害時の仮設住宅等の調査のため、左記3都市の視察を実施。派遣者数6名(国際競争力強化プロジェクト)
③行政視察・専門家等の派遣	住宅政策本部住宅企画部	ドイツ連邦共和国ベルリン市、ライプツヒヒ市 フランス共和国パリ市、リール市	10月5日から13日にかけて、空き家対策とマンション再生の取組調査のため、左記4市の視察を実施。派遣者5名(国際競争力強化プロジェクト)
③行政視察・専門家等の派遣	住宅政策本部都営住宅経営部(住宅建設事務所)	フィンランド共和国ヘルシンキ市 ドイツ連邦共和国ベルリン市 オーストリア共和国ウィーン市	10月19日から27日にかけて、公営住宅における多世代共生に向けた設えのあり方や環境対策への取組調査のため、左記3市の視察を実施。派遣者5名(国際競争力強化プロジェクト)
③行政視察・専門家等の派遣	住宅政策本部都営住宅経営部	大韓民国ソウル特別市、高陽市、城南市、世宗市	11月18日から22日にかけて、共同住宅を長寿命化させるためのリノベーションや管理体制に関する法規制、スマートシティの取組調査のため、左記4市の視察を実施。派遣者数5名(国際競争力強化プロジェクト)
③行政視察・専門家等の派遣	環境局総務部	エクアドル共和国	8月23日から9月1日、ガラパゴス諸島の先進的な保全管理等調査のため、エクアドル共和国ガラパゴス諸島の視察を実施。派遣者数2名(国際競争力強化プロジェクト)。
③行政視察・専門家等の派遣	環境局総務部	アメリカ合衆国ニューヨーク市、トレントン市	8月28日から8月31日、米国ニューヨーク市、トレントン市におけるLoopプロジェクト実施状況の視察を実施。派遣者数3名(国際競争力強化プロジェクト)。
③行政視察・専門家等の派遣	環境局総務部	スウェーデン王国ストックホルム市、ヨーテボリ市、セーデルテリエ市	10月8日から10月12日、EVトラック等自動車温暖化施策に関するヒアリング調査のため、スウェーデン王国ストックホルム市、ヨーテボリ市、セーデルテリエ市の視察を実施。派遣者数2名(国際競争力強化プロジェクト)。
③行政視察・専門家等の派遣	環境局総務部	アメリカ合衆国サクラメント市、サンフランシスコ市	10月8日から10月15日、オキシダント・PM2.5・VOC等調査のため、米国サクラメント市、サンフランシスコ市の視察を実施。派遣者数3名(国際競争力強化プロジェクト)。
③行政視察・専門家等の派遣	環境局総務部	ポーランド共和国ワルシャワ市	10月15日から10月19日、ヨーロッパにおけるフロン排出規制及び自然冷媒機器導入事例調査のため、ポーランド共和国ワルシャワ市の視察を実施。派遣者数2名(国際競争力強化プロジェクト)。
③行政視察・専門家等の派遣	環境局総務部	アメリカ合衆国シアトル市	12月4日から12月7日、環境影響評価制度の更なる改善に向けた海外ヒアリング調査のため、米国シアトル市の視察を実施。派遣者数3名(国際競争力強化プロジェクト)。
③行政視察・専門家等の派遣	環境局総務部	アメリカ合衆国ロサンゼルス市、サンフランシスコ市等	1月26日～2月3日、エネルギーマネジメント等に係る調査のため、米国ロサンゼルス市、サンフランシスコ市等の視察を実施。派遣者数3名(国際競争力強化プロジェクト)。

2 行政視察等の受入れ・派遣

①分野	②担当(関係)部所名	③項目名	④実績(R元年度)
③行政視察・専門家等の派遣	環境局総務部	エクアドル共和国	11月8日から11月16日、エクアドル共和国ガラパゴス諸島にてダーウィン財団との連携協定締結式を実施。派遣者数1名。
③行政視察・専門家等の派遣	環境局総務部	マレーシア プトラジャヤ市、クアラルンプール市、ベナン市	環境省「低炭素社会実現のための都市間連携事業」のため、以下のとおり職員を派遣。 ・6月26日から6月29日、マレーシア プトラジャヤ市、クアラルンプール市に職員3名を派遣。 ・8月22日から8月25日、マレーシア クアラルンプール市に職員3名を派遣。 ・10月15日から10月18日、マレーシア ベナン市、クアラルンプール市に職員1名を派遣。
③行政視察・専門家等の派遣	環境局総務部	アメリカ合衆国ニューヨーク市	7月11日から7月15日、米国ニューヨーク市にてフォーミュラEの視察を実施。派遣者数2名。
③行政視察・専門家等の派遣	福祉保健局健康安全部	デンマーク王国、フランス共和国	10月21日から27日まで、食肉工場や市場の衛生管理状況を視察。派遣者数6名(国際競争力強化プロジェクト)
③行政視察・専門家等の派遣	福祉保健局健康安全部	ドイツ連邦共和国ベルリン、シュレースヴィヒ=ホルシュタイン州ボルステル	11月23日から11月30日まで、ドイツ連邦共和国ベルリン、シュレースヴィヒ=ホルシュタイン州ボルステルの結核対策を視察。派遣者数6名(国際競争力強化プロジェクト)
③行政視察・専門家等の派遣	福祉保健局高齢社会対策部	ドイツ連邦共和国フランクフルト市 オランダ王国アムステルダム市	1月27日から2月1日、コミュニティケア政策と高齢者住宅の調査のため、ドイツ連邦共和国フランクフルト市及びオランダ王国アムステルダム市の視察を実施。派遣者数4名(国際競争力強化プロジェクト)
③行政視察・専門家等の派遣	福祉保健局 少子社会対策部	オーストラリア連邦ニューサウスウェールズ州、クイーンズランド州	11月2日から同年11月9日、少子社会対策部4名、児童相談センター1名オーストラリア連邦(ニューサウスウェールズ州、クイーンズランド州)渡航 州政府、民間里親支援機関及び地域児童相談所を訪れ、里親や児童相談所の制度についてヒアリングを実施。(国際競争力強化プロジェクト)
③行政視察・専門家等の派遣	福祉保健局 生活福祉部	ベトナム社会主義共和国ハノイ市	7月2日から5日、介護福祉士を目指す留学生等に対する支援策の検討のため、ベトナム社会主義共和国ハノイ市の視察を実施。派遣者数5名(国際競争力強化プロジェクト)
③行政視察・専門家等の派遣	福祉保健局保健政策部	フィンランド共和国ヘルシンキ市	1月6日から11日にかけて、フィンランド及び首都ヘルシンキ市のがん検診を担う組織・施設の視察を実施。派遣者数5名(国際競争力強化プロジェクト)
③行政視察・専門家等の派遣	福祉保健局医療政策部	スウェーデン王国ストックホルム県 フランス共和国パリ市	高齢社会に対応した医療施策の推進のため、 ①9月25日から26日、スウェーデン王国ストックホルム県の視察を実施。 9月27日、スウェーデン王国ウプサラ県の視察を実施 ②9月28日から10月1日、フランス共和国パリ市の視察を実施。 派遣者数5名。(国際競争力強化プロジェクト)
③行政視察・専門家等の派遣	病院経営本部経営企画部、サービス推進部	シンガポール共和国	9月18日から9月20日、先進的な医療体制の調査のため、シンガポール保健省及び医療機関を訪問し、意見交換、現地視察を実施。派遣者数3名(国際競争力強化プロジェクト)

2 行政視察等の受入れ・派遣

①分野	②担当(関係)部所名	③項目名	④実績(R元年度)
③行政視察・専門家等の派遣	病院経営本部経営企画部、サービス推進部、都立病院	ドイツ連邦共和国ハンブルグ デンマーク王国 コペンハーゲン	11月18日から11月24日、地域医療の体制づくりの調査のため、ドイツ連邦共和国、デンマーク王国の医療機関を訪問し、意見交換、現地視察を実施。派遣者数6名(国際競争力強化プロジェクト)
③行政視察・専門家等の派遣	産業労働局総務部	シンガポール共和国	8月14日から17日、MICE推進及びイノベーションエコシステムに関する調査を実施。派遣者数2名(国際競争力強化プロジェクト)
③行政視察・専門家等の派遣	産業労働局商工部	シンガポール共和国	9月3日から7日、イノベーション創出に向けた新機能調査に係る先進都市視察を実施。派遣者数2名(国際競争力強化プロジェクト)
③行政視察・専門家等の派遣	産業労働局商工部	英国ロンドン、フランス共和国パリ市、ドイツ連邦共和国ベルリン市	7月17日から26日、欧州のスタートアップ・ハブにおける取組の現状を視察。派遣者数4名(国際競争力強化プロジェクト)
③行政視察・専門家等の派遣	産業労働局商工部	アメリカ合衆国	2月3日から9日、海外市場の獲得及び企業誘致に向けた新たな支援策の検討に係る先進都市視察の実施。派遣者数1名(国際競争力強化プロジェクト)
③行政視察・専門家等の派遣	産業労働局金融部	シンガポール共和国	7月16日から20日、海外におけるファンド活動の状況調査のため、国際フォーラムに参加、海外機関投資家インタビューを実施(国際競争力強化プロジェクト)
③行政視察・専門家等の派遣	産業労働局農林水産部	英国ロンドン オランダ王国アムステルダム ドイツ連邦共和国デュッセルドルフ	9月16日から24日、東京産農産物の海外輸出の可能性に関する調査を実施。派遣者数4名(国際競争力強化プロジェクト)
③行政視察・専門家等の派遣	産業労働局農林水産部	タイ王国バンコク、サムットプラカーン、サムットサーコーン	9月24日から28日、東京産水産物輸出拡大戦略の検討のための調査を実施。派遣者数4名(国際競争力強化プロジェクト)
③行政視察・専門家等の派遣	産業労働局農林水産部	オランダ王国ワゲニンゲン、ハーグ、アムステルダム	10月6日から12日、東京型スマート農業推進のための先進事例調査を実施。派遣者数4名(国際競争力強化プロジェクト)
③行政視察・専門家等の派遣	産業労働局雇用就業部	ベトナム社会主義共和国ホーチミン市 インドネシア共和国ジャカルタ首都特別州 及びバンドン市	7月1日から7日、教育機関・行政機関、JETRO・国際交流基金現地事務所等の視察を実施。派遣者3名(国際競争力強化プロジェクト)
③行政視察・専門家等の派遣	産業労働局雇用就業部	ドイツ連邦共和国ベルリン市	6月23日から28日、市内のソーシャルファーム、インクルージョン企業連合(BAG)の視察を実施。派遣者3名(国際競争力強化プロジェクト)
③行政視察・専門家等の派遣	産業労働局雇用就業部	大韓民国ソウル市	10月9日から11日、韓国社会的企業振興院(社会的企業の支援を行う行政機関)、社会的企業等の視察を実施。派遣者3名(国際競争力強化プロジェクト)
③行政視察・専門家等の派遣	中央卸売市場管理部	スペイン王国、フランス共和国、イタリア共和国、オランダ王国	海外の卸売市場における先進事例の調査のため視察を実施。 12月9日から17日、派遣者数 4名(国際競争力強化プロジェクト)

2 行政視察等の受入れ・派遣

①分野	②担当(関係)部所名	③項目名	④実績(R元年度)
③行政視察・専門家等の派遣	中央卸売市場管理部	ベトナム社会主義共和国、タイ王国、シンガポール共和国	日本産農産物の輸出実態の調査のため視察を実施。 1月14日から23日、派遣者数 4名(国際競争力強化プロジェクト)
③行政視察・専門家等の派遣	建設局道路建設部	オーストラリア連邦メルボルン市	9月22日から9月28日まで、海外における連続立体交差事業の調査のため、オーストラリアメルボルンの視察を実施。派遣者数6名(国際競争力強化プロジェクト)
③行政視察・専門家等の派遣	建設局河川部	アメリカ合衆国 テキサス州サンアントニオ イリノイ州シカゴ	10月27日から11月2日、更なる水辺のにぎわいづくりに向けて、アメリカ合衆国サンアントニオ、シカゴの視察を実施。派遣者数5名(国際競争力強化プロジェクト)
③行政視察・専門家等の派遣	建設局 土木技術支援・ 人材育成センター	台湾 台北市ほか	10月14日から18日、中華民国(台湾政府)經濟部中央地質調査所などの視察を実施。派遣者数4名。 中央地質調査所では、液状化予測に関する意見交換、相互交流などを行った。(国際競争力強化プロジェクト)
③行政視察・専門家等の派遣	建設局三環状道路整備 推進部	中華人民共和国北京市	11月18日から11月21日、中華人民共和国北京市における環状道路の整備状況と課題に関する調査研究のため、視察を実施。派遣者数3名(国際競争力強化プロジェクト)
③行政視察・専門家等の派遣	建設局公園緑地部	アメリカ合衆国ニューヨーク市	7月22日から7月25日、多様な公園管理運営手法・事例の調査を実施。派遣者数6名(国際競争力強化プロジェクト)
③行政視察・専門家等の派遣	建設局公園緑地部	アメリカ合衆国ニューヨーク市	9月30日から10月4日、障害のある子どもが共に楽しめる公園整備の調査を実施。派遣者数3名(国際競争力強化プロジェクト)
③行政視察・専門家等の派遣	港湾局港湾経営部	シンガポール共和国、台湾	9月25から28日、客船受入時のより質の高いサービス提供のため、シンガポール及び台湾のクルーズ客船受入れ施設の視察を実施 派遣者数5名(国際競争力強化プロジェクト)
③行政視察・専門家等の派遣	港湾局港湾経営部	シンガポール共和国、台湾	令和2年1月12から18日、シンガポール及び台湾(台北及び高雄)の港湾視察を実施 派遣者数14名(うち都職員3名)
③行政視察・専門家等の派遣	港湾局港湾整備部	ドイツ連邦共和国ハンブルク オランダ王国ロッテルダム、アムステルダム	港湾機能の高度化に向けた検討のため、 9月23から26日 ドイツ、ハンブルク港の視察を実施 27から28日 オランダ、ロッテルダム港の視察を実施 29日 オランダ、アムステルダムの視察を実施 派遣者3名 (国際競争力強化プロジェクト)
③行政視察・専門家等の派遣	港湾局港湾整備部	オランダ王国ロッテルダム等 英国ロンドン	海岸保全施設の高度化に向けた検討のため、9月23から26日 オランダ ロッテルダム等 デルタプログラムに関する視察を実施。 27から28日 英国、ロンドン テムズ河口2100計画に関する視察を実施 29日 移動 派遣者3名(国際競争力強化プロジェクト)
③行政視察・専門家等の派遣	港湾局臨海開発部	アメリカ合衆国ミネソタ州ミネアポリス・セントポール	有明レガシーエリアにおける歩行者ネットワーク等の形成のため、9月16から20日、アメリカ合衆国ミネソタ州ミネアポリス・セントポールの視察を実施。派遣者数5名(国際競争力強化プロジェクト)

2 行政視察等の受入れ・派遣

①分野	②担当(関係)部所名	③項目名	④実績(R元年度)
③行政視察・専門家等の派遣	会計管理局管理部	中華人民共和国(北京、上海、杭州)	6月19日から6月25日、中華人民共和国(北京、上海、杭州)にて、キャッシュレスの海外事情調査を実施、派遣者4名(国際競争力強化プロジェクト)
③行政視察・専門家等の派遣	会計管理局管理部	スウェーデン王国(ストックホルム)	9月28日から10月5日、スウェーデン(ストックホルム)にて、キャッシュレスの海外事情調査を実施、派遣者4名(国際競争力強化プロジェクト)
③行政視察・専門家等の派遣	東京消防庁総務部	チリ共和国(中南米防災人材育成拠点化支援プロジェクト)	10月21日から10月29日まで、チリ共和国国家消防庁が実施した都市救急救助技術研修において指導を行うため当庁職員を1名派遣。
③行政視察・専門家等の派遣	東京消防庁総務部	消防活動技術協力・技術交流	危機管理ネットワーク参加都市に対して消防活動技術研修の受講を募集し、台湾台北市政府消防局から5人の研修生を受け入れ、救助技術研修を実施した(10月21日から11月1日まで)。当庁職員3名を、台湾台北市政府消防局へ派遣し、フォローアップ研修を実施した(2月9日から2月29日まで)。
③行政視察・専門家等の派遣	交通局自動車部	ベルギー王国ブリュッセル市 ポルトガル共和国ヴィラ・ノヴァ・デ・ガイア市、ブラガ市	10月19日から10月25日、EVバス導入等の検討に向けた海外の状況調査のため、BusWorld視察、バスメーカーの製造工場及びブラガ市交通局(TUB)への訪問。派遣者数4名(国際競争力強化プロジェクト)
③行政視察・専門家等の派遣	交通局自動車部	中華人民共和国北京市	11月27日から11月30日、EVバス導入等の検討に向けた海外の状況調査のため、北京市交通委員会及び北京公共交通控股集团有限公司への訪問。派遣者数7名(国際競争力強化プロジェクト)
③行政視察・専門家等の派遣	交通局車両電気部	スウェーデン王国日本大使館 ハンマルビ・ショースタッド地区 発電事業者等 3社 デンマーク王国エルヴルメット 発電事業者等 3社	10月27日から11月3日 派遣者数3名 スウェーデン 日本大使館情報収集、ハンマルビ・ショースタッド地区視察 発電事業者等3社から情報収集及び意見交換 デンマーク王国 エルヴルメット視察 発電事業者等3社から情報収集及び意見交換
③行政視察・専門家等の派遣	交通局車両電気部	ドイツ連邦共和国ミュンヘン市 ハンガリー ブタペスト市	9月17日から9月22日、ドイツ連邦共和国ミュンヘン市及びハンガリーブダペスト市の鉄道車両装置製造工場において海外メーカーの品質管理体制等の視察を実施。派遣者数5名(国際競争力強化プロジェクト)
③行政視察・専門家等の派遣	交通局車両電気部	アメリカ合衆国ニューヨーク、コロンビア特別区、シアトル カナダ バンクーバー市	10月2日から10月11日、日本鉄道車両機械技術協会主催のアメリカ合衆国ニューヨーク市、コロンビア特別区、シアトル市及びカナダバンクーバー市の鉄道車両や航空機の製造工場における海外メカの品質管理体制等の調査に参加。派遣者数2名
③行政視察・専門家等の派遣	交通局車両電気部	英国ロンドン市交通局 ドイツ連邦共和国 信号設備メーカー工場	信号保安設備の実態状況調査 9月25日、英国ロンドン市交通局におけるCBTC導入状況調査を実施 9月27日、ドイツ信号設備メーカー工場の視察を実施 派遣者数5名(国際競争力強化プロジェクト)
③行政視察・専門家等の派遣	交通局総務部	ドイツ連邦共和国 ベルリン市 フランス共和国 パリ市	7月10日から7月18日、ベルリン市交通局、パリ交通公団へ訪問し、自動運転、ZEV車両、及び駅の改装について調査等を実施。派遣者数3名(国際競争力強化プロジェクト)

2 行政視察等の受入れ・派遣

①分野	②担当(関係)部所名	③項目名	④実績(R元年度)
③行政視察・専門家等の派遣	交通局建設工務部	イタリア共和国 ベネチア スイス連邦 ジュネーブ、ローザンヌ	12月3日から12日、保線用機械の設計製造工場の視察を実施。派遣者数3名(国際競争力強化プロジェクト)
③行政視察・専門家等の派遣	交通局建設工務部	カナダ バンクーバー	9月19から20日、リニアメトロを運営するスカイトレイン社を訪問、保守について意見交換を実施。派遣者数3名
③行政視察・専門家等の派遣	交通局資産運用部	英国ロンドン市	8月25日から8月30日、英国ロンドン市において、OOH広告に関する取引や最新トレンドについて、OOH広告事業者へのヒアリング・意見交換を行うとともに、ロンドン地下鉄の構内営業の視察等を実施。派遣者数2名(国際競争力強化プロジェクト)
③行政視察・専門家等の派遣	水道局総務部 外	デンマーク王国コペンハーゲン市 外	デンマーク王国コペンハーゲン市等において、スマートメータの導入事例等についての調査を実施(4名) (9月30日から10月6日)(国際競争力強化プロジェクト)
③行政視察・専門家等の派遣	水道局総務部 外	アメリカ合衆国サンフランシスコ市 外	アメリカ合衆国サンフランシスコ市等において、スマートメータの導入事例等についての調査を実施(4名) (10月7日から10月13日)(国際競争力強化プロジェクト)
③行政視察・専門家等の派遣	水道局総務部 外	英国ロンドン市、 ドイツ連邦共和国ルートヴィヒスハー フェン・アムライン市 外	英国ロンドン市等において、スマートメータの導入事例等についての調査を実施(4名) (10月21日から10月26日)(国際競争力強化プロジェクト)
③行政視察・専門家等の派遣	水道局浄水部 外	アメリカ合衆国ロサンゼルス市	アメリカ合衆国ロサンゼルス市において、現地浄水場の視察等を実施(4名) (2月2日から2月6日)(国際競争力強化プロジェクト)
③行政視察・専門家等の派遣	水道局給水部	アメリカ合衆国カリフォルニア州	アメリカ合衆国カリフォルニア州において、現地浄水場の視察等を実施(3名) (9月2日から9月6日)(国際競争力強化プロジェクト)
③行政視察・専門家等の派遣	水道局建設部 外	オーストラリア連邦シドニー	オーストラリア連邦シドニーにおいて、現地浄水場の視察等を実施(4名) (11月12日から11月15日)(国際競争力強化プロジェクト)
③行政視察・専門家等の派遣	下水道局総務部、計画調整部、建設部	マレーシア クアラルンプール、プトラジャ ヤ シンガポール共和国	9月29日から10月3日まで、マレーシア下水道整備プロジェクトの進捗確認及びシンガポールにおける上下水道整備の現場調査を実施。派遣職員6名(内3名は国際競争力強化プロジェクトによる渡航)
③行政視察・専門家等の派遣	下水道局総務部、経理部、計画調整部	ドイツ連邦共和国ヘッセン州ヴィーズバー デン、タウヌスシュタイン 英国ブリストル、スウィンドン	2月2日から2月6日まで、英国及びドイツにおける水面制御装置の実証実験に関する調査を実施。派遣職員4名(内2名は国際競争力強化プロジェクトによる渡航)
③行政視察・専門家等の派遣	下水道局計画調整部、施設管理部、流域下水道本部技術部	デンマーク王国コペンハーゲン、オーフ ス、オーデンセ、ヘアニング	9月28日から10月6日まで、下水道の更なる環境負荷軽減に向けた取組に関する調査を実施。派遣職員4名 (国際競争力強化プロジェクト)
③行政視察・専門家等の派遣	下水道局計画調整部、施設管理部技術部	スイス連邦チューリッヒ、ベルン、ローザン ヌ オーストリア共和国チロル州	10月6日から15日まで、将来の水系水質リスクに備えた取組に関する調査を実施。派遣職員3名(国際競争力強化プロジェクト)

2 行政視察等の受入れ・派遣

①分野	②担当(関係)部所名	③項目名	④実績(R元年度)
③行政視察・専門家等の派遣	下水道局計画調整部、施設管理部、流域下水道本部	アメリカ合衆国カリフォルニア州、オハイオ州、イリノイ州	1月19日から1月26日まで、下水道施設の省スペース化技術に関する調査を実施。派遣職員4名(国際競争力強化プロジェクト)
③行政視察・専門家等の派遣	教育庁指導部	台湾 台北市及び高雄市	10月22日から10月23日まで、教育庁職員が日台高校生サミットを視察。派遣者数1名
③行政視察・専門家等の派遣	教育庁指導部	オーストラリア連邦クイーンズランド州	6月22日から6月28日まで、オーストラリア等での先進的な教育施策・事例の把握のため、東京都教育委員会クイーンズランド州使節団がクイーンズランド州の学校等を視察。派遣者数12名(国際競争力強化プロジェクト)
③行政視察・専門家等の派遣	教育庁指導部	ニュージーランドオークランド市	8月6日から8月10日まで、ニュージーランドへのと事業のPR及び協力要請のため、教育庁職員がニュージーランド オークランド市内公立学校の視察を実施。派遣者数2名(国際競争力強化プロジェクト)
③行政視察・専門家等の派遣	教育庁総務部、都立学校教育部、指導部	ドイツ連邦共和国フランクフルト市 フランス共和国パリ市	9月15日から22日まで、教育庁職員が海外におけるインクルーシブ教育の状況・事例把握のため渡航。派遣者5名(国際競争力強化プロジェクト)
③行政視察・専門家等の派遣	教育庁総務部、都立学校教育部、指導部	アメリカ合衆国ロサンゼルス市	9月21日から28日まで、教育庁職員が海外におけるインクルーシブ教育の状況・事例把握のため渡航。派遣者5名(国際競争力強化プロジェクト)
③行政視察・専門家等の派遣	選挙管理委員会事務局	アメリカ合衆国ニューヨーク州ニューヨーク市・コネチカット州グリニッジ市	1月12日から17日にかけて、ニューヨーク市での選挙実態の調査のため、日本人学校やニューヨーク市選挙管理委員会事務局などを視察した。(国際競争力強化プロジェクト)
③行政視察・専門家等の派遣	監査事務局	インドネシア共和国ジャカルタ特別市	9月30日から10月4日の間、インドネシア共和国ジャカルタ特別市(インドネシア共和国政府財務省、会計検査院、ジャカルタ特別市等を訪問)において、ICTを活用した監査手法について調査を実施。派遣者数5名(国際競争力強化プロジェクト)。
③行政視察・専門家等の派遣	警視庁警務部	インドネシア共和国	市民警察活動全国展開プロジェクトフェーズ2に係る専門家として2名を派遣。 現場鑑識(令和2年11月10日から令和3年11月9日) 指紋照合鑑識(令和2年2月10日から令和2年3月6日)
③行政視察・専門家等の派遣	労働委員会事務局	大韓民国セジョン・ソウル	7月9日から10日まで、労働委員会に係る日韓の制度比較のため渡航。派遣者数5名(国際競争力強化プロジェクト)
③行政視察・専門家等の派遣	収用委員会事務局	ドイツ連邦共和国国内各州	9月23日から9月27日まで、ドイツ各州の収用制度の調査のため、ドイツ連邦共和国(①ラインラント・プファルツ州構造認可局(コブレンツ市)、②ヘッセン州政府土地収用機関(ダルムシュタット市)、③アウグスブルグ専門局・法律/収用部(バイエルン州))を訪問。派遣者数4名(国際競争力強化プロジェクト)
③行政視察・専門家等の派遣	収用委員会事務局	シンガポール共和国	1月20日から1月23日まで、シンガポールの収用制度の調査のため、土地管理庁及び都市再開発庁を訪問。派遣者数4名(国際競争力強化プロジェクト)
③行政視察・専門家等の派遣	議会局管理部 議会局調査部	ドイツ連邦共和国ベルリン市	1月8日から12日まで、議会における広報・広聴のあり方をテーマに、ドイツ連邦議会及びベルリン市議会の視察を実施した。派遣者数2名(国際競争力強化プロジェクト)

3 国際会議と国際ネットワーク

①分野	②担当(関係)部所名	③項目名	④実績(R元年度)
①国際会議の開催	政策企画局外務部	2019年U20東京メイヤーズ・サミットの開催	2019年のU20議長都市として、5月20日から22日、第2回目となるU20メイヤーズ・サミットを東京で開催。持続可能で包摂的な世界の実現に向けて、都市共通の課題や解決について議論し、成果物であるコミュニケを内閣総理大臣に手交(首長級・副首長級12都市を含む26都市が参加)。
①国際会議の開催	総務局総務部	都市の防災フォーラムTokyo((Urban Resilience Forum Tokyo(URF))の開催	5月20日から22日、「都市マネジメントにおける災害対策の重要性～共通する責任、多様な取組～」をテーマに都市の防災フォーラムTokyo(Urban Resilience Forum Tokyo(URF))を開催(首長級・副首長級9都市を含む17都市が参加)。
①国際会議の開催	(総務局総務部) 東京都公立大学法人 東京都立産業技術大学院大学	第1回APEN総会およびワークショップの開催	7月1日から3日、結成して8年が経過したAPENの総会を、東京都八丈町にて開催し、これまでの活動を総括し今後の進め方を討議した。また、ワークショップでは島しょ振興をテーマに地域課題と解決策について講演を行い、日本・東南アジアの知見を共有した。(5か国7大学11名参加) ※APEN(Asia Professional Education Network)とは、平成23年6月、アジアの有力大学であるベトナム国家大学、上海交通大学、浦項(ポハン)工科大学校(大韓民国)と連携協定を締結し、グローバルに活躍する高度専門職人材の育成を目的とするアジア高度専門職人材育成ネットワークを立ち上げた。令和元年度末現在、加盟団体は21大学(13ヶ国)・8企業4団体。
①国際会議の開催	(総務局総務部) 東京都公立大学法人 東京都立産業技術大学院大学	第9回APEN理事会およびセミナーの開催	10月21日から23日、国内外の専門的教育機関と産業界とが最先端のPBL等の専門的教育方法等に関して議論し、意見交換を行うなど相互交流を図るため、マレーシア工科大学(マレーシア)においてAPEN理事会及び第4次産業革命時代の人材育成教育をテーマとするセミナーを実施した。(5か国8名参加)
①国際会議の開催	(総務局総務部) 東京都公立大学法人 東京都立大学	五大陸国際学生シンポジウムの開催	11月7日から9日まで、「グローバルシティが拓くもの－多様性と調和 / 未来への継承－」をテーマに、首都大学東京の主催で会議を実施。計443名が参加(海外からは24の国と1つの地域、95大学が参加)
①国際会議の開催	東京消防庁総務部	第2回海外大都市間消防連絡会の開催	10月3日から10月5日まで、「大規模イベントにおけるテロ等の消防活動対策」等をテーマに東京消防庁主催で会議を実施。1か国から3名が参加。
②国際会議への参加	政策企画局外務部	第87回全米市長会議年次総会へ参加	ホノルル市長の招待を受け、知事は6月28日及び29日にアメリカ合衆国ハワイ州ホノルル市で開催された第87回全米市長会議年次総会へ参加。東京都の環境政策及び東京2020大会とその先を見据えた東京都の取組について、それぞれプレゼンテーションを行い、全米の市長に向けて発信した。
②国際会議への参加	戦略政策情報推進本部 戦略事業部	World Forum for Foreign Direct Investment (WFFDI) へ参加	6月17日から6月19日、海外直接投資をテーマに、Conway社主催でシドニーにて開催されたフォーラムに職員2名で参加し、ブースを出展。東京都のブースには開催期間を通じ、47の企業・機関から62人が来訪。
②国際会議への参加	戦略政策情報推進本部 戦略事業部	The Next Web Conference ASSEMBLY 2019 へ参加	5月9日、英国Financial Times紙が主催する、アムステルダムでの左記イベントに職員2名で参加。同イベントには、企業の経営者層や行政の副市長・幹部クラスが出席。本イベントでは、様々な社会課題をテーマにグループごとに討論を行った(国際競争力強化プロジェクト)。

3 国際会議と国際ネットワーク

①分野	②担当(関係)部所名	③項目名	④実績(R元年度)
②国際会議への参加	戦略政策情報推進本部 戦略事業部	The Startupcity Summit 2019 へ参加	5月10日、エコシステム形成及びスタートアップ支援に取り組む行政関係者を対象にアムステルダムで開催されたThe Startup City Summit 2019に職員2名で参加。同サミットでは、行政におけるイノベーションやe-Governmentの推進、GOVTECH開発等をテーマにパネルディスカッション・ラウンドテーブル等が開催された。
②国際会議への参加	戦略政策情報推進本部 戦略事業部	グリーンファイナンスサミット2019へ参加	7月2日、英国ロンドン市で開催された気候変動や持続可能な開発目標(SDGs)、グリーンファイナンスが果たす役割等をテーマとした同サミットに職員3名で参加(国際競争力強化プロジェクト)。
②国際会議への参加	総務局人事部	ATD人材開発国際会議へ参加	5月18日から24日まで、職員の人材育成に向けた調査のため、アメリカ合衆国ワシントンD.C.で開催された世界最大級の人材育成に関する国際会議に職員4名で参加。(国際競争力強化プロジェクト)
②国際会議への参加	オリンピック・パラリンピック準備局総務部他	ホストシティアジア2019へ参加	4月11日、中華人民共和国北京市で開催された同会議に職員3名で参加。東京2020大会に向けた都の準備状況や大会後のレガシー等についてプレゼンテーションを行った。
②国際会議への参加	オリンピック・パラリンピック準備局計画推進部	オリンピック開催都市世界連合(WUOC)年次総会及びスマートシティ&スポーツサミットへの参加	11月12日、東京都にて開催されたオリンピック開催都市世界連合(WUOC, The World Union of Olympic Cities)の年次総会に職員2名が参加。11月13・14日、都内にて開催された WUOC主催のスマートシティ&スポーツサミットではオープニングで知事が挨拶。
②国際会議への参加	オリンピック・パラリンピック準備局総務部	フランス共和国パリ市	2月5日、フランス共和国パリ市にて開催された国際スポーツカンファレンスへ職員3名で参加。東京2020大会に向けた都の準備状況や大会後のレガシー等についてプレゼンテーションを行った。
②国際会議への参加	環境局総務部	OECD「大気汚染対処の規制枠組・法執行ワークショップ」	6月26日から6月27日、中華人民共和国北京市で開催されたOECD「大気汚染対処の規制枠組・法執行ワークショップ」に職員2名が出席(国際競争力強化プロジェクト)
②国際会議への参加	環境局総務部	クライメートウィークNYCへの参加	9月22日から9月29日、米国ニューヨーク市で開催されたクライメートウィークNYCに職員4名が参加(国際競争力強化プロジェクト)。
②国際会議への参加	環境局総務部	気候変動対策における世界の都市や国際組織との連携促進	○イクレイ ・6月、「レジリエントシティズ」会議に職員1名を派遣 ・12月、国連気候変動枠組み条約第25回締約国会議(COP25)サイドイベントに職員3名を派遣 ○C40 ・6月、「クリーン・エネルギー・ネットワーク・ワークショップ」に職員2名を派遣 ・9月、「廃棄物資源化ネットワーク・ワークショップ」を東京で3日間開催。14都市17名の職員を受け入れ。 ・10月、「コネクティング・デルタ・シティズ・ネットワーク・ワークショップ」に職員1名を派遣 ・10月、「C40メイヤーズサミット」に職員2名を派遣 ・11月、「民間建築物省エネネットワーク・ワークショップ」に職員2名を派遣 ○ICAP ・10月、「ICAP年次総会」に職員2名を派遣

3 国際会議と国際ネットワーク

①分野	②担当(関係)部所名	③項目名	④実績(R元年度)
②国際会議への参加	福祉保健局生活福祉部	日独シンポジウム参加	11月10日、ドイツ連邦共和国ベルリン市で開催された日独シンポジウムに参加。東京都における福祉のまちづくりについて発表。
②国際会議への参加	建設局道路管理部	PIARC第26回世界道路会議(アブダビ大会)への参加	10月6日から10日、アラブ首長国連邦(アブダビ)で開催された『PIARC第26回世界道路会議(アブダビ大会)』に参加し、遮熱性舗装等の環境舗装についてPRを実施(国際競争力強化プロジェクト)
②国際会議への参加	港湾局臨海開発部	ソンド都市水鳥湿地開発会議へ参加	11月27日から29日、大韓民国仁川市で開催された左記会議に職員1名が出席
②国際会議への参加	東京消防庁総務部	国際消防長総会(IAFC)出席	8月6日から8月12日まで、アメリカ合衆国ジョージア州アトランタ市で開催された総会に当庁職員3名が出席。
②国際会議への参加	東京消防庁総務部	災害管理国際会議2019出席	9月16日から9月19日まで、台湾新北市で開催された会議に当庁職員2名が出席。テーマは「災害に強い街づくりと災害管理の向上化」。
②国際会議への参加	交通局建設工務部	レールウェイインターチェンジへの参加	9月23日、リニア式地下鉄のレール保守等に関する調査のため、アメリカミネアポリスで開催された国際的な鉄道に関する見本市「レールウェイインターチェンジ」に職員3名で参加(国際競争力強化プロジェクト)。
②国際会議への参加	水道局総務部	ISO/TC224WG	上下水道のマネジメント及びサービスに係る国際標準策定についての検討会議への出席 (デンマーク王国::6月26日から6月27日)(アルゼンチン共和国::11月27日から11月28日)
②国際会議への参加	水道局総務部	水道技術国際シンポジウム	水道技術・水道事業に関する情報交換と国際交流を目的とする会議への出席 (横浜:7月9日から7月11日)
②国際会議への参加	水道局総務部	IWA-NOM (水中の天然有機物に関する専門家会議)	水中有機物に関する最新の知見、分析技術、水道水質への影響などを議論する会議への出席 (東京:10月7日から10月10日)
②国際会議への参加	水道局総務部	第11回日米台水道地震対策ワークショップ	日本、米国、台湾間で地震対策に関連した調査研究や施策事例などの実務的情報を交換し、地震に強い水道の構築に寄与(アメリカ合衆国:10月9日から10月11日)(国際競争力強化プロジェクト)。
②国際会議への参加	水道局総務部	SWS2019(ソウル市水シンポジウム)	ソウル市水研究院が開催するシンポジウムに出席し、水道事業における専門的な情報や国外の水道事業体の動向等について議論 (大韓民国:10月31日から11月1日)
②国際会議への参加	水道局総務部	IWA-ASPIRE (アジア太平洋地域会議・展示会)	アジア太平洋地域の水道事業の研究発表等を行う会議への出席 (香港:10月31日から11月2日)(国際競争力強化プロジェクト)

3 国際会議と国際ネットワーク

①分野	②担当(関係)部所名	③項目名	④実績(R元年度)
②国際会議への参加	水道局総務部	ミャンマー-日本水道ワークショップ	ミャンマーにおいて、ワークショップにおける発表のほか、現地調査及び関係機関等との意見交換を実施 (ミャンマー:2月5日から2月7日)
②国際会議への参加	水道局浄水部 外	国際オゾン協会主催第24回国際会議及び展示会	国際オゾン協会主催の第24 回国際会議及び展示会への参加を通じ、効率的かつ効果的なオゾン処理について調査(フランス共和国:10月20日から10月25日)(国際競争力強化プロジェクト)
②国際会議への参加	水道局研修・開発センター	東京・ソウルフォーラム	・ソウルと東京双方の技術力の向上及び水環境工学に関する成果発表及び情報交流を行う会議に出席し、プレゼンテーション等を実施 ・令和元年度は、韓国(ソウル)で会議を開催。東京都水道局からは部長以下2名が参加 (大韓民国:8月21日から8月23日)
②国際会議への参加	下水道局総務部	国際水協会の世界会議開催を通じたプレゼンスの向上	・4月第8回アジア土木技術国際会議に出展 ・5月U20メイヤーズサミットフェアウェルレセプションで浸水から街を守る東京下水道の技術を紹介する動画「レインボーハート」を上映した。 ・9月アメリカ合衆国・シカゴで開催された第92回米国水環境連盟年次総会(WEFTEC2019)に職員8名が参加し、ブースを出展した(国際競争力強化プロジェクト) ・10月香港特別行政区で開催された第8回国際水協会アジア太平洋地域会議(IWA ASPIRE 2019)に職員7名が参加した(国際競争力強化プロジェクト)
②国際会議への参加	教育庁指導部	International Education and Training Summit 2019へ参加	【東京体験スクール】 海外からの留学生を都立高等学校等に受け入れ、学校での授業に加え、清掃や部活動といったいわゆる日本型教育の体験や、日本文化、東京の暮らしなど、東京の魅力を体感してもらい、留学生と東京の生徒との双方にとって魅力的な国際交流の機会を提供する事業。留学生は、ホームステイにより、原則受入れ校生徒の自宅に滞在する。 令和元年度は、6か国10地域から100名の留学生を都立高等学校等14校で受け入れた。
②国際会議への参加	教育庁指導部	NEW ZEALAND INTERNATIONAL EDUCATION CONFERENCE & EXPO 2019へ参加	8月7日・8日ニュージーランドオークランド市で開催された同会議に教育庁職員2名で参加。
②国際会議への参加	教育庁指導部	日台高校生サミットへ参加	10月22日から10月23日まで、台湾台北市で開催された同会議に、都立三鷹中等教育学校生徒(150名)及び教職員参加。
②国際会議への参加	人事委員会事務局任用公平部	ATD 2019 International Conference & Exposition へ参加	5月19日から20日、人事制度等に関する海外先進事例の調査・研究のため、アメリカ合衆国ワシントンD.C.で開催された同会議に、職員2名で参加(国際競争力強化プロジェクト) ※ATD(Association for Talent Development)
②国際会議への参加	警視庁交通部	第26回ITS世界会議へ参加	第26回世界会議シンガポールに2名が出席し、高度道路交通システム(ITS)に関する世界レベルの情報交換と協力体制の構築を目的として、論文発表を行った。
②国際会議への参加	警視庁生活安全部	第16回人身取引事犯に係るコンタクトポイント連絡会議へ参加	7月23日、警察庁主催の第16回人身取引事犯に係るコンタクトポイント連絡会議に保安課から3名が参加。

3 国際会議と国際ネットワーク

①分野	②担当(関係)部所名	③項目名	④実績(R元年度)
②国際会議への参加	警視庁組織犯罪対策部	第25回 ADEC国際会議へ参加	第25回 アジア・太平洋薬物取締会議(ADEC)に3名が出席し、各国の薬物情勢、捜査手法及び国際協力に関する討議等を聴講した。
③国際ネットワークの構築・加盟	政策企画局政策調整部	ヘルシーシティパートナーシップへの参画	ブルームバーグ・フィランソロピーズが、世界保健機関(WHO)やバイタル・ストラテジーズと提携して非感染性疾患や外傷を予防するための取組を推進する国際的な都市間ネットワークである左記パートナーシップへ参画
③国際ネットワークの構築・加盟	戦略政策情報推進本部 戦略事業部	Invest Tokyo Seminar 2019 in Sydneyを主催	6月19日、日本貿易振興機構(JETRO)との共催で左記セミナーをシドニーで開催。東京の市場の魅力や都の外国企業支援施策等を紹介。同セミナーには25の企業・機関から34人が参加。
③国際ネットワークの構築・加盟	戦略政策情報推進本部 戦略事業部	Invest Tokyo Seminar in Hong Kongを主催	8月28日、香港にて左記セミナーを開催。東京の市場の魅力や都の外国企業・金融系外国企業支援施策等を紹介。同セミナーには81の企業・機関から97名が参加。
③国際ネットワークの構築・加盟	戦略政策情報推進本部 戦略事業部	FC4Sに加盟、年次総会への出席	6月3日、グリーファイナンス・サステナブルファイナンスの促進、加盟メンバー間における情報交換・連携を目的とする同ネットワークに加盟。 7月4日、スイス連邦ジュネーブにて現地職員と意見交換。職員3名が出席。 10月8日から10日、スイス連邦ジュネーブにて開催された年次総会に職員2名が出席。 ※FC4S(International Network of Financial Centres for Sustainability)とは、UNEP(国連環境計画)が運営している国際ネットワーク。5月末現在、加盟メンバーは30の金融センターで構成されている。
③国際ネットワークの構築・加盟	水道局研修・開発センター	アジア水道事業体人材育成ネットワーク	・アジア諸都市の水道事業体が、それぞれ抱える人材育成の手法や研修手法等の課題について、情報交換を通じて解決を図るためのネットワークを構築し、各国相互のニーズに応じた人材育成ノウハウの提供などにより、アジア全体の水道事業のレベルアップに寄与 ・令和元年度は、タイ王国(バンコク)で第12回会議を開催 ・大韓民国:K-water、ソウル特別市上水道事業本部、台湾:台湾自來水公司、タイ王国:バンコク首都圏水道公社(MWA)が参加。東京都水道局からは課長以下5名が参加 (タイ王国:9月10日から9月12日)(国際競争力強化プロジェクト)
④多都市間の実務的協力事業	政策企画局外務部	都市間の経済交流促進	・産学官による共同研究の実施 「第8回アジア太平洋触媒会議(APCAT)」(令和元年8月4日-7日 於:バンコク)及び「ビルド エコ エキスポ アジア2019(BEX)」(令和元年9月4日-6日於:シンガポール)に出展、ブースを設置 ブース来場者数: 1 APCAT:200名 2 BEX :39名 ※APCAT・BEX実施規模 出展者数 APCAT:23団体 BEX:550団体 来場者数 APCAT:800名 BEX:12,000人

3 国際会議と国際ネットワーク

①分野	②担当(関係)部所名	③項目名	④実績(R元年度)
④多都市間の実務的協力事業	政策企画局外務部	危機管理分野における海外都市との連携	<ul style="list-style-type: none"> ・「危機管理会議」開催(11月14日から15日、於:マニラ) ・東京都総合防災訓練への海外救助隊の参加(8月28日から9月1日、参加都市:台北、シンガポール、新北) ・救助技術研修(①国内研修 10月21日から11月1日 参加都市:台北 於:東京、②国外研修 2月10日から2月28日 於:台北) ・都市における搜索・救助研修(9月2日から13日 参加都市:台北 於:シンガポール)
④多都市間の実務的協力事業	総務局総合防災部	危機管理分野における海外都市との連携	<ul style="list-style-type: none"> ・9月1日に実施した「東京都総合防災訓練」において、台北市、シンガポール共和国、新北市から海外救助隊を招聘 ・マニラ市で開催された危機管理会議に参加
④多都市間の実務的協力事業	東京消防庁総務部	危機管理分野における海外都市との連携	フィリピン共和国マニラ首都圏で開催された危機管理会議に出席し、当庁の防災施策について講演した(11月13日から11月16日まで)。
④多都市間の実務的協力事業	警視庁警備部	危機管理分野における海外都市との連携	フィリピン共和国で開催された危機管理会議に出席
④多都市間の実務的協力事業	政策企画局外務部	グローバルパートナーズセミナー	<ul style="list-style-type: none"> ・セミナーの開催(11月19から11月21日) ・参加都市:17都市(アムステルダム、バンコク、北京、ベルリン、ブリュッセル、ヘルシンキ、香港、ジャカルタ、ロサンゼルス、モントリオール、モスクワ、リオデジャネイロ、ロッテルダム、上海、シンガポール、トムスク、ウランバートル) ・参加者:スポーツ部門の統括責任者等 ・主なプログラム:意見交換(誰もがスポーツに親しめる社会の実現、国際的なスポーツ大会開催等を通じた地域活性化)、二都市間会談、視察
④多都市間の実務的協力事業	オリンピック・パラリンピック準備局スポーツ推進部	東京国際ユース(U-14)サッカー大会の開催	5月1日から5月7日実施、海外都市11都市招聘
④多都市間の実務的協力事業	オリンピック・パラリンピック準備局スポーツ推進部	ジュニアスポーツアジア交流大会の開催	8月27日から9月2日実施、海外都市13都市招聘
④多都市間の実務的協力事業	環境局総務部	廃棄物処理に関わるアジア諸都市との環境協力	<ul style="list-style-type: none"> ○ヤンゴン市における3R推進及び廃棄物処理改善のためのヤンゴン現地ミッション ・8月に現地ワークショップに職員2名を派遣 ○バンコク都における3R推進及び廃棄物処理改善のためのバンコク現地ミッション ・11月に、プラスチックごみに係る意見交換等のため職員2名を派遣 ○「資源リサイクルの促進」研修 ・11月に5日間東京で開催 ・シンガポール2名、香港1名、バンコク2名が参加

3 国際会議と国際ネットワーク

①分野	②担当(関係)部所名	③項目名	④実績(R元年度)
④多都市間の実務的協力事業	福祉保健局健康安全部	感染症対策の協力関係推進	<ul style="list-style-type: none"> ・アジア感染症対策プロジェクトでの海外都市との情報交換・保健医療従事者の交流等を通じ、人的ネットワーク構築や感染症発生時の情報共有を進める。 (実務者会議、共同調査研究会議、海外派遣研修) ・アジア感染症対策プロジェクト会議 (9月3日から5日 台北開催) ・共同調査研究 (若年層を中心とした梅毒等性感染症の予防啓発) ・海外派遣研修(タイ王国・マヒドン大学) (11月11から22日 都内保健医療従事者 6名)
④多都市間の実務的協力事業	産業労働局観光部	ウェルカム・アジアキャンペーン	東京都との相互観光PRを実施(台北、ジャカルタ、ハノイ)
④多都市間の実務的協力事業	水道局総務部水道局研修・開発センター	水道技術を修得したエキスパートの養成	<ul style="list-style-type: none"> (研修受入れ) ・海外水道事業体等からの研修受入れの実施 [内容]局事業に関する講義、浄水場など局施設の見学及び局研修施設における漏水防止等の実習 [受入れ人数]214名 (職員派遣) ・ヤンゴン市開発委員会水道事業運営改善プロジェクト現地セミナー [内容]ヤンゴンで開催されるセミナーに職員を講師として派遣し、水道経営、無収水対策等に関して講義 [実施時期]1月 ・ヤンゴン市開発委員会水道事業運営改善プロジェクト終了時評価調査及び予備調査 [内容]JICA、水道事業体等で構成される調査団に職員を派遣し、現地において事業体の立場から助言等を実施 [実施時期]1月
④多都市間の実務的協力事業	下水道局総務部	下水道技術者研修	・海外諸都市等のニーズに応じ、視察、研修を実施し、人材交流・育成を図った。

4 都市づくり

①分野	②担当(関係)部所名	③項目名	④実績(R元年度)
①海外都市とのアクセス手段の拡充	港湾局港湾経営部・港湾整備部	大型クルーズ客船ふ頭の整備	引き続き設計及び施設整備を推進
②多言語表示(案内板、標識等)	財務局建築保全部	多言語対応の推進	・都庁版コンシェルジュ、展望室専用エレベータ整理誘導員とも事業継続。 ・都庁舎改修工事において案内サインを更新する際、多言語対応を充実。
②多言語表示(案内板、標識等)	建設局 東京水辺ライン	多言語表示の券売機を設置	日本語を含む5言語(日・英・中簡・中繁・韓)で表示される券売機を2ヶ所(浅草二天門券売所・墨田区役所前券売所)に設置。
②多言語表示(案内板、標識等)	交通局電車部	駅ナンバリングの実施(H16)	・東京メトロと共同で、地下鉄の路線名と駅名に固有のアルファベットと番号を併記し、案内サイン等により掲示(H16) ・東京さくらトラム(都電荒川線)及び日暮里・舎人ライナーにて駅ナンバリングを導入し、案内サイン等を改修(H29)
②多言語表示(案内板、標識等)	交通局電車部	列車運行情報表示装置における多言語表記の実施(H19)	都営地下鉄、日暮里・舎人ライナーの駅改札口に設置しているディスプレイに日・英・中(簡体字)・ハングルの4言語による運行情報を表示(地下鉄はH19、ライナーはH21)
②多言語表示(案内板、標識等)	交通局電車部	外国人観光案内所の認定(H26)	都庁前駅構内の都営交通案内所が、日本政府観光局により外国人観光案内所に認定(カテゴリー2)
②多言語表示(案内板、標識等)	交通局電車部	訪日外国人向け次世代券売機の導入(H28)	32インチの大型高精細ディスプレイで、日本語・英語・中国語(簡体字・繁体字)・韓国語・フランス語・スペイン語・タイ語の8言語に対応した自動券売機を、外国人利用者の多い駅や東京2020大会競技会場最寄駅など計32駅に導入
②多言語表示(案内板、標識等)	交通局電車部	電話通訳サービス(H28)	平成29年1月1日から英語、中国語、韓国語、スペイン語、ポルトガル語による問い合わせに対して電話による通訳サービスを実施 (実施場所は都営地下鉄101駅、日暮里・舎人ライナー2駅、荒川電車営業所、都営交通案内所三ノ輪橋おもいで館)
②多言語表示(案内板、標識等)	交通局電車部	券売機が多言語対応化(H28)	自動券売機の更新にあわせて、日本語・英語・中国語(簡体字・繁体字)・韓国語・フランス語・スペイン語・タイ語の8言語に対応した券売機を順次導入
②多言語表示(案内板、標識等)	交通局電車部	タブレット端末の活用(H29)	訪日外国人旅行者向けに、異常時や非常時における案内放送をタブレット端末を活用して実施
②多言語表示(案内板、標識等)	交通局自動車部	外国人にも分かりやすい停留所表記の拡大	外国人観光客の方にも安心して都営バスをご利用いただけるよう、停留所標識柱の建て替え時等に英語、ハングル、中国語の表記を追加(約1,200ヶ所実施済み)

4 都市づくり

①分野	②担当(関係)部所名	③項目名	④実績(R元年度)
②多言語表示(案内板、標識等)	交通局自動車部	簡易型バス接近表示装置における英語表記の実施(H29)	バスの接近情報をお知らせする、簡易型バス接近表示装置において、英語での接近案内を表示(R元年度末30基)
②多言語表示(案内板、標識等)	交通局自動車部	バス車内の乗換案内の外国語表示(H22)	都営バスの車内にて、次の停留所名を案内する次停留所名表示装置を多言語(※)に対応したフルカラー液晶ディスプレイへ更新し、平成28年度末で全車両へ導入(※23区内は日本語、ローマ字(英語)・中国語・ハングル、青梅地区は日本語、ローマ字(英語))
②多言語表示(案内板、標識等)	交通局車両電気部	駅構内や車内における情報案内の多言語化	地下鉄駅構内や車内において、災害や輸送障害発生時等に多言語による情報案内を可能とする環境整備を実施 ・全駅のホーム上に日英中韓4言語の表示を行うLCD案内表示器を設置
②多言語表示(案内板、標識等)	教育庁地域教育支援部	文化財説明板の英語化(平成21年度から)	英文併記の都指定文化財説明板の設置(374基設置済み) 英語併記に加え、中国語、韓国語版検索サイトを閲覧するためのQRコード貼付を順次対応中
②多言語表示(案内板、標識等)	警視庁交通部	外国人への配慮	押ボタンの操作が外国人にも理解できるよう、押ボタン箱に併設する表示板への多言語表記等(ピクトグラムの採用及びUni-Voiceコードによる15ヶ国言語対応)を実施
③経済活動の活性化	戦略政策情報推進本部 戦略事業部	ビジネスコンシェルジュ事業(H24)	東京都内における外国企業の進出及び事業活動をサポートするため、英語によるワンストップサービスを提供する「ビジネスコンシェルジュ東京」(Business Development Center TOKYO)を運営。
③経済活動の活性化	戦略政策情報推進本部 戦略事業部	東京開業ワンストップセンター事業(H27)	外国人を含めた開業の促進のため、法人設立等に必要な各種申請のための窓口を集約し、関連する相談業務や各種手続きの支援を総合的に行う「東京開業ワンストップセンター」を国と共同で運営(赤坂)。29年度に渋谷と丸の内にサテライトセンターを開設。令和元年度の延べ利用者数は4,561名。
③経済活動の活性化	戦略政策情報推進本部 戦略事業部	特区ウェブサイトの運営(H24)	特区への外国企業誘致に係る広報活動の一環として、「東京の特区」ウェブサイトを運営。国家戦略特区やアジアヘッドクォーター特区の概要、東京の魅力、特区に進出する外国企業向け支援等について日本語・英語で情報発信。
③経済活動の活性化	戦略政策情報推進本部 戦略事業部	東京都アクセラレータプログラム「テックビジネスキャンプ東京」の開催(H30)	先進的なIT技術やビジネスモデルを有する国内未進出の外国企業を対象に、日本の大手企業がメンターを行うと共に、都内企業等とのネットワーキングイベントやビジネスプラン発表会等を行う。令和元年度は13社を選定し実施。
③経済活動の活性化	戦略政策情報推進本部	国家戦略特区制度の活用	・東京圏国家戦略特別区域会議を5回開催し、国際金融都市等の実現に資する国際ビジネス拠点の整備、外国人を含む観光客等の受け入れを促進する「エリアマネジメントに係る道路法の特例」の他、全国初活用となる「高度人材ポイント制にかかる特別加算」及び「障害者の雇用の促進等に関する法律の特例」など、7 事項、11 事業を新たに提案、内閣総理大臣の認定を受けるなど、積極的に規制改革事項を活用 ・生産性向上や外国人の活躍を推進するため、「公益的な事業等における搭乗型移動支援ロボットの活用」や、「外国人理容師の就労拡大」に係る新規規制改革事項を提案 ・家事支援外国人受入事業について、一定の基準を満たす人材の在留期間の3年から5年への延長が実現

4 都市づくり

①分野	②担当(関係)部所名	③項目名	④実績(R元年度)
③経済活動の活性化	戦略政策情報推進本部	国際的なライフサイエンスビジネス拠点の実現	<ul style="list-style-type: none"> ・東京のライフサイエンスビジネス拠点としての情報発信(民間による日本橋地区における交流拠点に関するものを含む。)に係る取組の実施 ・創薬・医療系ベンチャー育成支援事業「Blockbuster TOKYO」やウェットラボ入居補助事業を通じて、創薬・医療分野のベンチャーや研究者の支援を実施
③経済活動の活性化	戦略政策情報推進本部	「国際金融都市・東京」の実現	<ul style="list-style-type: none"> ・官民一体となった金融プロモーション組織「(一社)東京国際金融機構(FinCity.Tokyo)」を平成31年4月に設立し、海外プロモーション活動を実施(令和元年7月・8月・10月・11月・令和2年1月) ・City of Londonと締結した金融分野でのMoU(基本合意書)に伴い、ロンドンと東京において、金融関連事業者を対象とした各種金融セミナーを開催(令和元年5月・令和2年1月) ・上記MoUに基づき、課長代理級職員1名を、City of London Corporationに派遣(令和元年6月から令和2年3月) ・東京の国際金融都市としての魅力を効果的に発信するため、海外金融メディアを招聘し、メディアのニーズに応じた都内取材ツアーを実施(令和元年11月) ・「東京金融賞」を実施し、金融イノベーション部門・ESG投資部門の2部門において都民ニーズ・課題の募集、解決策・事業者の募集、支援プログラム等が実施され、令和2年2月に表彰式を開催 ・海外からパネリスト、アセットマネージャー等を招き、EMPの認知度向上及び国内外資産運用会社と機関投資家とのマッチング機会創出を目的としたセミナーを開催(令和元年11月) ・グリーンファイナンスやESG投資における国際連携や情報収集を通じ、ESG投資やグリーンファイナンスの一層の普及を目指すため、「FC4S(International Network of Financial Centres for Sustainability)」へ加盟し(令和元年6月)、アセスメントプログラムへの参加や、年次総会(ジュネーブ)に出席(令和元年10月) ・「金融ワンストップ支援サービス」を引き続き実施し、金融系外国企業の日本進出に際して、法人設立や金融業の登録など拠点設立をサポート(平成29年4月～) ・日本の金融関係法令・規制、金融業の登録申請手続き等の英語解説書を主要各国大使館や外国企業に配布(平成30年4月～) ・誘致企業に対する市場調査、ビジネスプラン策定等に関する無償コンサルティングを引き続き実施し、令和元年度内には金融系外国企業を15社誘致(平成29年度～) ・フィンテックアクセラレータプログラムでは、29ヶ国・地域121のスタートアップ企業から11企業を選定し、国内金融機関等の協力の下、プログラムを実施(令和元年10月～11月) ・海外プロモーション活動として、オランダにおいて、国際金融都市としての東京都の魅力をPR(令和元年6月) ・東京に進出した金融系外国企業のネットワーク構築等を目的とし、LinkedInにアカウント「Tokyo FiNexus」を立ち上げるとともに、金融系外国企業等を対象としたイベントを開催(令和元年9月・11月・令和2年2月)
③経済活動の活性化	総務局総務部	「国際金融都市・東京」の実現	<ul style="list-style-type: none"> ・ファイナンスプログラムを開講 ・金融工学研究センターにおいて、国内外の研究者を招聘した計7回の東京ファイナンスフォーラム、計13回のセミナー、計1回のシンポジウム及び国際ワークショップを開催。

4 都市づくり

①分野	②担当(関係)部所名	③項目名	④実績(R元年度)
③経済活動の活性化	福祉保健局医療政策部	国際的なライフサイエンスビジネス拠点の実現	<ul style="list-style-type: none"> ○医療機関案内サービス「ひまわり」ホームページによる情報提供(英・中・韓) ○医療情報サービス(電話で5か国語に対応)の提供 ○医療機関向け救急通訳サービス(電話で6か国語に対応)の提供 ○医療機関における外国人患者受入れ体制を整備するため、下記の取組を実施 <ul style="list-style-type: none"> ・民間病院に対して、一般財団法人日本医療教育財団が実施する外国人患者受入れ医療機関認証制度(JMIP)の受審に係る評価料等を補助 ・民間医療機関に対して、案内表示や資料の多言語化等に係る費用を補助 ・医療機関従事者を対象に、外国人患者の対応方法等に関する研修を実施 ○医療機関や関係団体、観光・宿泊施設等による会議体を設置し、連携を強化し、外国人への医療提供に係る取組を促進 ○宿泊施設等向け外国人患者対応マニュアルを作成(新規)
③経済活動の活性化	病院経営本部経営企画部	都立・公社病院における外国人患者の受け入れ環境の整備	<ul style="list-style-type: none"> ・都立病院国際化対応検討委員会の開催 ・全都立病院(8病院)にて語学研修実施 ・都立病院国際化対応研修の実施 ・言語サポートツールの導入 ・JMIP認証取得(大塚病院、神経病院、松沢病院)(全都立病院(8病院)認証取得済み)
③経済活動の活性化	産業労働局商工部	東京都企業立地相談センターの運営	都内への立地や移転等を希望する企業向けに都内の空き工場、空き店舗、自治体の振興施策等の情報を英語で提供する。
③経済活動の活性化	産業労働局商工部	都内中小企業の海外への販路開拓支援	<ul style="list-style-type: none"> ・海外の展示会に東京パビリオンを設置し、都内の優れた技術等を持つ企業を出展 ※ドイツ連邦共和国 デュッセルドルフ/ミュンヘン、フランス共和国 アヌシーにて開催された展示会に設置 ・海外の展示会に出展する中小企業を支援 ※出展国数4か国(タイ王国、インドネシア共和国、ベトナム社会主義共和国、アラブ首長国連邦)
③経済活動の活性化	産業労働局金融部	中小企業制度融資(海外展開支援)	商品・サービス等の輸出及び輸入、海外での販売・研究拠点の設置など、中小企業の海外展開支援に必要な資金を融資する。
③経済活動の活性化	産業労働局金融部	金融機関と連携した海外展開支援	独立行政法人日本貿易振興機構(JETRO)、独立行政法人中小企業基盤整備機構、公益財団法人東京都中小企業振興公社と金融機関とが連携し、融資実行と併せ、状況に応じた継続的なハンズオン支援を実施する。
④観光の振興・コンベンションの誘致	財務局建築保全部	無料Wi-Fi利用環境の整備	・継続運用
④観光の振興・コンベンションの誘致	生活文化局都民生活部	外国人おもてなし語学ボランティアの育成	<ul style="list-style-type: none"> ○東京都開催講座に加え、引き続き、区市町村、企業・団体、大学・専門学校、高校等との連携講座を実施し、都民の受講機会を拡大 ○ボランティア登録者対象のフォローアップセミナー及びイベント(「外国人おもてなしフォーラム」)を実施 ○ボランティア登録者数 約54,000名(令和2年3月31日現在)

4 都市づくり

①分野	②担当(関係)部所名	③項目名	④実績(R元年度)
④観光の振興・コンベンションの誘致	生活文化局文化振興部	無料Wi-Fi利用環境の整備	・全7施設で無料Wi-Fi利用環境を整備済み ・サービスの提供を継続
④観光の振興・コンベンションの誘致	オリンピック・パラリンピック準備局大会施設部	無料Wi-Fi利用環境の整備	・東京スタジアム(既存施設)及び東京体育館(既存施設)に無料Wi-Fiを整備 ・上記以外の新規恒久施設及び既存施設について、無料Wi-Fiの整備に向けた設計等を実施
④観光の振興・コンベンションの誘致	オリンピック・パラリンピック準備局スポーツ推進部	東京マラソンの実施	東京の魅力を国内外に発信するとともに、スポーツ振興や地域活性化の契機とすることを目的に、都心の観光名所を走る東京マラソンを開催。アボット・ワールドマラソンメジャーズの大会であり、世界規模のシリーズレースのひとつ。 【開催日】3月1日 【東京マラソン】新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、一般の部を中止し、エリートの部のみ実施 ※例年同日に実施しているマラソン祭りについては、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、開催中止
④観光の振興・コンベンションの誘致	産業労働局観光部	広域的な観光案内拠点等の運営支援	都内における観光案内機能の充実を図るため、外国人旅行者が多く訪れる10地域において広域的な観光案内拠点の運営支援を行うとともに、都内全域において観光案内窓口の運営を支援し、国内外からの旅行者の受け入れ環境の充実を図る。 ・広域的な観光案内拠点 10箇所 ・東京観光案内窓口 334箇所
④観光の振興・コンベンションの誘致	産業労働局観光部	観光ボランティアの育成	・ボランティアが外国人旅行者に声をかけ外国語で案内する「街なか観光案内」を展開(新たに原宿・表参道・青山、六本木・赤坂で活動を開始し、計10地域で実施)
④観光の振興・コンベンションの誘致	産業労働局観光部	観光ボランティアによる観光ガイドサービス	東京を訪れる個人旅行の外国人に対して、観光ボランティアによる主要観光ルート(半日13コース)のガイドサービスを提供する。 ・ルート 13ルート ・実施件数 733件
④観光の振興・コンベンションの誘致	産業労働局観光部	東京観光情報センターの運営	東京の観光情報提供の中核として、国内外観光客のニーズに的確に対応できる情報の収集・提供を行うとともに、他の観光関連窓口と連携して、訪都客への総合的な情報提供体制の強化を図る。 ・来場者数 1,271,195名 ・設置場所 東京都庁、羽田空港、京成上野駅、バスタ新宿、エキュート立川
④観光の振興・コンベンションの誘致	産業労働局観光部	全国観光PRコーナーの運営	東京都と全国の各自治体が連携し、都庁舎を「全国の観光情報発信拠点」として全国の魅力的な観光情報等を発信することで、国内外観光客等のニーズに対応し旅行者の利便性を高める。 ・来場者数 195,851名
④観光の振興・コンベンションの誘致	産業労働局観光部	ウェルカムボードの設置	東京を訪れる外国人旅行者を温かく迎えるため、ウェルカムボードを設置する。 ・成田空港(第1ターミナル)3箇所 ・成田空港(第2ターミナル)3箇所 ・羽田空港(国際線ターミナル)1箇所 ・東京観光情報センター5箇所

4 都市づくり

①分野	②担当(関係)部所名	③項目名	④実績(R元年度)
④観光の振興・コンベンションの誘致	産業労働局観光部	民間事業者と連携した旅行者誘致事業	東京の観光に関する情報提供などを民間事業者と連携して行うことにより、外国人旅行者を誘致する。 ・旅行博出展・東京観光セミナー ・民間企業とのジョイントプロモーション ・パンフレットの制作 ・東京観光レップ主催 旅行事業者向けセミナー ・東京ニュース(メールニュース)の配信 ・メディアサポート(メディアが行う東京に関する記事造成サポート) ・海外旅行エージェント招聘 ・BtoCプロモーション
④観光の振興・コンベンションの誘致	産業労働局観光部	東京観光レップの運営及び設置調査	東京向けツアー商品のセールス活動や観光情報の受発信等を行い効果的に外国人旅行者を誘致するため、欧米豪等の観光拠点に各国の観光事情に精通したレップ(代表)を設置する。 北京・ソウル特別市・台湾・マレーシア・シンガポール・タイ・ロサンゼルス・サンフランシスコ・ロンドン・ミュンヘン・ミラノ・マドリッド・ニューヨーク・シドニー・パリ・トロントの運営
④観光の振興・コンベンションの誘致	産業労働局観光部	観光プロモーションの新たな展開	東京の魅力をPRすることにより外国人旅行者を誘致する。 ・既存市場における観光セミナー・商談会(米国・ロサンゼルス) ・成長開拓市場における旅行者誘致(アラブ首長国連邦、オランダ) ・成長開拓市場におけるフォローアッププロモーション(ロシア)
④観光の振興・コンベンションの誘致	産業労働局観光部	MICEの誘致活動の展開	東京へのMICEの誘致は、東京の魅力を国内外にPRする機会となるとともに、大きな経済波及効果が期待できる。MICEの誘致を積極的に行い、開催都市として揺るぎないプレゼンスの確立を目指すため、誘致や開催に対する支援事業を実施する。
④観光の振興・コンベンションの誘致	産業労働局観光部	海外青少年の教育旅行受入れ促進	観光、教育、私学等の関連部署の連携により「東京都訪日教育旅行促進協議会」を設置して学校交流のマッチングや交流活動の支援を行うとともに、教育旅行の訪問先としての東京を海外に向けPRすることにより、海外青少年の東京への教育旅行の受入れを促進する。
④観光の振興・コンベンションの誘致	産業労働局観光部	東京国際映画祭	映像産業の発展、国際文化交流の推進及び地域の振興を寄与することを目的に開催される東京国際映画祭のコンペティション部門に共催し、円滑な運営を支えるとともに、映画祭に合わせて来日する海外の映像関係者等へ東京の魅力をアピールする。 会期10月28日～11月5日 会場:六本木ヒルズ、EXシアター六本木、東京国際フォーラムなど
④観光の振興・コンベンションの誘致	産業労働局観光部	ショートショートフィルムフェスティバルアジア	新しい映像文化の発信、若手映像作家の活動支援及び育成、映像を通じた国際的な芸術・文化交流などの振興などを目的に開催されるショートショートフィルムフェスティバルアジアに共催し、円滑な運営を支えるとともに、映画祭に合わせて来日する海外の映像関係者等へ東京の魅力をアピールする。 会期:5月29日～6月16日 会場:表参道ヒルズスペースオー、iTSCOM STUDIO & HALL 二子玉川ライズなど

4 都市づくり

①分野	②担当(関係)部所名	③項目名	④実績(R元年度)
④観光の振興・コンベンションの誘致	産業労働局観光部	相互観光PR(ニューヨーク)	東京都とニューヨーク市観光局において、両都市からの旅行者誘致に向けて相互観光PRパートナーシップを締結し、相互観光PRを実施 時期:(東京におけるニューヨークのPR)3月2日～15日 (ニューヨークにおける東京のPR)1月13日～2月9日 内容:両都市において、バス停留所や地下鉄車内、駅構内における広告掲出等を実施
④観光の振興・コンベンションの誘致	産業労働局観光部	国際会議の誘致強化	・国際会議の誘致活動を支援 会議参加者が東京の魅力を体験できるプログラム等を実施
④観光の振興・コンベンションの誘致	建設局道路管理部	オリンピック・パラリンピック関連施設周辺道路等におけるバリアフリー化の実施	・東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会開催に向けて、競技会場、観光地周辺等の都道において、バリアフリー化を推進した。
④観光の振興・コンベンションの誘致	港湾局港湾経営部	東京港のポートセールスの充実	・シートレード・クルーズ・グローバル出展(4月9～11日フロリダ州マイアミ) ・シートレード・クルーズ・アジア・パシフィック出展(10月10～11日上海)
④観光の振興・コンベンションの誘致	港湾局臨海開発部	臨海副都心における外国人旅行者の受入れ環境の整備	○多様な来訪者の受入れ環境整備に資する事業へ支援する補助制度「東京都臨海副都心まちづくり推進事業」を活用し、外国人来訪者の受入れ環境整備を促進 ・臨海副都心内1施設の館内案内サイン多言語化(日・英・中・韓) ・臨海副都心内1施設の飲食メニューの多言語化(日・英・中・韓) ・臨海副都心内1施設のホームページに多言語対応のチャットボットを整備(日・英・中・韓) ・臨海副都心内2施設に多言語対応のキャッシュレス決済機器を整備(日・英・中・韓)
④観光の振興・コンベンションの誘致	港湾局離島港湾部	無料Wi-Fi利用環境の整備	・島しょ地域の船客待合所等で、無料Wi-Fi利用環境運用中(平成30年度に全ての船客待合所・空港において無料Wi-Fi環境整備完了)
④観光の振興・コンベンションの誘致	交通局総務部	海外旅行博への出展(H28)	FIT層の多いアジア各国で開催される旅行博において、都営交通ブースを出展し、都営交通の認知度向上及び利用促進を図る。 6月 香港旅行博(国際競争力強化プロジェクト) 8月 インドネシア旅行博、11月 台北国際旅行博
④観光の振興・コンベンションの誘致	交通局総務部	海外プロモーション調査	海外の現地メディアを訪問し、当局のインバウンド施策や現地のインバウンドの最新情勢等について意見交換を実施した。 6月 香港(LIKE JAPAN、正文社)
④観光の振興・コンベンションの誘致	交通局自動車部	都営バス無料Wi-Fiサービスの提供開始(H25)	都営バス車内でどなたでも無料で利用できるWi-Fiサービスを平成25年12月から継続提供中。外国人旅行者等の利便性を考慮し、登録画面では日本語のほか、英語、中国語、韓国語(ハングル)を選択可能とした。
④観光の振興・コンベンションの誘致	交通局電車部	海外旅行博への出展(H28)	東南アジア各国で開催される旅行博において、東京メトロと連携しつつ、都営交通ブースを出展し、東京の地下鉄や都営交通、お得な乗車券をPRし旅客誘致を図る。 ・令和元年8月30日～9月1日 インドネシア ジャカルタ旅行博出展

4 都市づくり

①分野	②担当(関係)部所名	③項目名	④実績(R元年度)
④観光の振興・コンベンションの誘致	交通局電車部	旅行者向け乗車券の発売(H30)	・「Greater Tokyo Pass」の発売(H30.4～) ・「WELCOME KANTO PASMO」の発売(H30.12～R1.7) ・「PASMO PASSPORT」の発売(R1.9～)
④観光の振興・コンベンションの誘致	交通局電車部	無料Wi-Fi利用環境の整備	・サービスの提供を継続 ・地下鉄車内のWi-Fiについては、令和元年7月で全編成の整備完了し、サービスを全編成で提供中
④観光の振興・コンベンションの誘致	交通局建設工務部	公共交通機関におけるバリアフリー化の実施	・引き続き乗換駅等へのエレベーター整備を推進
⑤芸術文化の振興	生活文化局文化振興部	二国間交流	<p>バーゼルー東京交流(派遣1名・受入れ1名) 派遣期間:平成31年4月～6月 派遣先:ATERIEL MONDIAL(バーゼル) 受入れ期間:令和2年1月～3月</p> <p>ベルリンー東京交流(派遣3名・受入れ1名) 派遣期間:平成31年4月～6月 令和元年10月～12月 令和2年1月～3月 派遣先:クンストラウム・クロイツベルクノベタニエン(ベルリン) 受入れ期間:令和元年9月～11月</p> <p>ウィーンー東京交流(派遣1名・受入れ1名) 派遣期間:平成31年4月～6月 派遣先:クンストハレ・エクスナーガッセ 受入れ期間:令和元年10月～11月</p> <p>ヘルシンキー東京交流(派遣1名・受入れ1名) 派遣期間:令和元年9月～11月 派遣先:フィンランド文化財団(Helsinki International Artist Programme) 受入れ期間:令和元年9月～11月</p> <p>ケベックー東京交流(派遣1名・受入れ1名) 派遣期間:平成31年4月～6月 派遣先:センター・クラーク 受入れ期間:令和元年5月～7月</p> <p>台北ー東京交流(派遣1名・受入れ1名) 派遣期間:令和元年10月～12月 派遣先:トレジャーヒル・アーティスト・ヴィレッジ(台北) 受入れ期間:令和2年1月～3月</p> <p>ソウルー東京交流(派遣1名・受入れ1名) 派遣期間:令和元年5月～7月 派遣先:セマ・ナンジレジデンシー(ソウル) 受入れ期間:令和元年5月～7月</p>
⑤芸術文化の振興	生活文化局文化振興部	東京芸術文化創造発信助成	<p>東京の芸術文化の魅力を向上させ、また世界に発信していく創造活動を支援するため、都内又は海外において実施される発信力の高い公演等に対する助成を実施。</p> <p>令和元年度：単年 110件（内訳：都内72件、海外31件、都内及び海外7件）長期 3件</p>

4 都市づくり

①分野	②担当(関係)部所名	③項目名	④実績(R元年度)
⑤芸術文化の振興	生活文化局文化振興部	博物館ボランティア (試行H9 本格実施H10)	江戸東京博物館(本館)のボランティア 都民サービスの一層の向上を図るとともに、都民に広く開かれた博物館として生涯学習のニーズに応えていくためボランティア(日本語含む8か国語対応)を活用している。 登録者数:229人 (外国語内訳(複数言語への対応可能者がいるため延人数で記載)) 英語131名、フランス語17名、中国語10名、ドイツ語7名、韓国語5名、スペイン語4名、イタリア語2名(外国語計176名)
⑤芸術文化の振興	生活文化局文化振興部	芸術文化の新たな推進体制	○外国人向けプログラムの実施場所、体験ジャンルの拡充のほか、他文化イベントとの同時開催により、相乗効果を図った(全95日実施)。 ○関係団体や教育機関との連携を図り、子供向けプログラムを実施
⑥多言語での情報発信	政策企画局政策調整部	海外広報の推進	・海外広報の全体企画・総合調整 ・都の海外メディア対応力向上を目的とする庁内講習会の実施 フォーリンプレスセンターの配信サービスや海外広報担当のメディアリストを活用したプレスリリース配信の実施等 ・知事による情報発信 ・国内外での知事による講演、海外メディアからのインタビューへの対応 ・各局主催イベント等への海外メディア取材誘致 ・海外広報のコンテンツの制作・発信 ・SNSによる発信(Twitter、Facebook、Weibo) ・PR冊子の制作(発行部数:計54,000部) ・東南アジア、インドを対象とした映像の配信 ・国内外におけるインターネットメディアの活用等
⑥多言語での情報発信	総務局人事部	多言語対応の推進	○語学学校通学費用支援制度を4名の職員が活用 ○職員の国際対応能力向上に向けたグローバルセミナー(異文化理解等に関する講義)を開催
⑥多言語での情報発信	総務局総合防災部	多言語対応の推進	・東京都防災ホームページを多言語にて運営(英語・中国語(繁・簡)・韓国語・タガログ語、タイ語、インドネシア語、ベトナム語及びマレー語に対応) ・「東京防災」及び「東京くらし防災」の多言語版を作成・配布(英語・中国語(繁・簡)・韓国語) ・「東京都防災ガイドブック」及び「防災ポケットガイド」の多言語版を作成・配布(英・中・韓)
⑥多言語での情報発信	財務局建築保全部	本庁舎敷地内の外国語案内標示(H3)	「本庁舎内敷地内の案内表示板」の庁舎名、組織名等に英語併記を行い、また、庁舎周辺の主要な外構案内表示板については英語、中国語(簡体字、繁体字)、韓国語の4か国語標記を行い、来庁する外国人に対して利便を図っている。
⑥多言語での情報発信	主税局総務部	多言語対応の推進	・英語・中国語・韓国語の都税に関するガイドブックを作成している(令和元年度 英語版:2,250部、中国語版:1,500部、韓国語版:1,150部)。都庁及び各都税事務所等にて配布し、主税局ホームページにも掲載

4 都市づくり

①分野	②担当(関係)部所名	③項目名	④実績(R元年度)
⑥多言語での情報発信	生活文化局文化振興部	多言語対応の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・多言語対応ガイド等を踏まえ、各文化施設において多言語対応を実施 ・英語については全施設で対応済 ・東京文化会館にて、中国語(簡体字、繁体字)、韓国語の施設案内リーフレットを作成 ・東京芸術劇場のウェブサイトにて、中国語(簡体字、繁体字)、韓国語を追加 ・トーキョーアーツアンドスペースにて、中国語(簡体字)、韓国語の施設案内リーフレットを作成 ・今後の対応を検討
⑥多言語での情報発信	生活文化局文化振興部	トーキョー・アート・ナビゲーション	公益財団法人東京都歴史文化財団が運営する総合的な芸術文化情報サイトにおいて、新進若手アーティストの創造活動支援のための情報提供を行うとともに、東京の芸術文化の魅力を多言語で国内外に発信する。
⑥多言語での情報発信	オリンピック・パラリンピック準備局	多言語対応の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・12月24日に、第9回多言語協議会及び「多言語対応・ICT化推進フォーラム」を開催。各分科会(交通、道路、観光・サービス)、小売分野の取組、先進的取組事例や最新のICTの動向について紹介。 ・多言語対応協議会実務担当者会を開催(9月3日)ワークショップ等を実施し、実務者同士の交流、情報共有の場を提供
⑥多言語での情報発信	都市整備局都市基盤部	多言語対応の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・新宿駅において、基本ルール及び整備計画に則った日・英表記の案内サイン整備が完了した。また、東西自由通路の供用開始に向けた案内サインの検討を行った。昨年度に引き続き、日・英・中・韓の四か国語に対応したターミナルマップ等の配布を行った。 ・渋谷駅や池袋駅においてデザインや表記を統一した日・英表記の案内サイン整備の支援を行うとともに、他の主要ターミナル駅においても整備着手に向けた取組を促進した。
⑥多言語での情報発信	都市整備局市街地整備部	多摩ニュータウンの再生についての情報発信	「多摩ニュータウン地域再生ガイドライン」パンフレットの英語版を作成した。
⑥多言語での情報発信	福祉保健局保健政策部	外国語による健康づくりに関する情報の発信	都民の身体活動量(歩数)増加を図るため、都内区市町村等が作成したウォーキングマップをとりまとめた特設サイト「TOKYO WALKING MAP」を英語に翻訳し情報発信を行った。
⑥多言語での情報発信	福祉保健局保健政策部	外国語による受動喫煙防止対策情報の発信	<ul style="list-style-type: none"> ① 2020年の4月1日の改正健康増進法及び東京都受動喫煙防止条例の全面施行を周知するため、英語、中国語(簡体字)、中国語(繁体字)、韓国語のポスター・リーフレットを作成 ② 2020年の4月1日の改正健康増進法及び東京都受動喫煙防止条例の全面施行に伴う受動喫煙防止対策施設管理者向けハンドブックを英語、中国語(簡体字)、中国語(繁体字)、韓国語に翻訳し、ホームページに掲載 ③ 2020年の4月1日の改正健康増進法及び東京都受動喫煙防止条例の全面施行を周知するため、作成した動画の英訳バージョンを作成
⑥多言語での情報発信	福祉保健局障害者施策推進部	外国語によるヘルプマークに係る情報の発信	<ul style="list-style-type: none"> ・日英版のヘルプマークポスターを都営地下鉄や都営・民間バス会社へ掲出した。 ・英語・中国語・韓国語でのヘルプマーク普及啓発用動画を制作した。(動画の公開は令和2年5月より順次開始)

4 都市づくり

①分野	②担当(関係)部所名	③項目名	④実績(R元年度)
⑥多言語での情報発信	中央卸売市場新市場管理部	多言語対応の推進	平成30年10月11日に豊洲市場が開場し、多言語による見学者用案内表示を活用するとともに、Wi-Fiが利用できる環境となっている。
⑥多言語での情報発信	建設局道路管理部・公園緑地部	多言語対応の推進	・道路利用者が円滑に観光地等の目的地まで移動できる環境を整備するため、平成27年度に策定した「東京みちしるべ2020」に基づき、英語併記化に加え、ピクトグラムや路線番号の活用などにより道路標識の整備を推進した。
⑥多言語での情報発信	建設局 日比谷公園	多言語版歴訪ガイドの発行	日比谷公園を対象とする歴訪ガイドの英語・仏語・韓国語・簡体・繁体版を作成、配布した。
⑥多言語での情報発信	建設局 日比谷公園、芝公園、青山公園	多言語版園内マップの発行	日比谷公園・芝公園・青山公園を対象とする園内マップの英語・仏語・韓国語・簡体・繁体版を作成、配布した。
⑥多言語での情報発信	建設局 戸山公園	英語版リーフレットの発行	戸山公園の歴史を紹介する「尾張戸山荘今昔」の英語版を作成、配布した。
⑥多言語での情報発信	建設局 砧公園、駒沢オリンピック公園、代々木公園、善福寺川緑地、和田堀公園、城北中央公園、光が丘公園、東白鬚公園、木場公園、汐入公園、舎人公園、水元公園、篠崎公園、葛西臨海公園、葛西海浜公園 小金井公園、武蔵野の森公園、東村山中央公園、武蔵野中央公園、東大和南公園、府中の森公園、秋留台公園	多言語版園内マップの発行	防災公園グループ22公園を対象とする園内マップの英語版を作成、配布した。
⑥多言語での情報発信	建設局 浜離宮恩賜庭園、小石川後樂園、六義園、清澄庭園	ボランティアの活用	外国人向け英語の庭園ガイドを実施した。

4 都市づくり

①分野	②担当(関係)部所名	③項目名	④実績(R元年度)
⑥多言語での情報発信	建設局 浜離宮恩賜庭園、旧芝 離宮恩賜庭園、小石川 後樂園、六義園、旧岩崎 邸庭園、向島百花園 清澄庭園、旧古河庭園 殿ヶ谷戸庭園	多言語リーフレットの発行	6ヶ国7言語の9庭園多言語リーフレットを作成、配布した。(日本語、英語、仏語、中国語【簡体字・繁体字】、韓国語、スペイン語)
⑥多言語での情報発信	建設局 雑司ヶ谷霊園	英語版園内案内図の発行	英語版園内案内図を作成・配布した。
⑥多言語での情報発信	建設局 染井霊園	中国語版園内案内図の発行	中国語(簡体字)版園内案内図を作成・配布した。
⑥多言語での情報発信	建設局 多磨霊園	英語版リーフレットの発行	英語版リーフレット(「Tokyo Metropolitan Tama Cemetery及びTokyo Metropolitan Tama Cherry Blossom Viewing Spots」)を作成・配布した。
⑥多言語での情報発信	建設局 谷中霊園	英語版リーフレットの発行	英語版リーフレット(「What is Takegaki Bamboo Fences?」)を作成・配布した。
⑥多言語での情報発信	建設局 東京水辺ライン	HP(水上バスで行こう)の多言語化を実施	HP(水上バスで行こう)の多言語表示(16言語:主要部分は5言語)を令和元年12月より開始した。
⑥多言語での情報発信	港湾局港湾経営部	多言語対応の推進	・竹芝客船ターミナルに客船運行情報、館内案内、島しょPR動画等放映のデジタルサイネージ(日・英・中・韓)を継続設置 ・竹芝客船ターミナルの館内サインの多言語化整備工事を実施(令和2年7月完成予定)
⑥多言語での情報発信	港湾局臨海開発部	多言語対応の推進	○多様な来訪者の受入れ環境整備に資する事業へ支援する補助制度「東京都臨海副都心まちづくり推進事業」を活用し、外国人来訪者の受入れ環境整備を促進 ・臨海副都心内1施設の館内案内サイン多言語化(日・英・中・韓) ・臨海副都心内1施設の飲食メニューの多言語化(日・英・中・韓) ・臨海副都心内1施設のホームページに多言語対応のチャットボットを整備(日・英・中・韓) ・臨海副都心内2施設に多言語対応のキャッシュレス決済機器を整備(日・英・中・韓)
⑥多言語での情報発信	港湾局離島港湾部	多言語対応の推進	・島しょ地域の船客待合所で多言語案内表示板を1箇所設置(累計で17箇所設置済)
⑥多言語での情報発信	東京消防庁企画調整部	多言語対応の推進	在京外国人に対して通報要領、初期消火、応急手当、地震時の初動措置等について広報を実施するために、英語、ハングル、タイ語、フィリピン語による冊子「消防119」を作成。

4 都市づくり

①分野	②担当(関係)部所名	③項目名	④実績(R元年度)
⑥多言語での情報発信	東京消防庁予防部	火災予防上危険な物品を持ち込んでではない場所に掲示する標識	火災予防条例に基づいて掲示する「危険物品持込厳禁」の標識にピクトグラムを追加した。また、日本語・英語以外の言語を追加表記できるようにした。
⑥多言語での情報発信	東京消防庁予防部	防火対象物の安全・安心情報普及促進活動	防火対象物の安全・安心情報普及促進活動のためのポスター・リーフレットに英語表記を追記した。
⑥多言語での情報発信	東京消防庁予防部	民泊施設における火災予防対策の情報発信	民泊施設の利用者に火災予防対策を周知するため、事業者が施設内に掲示する多言語の原画を作成し、ホームページで公開した。 また、新たに民泊を開業する事業者に、必要となる手続き、消防用設備等を周知するため、多言語の原画を作成し、ホームページで公開した。
⑥多言語での情報発信	東京消防庁救急部	業務紹介「東京の救急」 EMERGENCY MEDICAL SERVICES[EMS] IN TOKYO	東京消防庁の救急制度、応急手当等を紹介(パンフレット「東京の救急」(英語版)A4パンフレット16ページ)500部を作成・配布した。
⑥多言語での情報発信	交通局電車部	ツーリストインフォメーションセンターの開設 (H29)	上野御徒町駅の定期券発売所をリニューアルし、平成30年3月から運営開始。訪日外国人向け乗車券の発売、コンシェルジュによる周辺施設や観光案内、パンフレット配布、都営交通の利用案内、荷物配送サービスなどを実施
⑥多言語での情報発信	交通局電車部	多言語対応の推進	・東京2020大会関連重点駅のサイン改修を実施(14駅) ・コンシェルジュの配置継続
⑥多言語での情報発信	交通局自動車部	英語版Webサイト「都バス運行情報サービス」の提供 (H25)	都営バスの時刻表やリアルタイムのバス位置などをご案内する「都バス運行情報サービス」(http://tobus.jp)について、英語版を平成25年6月から継続提供中
⑥多言語での情報発信	水道局サービス推進部	外国語によるPR館施設案内情報の発信	PR館(東京都水の科学館及び水道歴史館)施設案内パンフレットを英語、中国語、韓国語に翻訳し配布。
⑥多言語での情報発信	水道局サービス推進部	外国語による局HPの発信	局HPの外国語ページを、これまでの英語に加え、中国語、韓国語に翻訳し令和元年10月から公開した。
⑥多言語での情報発信	教育庁地域教育支援部	外国語による文化財情報(ウェブサイト) (平成21年度から)	日本語で提供していた都内文化財情報検索サイトについて、英語においても情報提供を実施。英語に加え、平成29年4月から中国語及び韓国語についても情報提供を開始し順次対応中
⑥多言語での情報発信	教育庁指導部	多言語対応の推進	・一部の都立高等学校等において、英語以外の外国語(7言語)の授業を実施 ・都立高等学校等における生徒の外国語部活動等への外国語講師派遣や東京都教育委員会主催の外国語体験講座を実施
⑥多言語での情報発信	警視庁組織犯罪対策部	外国語による情報の発信	警視庁HPに薬物注意喚起チラシ「WARNING」を英語、中国語、韓国語に翻訳し4月より公開を開始した。

5 在住外国人への支援・行政サービス

①分野	②担当(関係)部所名	③項目名	④実績(R元年度)
①保健医療・健康	福祉保健局健康安全部	外国人結核患者治療服薬支援員(医療通訳)派遣事業	外国人結核患者向けに、治療服薬支援員(医療通訳)の派遣事業を実施した。年間実績164回
①保健医療・健康	福祉保健局健康安全部	結核健康診断	都内の在日外国人及び保険未加入外国人に対し、結核検診を実施。 ・在日外国人結核検診 1日(72人) ・保険未加入外国人結核検診
①保健医療・健康	福祉保健局健康安全部	日本語教育機関学生結核検診	東京都保健所管内の日本語教育機関に就学する学生に対し、結核検診を実施。 年間実績 1,538人、11施設
①保健医療・健康	東京消防庁救急部	コミュニケーションマニュアル及びコミュニケーション支援ボードの活用	外国人傷病者の救急事案に対応するため、11か国語(英語、フランス語、ドイツ語、韓国語、中国語、スペイン語、イタリア語、タガログ語、インドネシア語、マレー語、タイ語)で記載した冊子状のコミュニケーションマニュアル及び5か国語(英語、中国語、韓国語、ポルトガル語、スペイン語)で記載したコミュニケーション支援ボードを全救急隊に配置している。
①保健医療・健康	東京消防庁救急部	英語対応救急隊の運用	外国人が安心して滞在できる環境を整備するため、救急活動に必要な英語能力及び外国の生活習慣等に応じた接遇等の技術を備えた救急隊員が乗務する英語対応救急隊を、アジアヘッドクォーター特区管轄署の全救急隊、東京2020大会の競技会場管轄署及び直近救急隊を含めた26署70隊において運用している。
①保健医療・健康	東京消防庁救急部	多言語音声翻訳アプリ「救急ボイストラ」の導入	総務省消防庁が活用を促進している多言語音声翻訳アプリ「救急ボイストラ」をインストールしたスマートフォン及びタブレット端末を74隊の救急隊に配置し、運用している。
①保健医療・健康	東京消防庁救急部	東京版救急受診ガイド(英語・ウェブ版)の公開	急な病気やけがをした際に、自らが緊急性の有無や医療機関受診の必要性等について判断できる「東京版救急受診ガイド」の英語版を東京消防庁ホームページ上に公開している。
②生活一般相談・情報提供	財務局主計部	令和2年度東京都予算案まるわかりブック	外国人への広報を目的に、「令和2年度東京都予算案まるわかりブック」の英語版2,000部を作成・配布。
②生活一般相談・情報提供	生活文化局広報広聴部	外国人相談	外国人から寄せられる生活に関する相談から在留資格や家族問題など法律問題の絡む専門的な相談まで、様々な案件に来所・電話にて相談に応じる。これらの相談に対して適切な助言を行うとともに、専門的機関に関する情報を提供することにより、外国との制度や習慣の違いからくるトラブルに相談対応し、外国人と都政を結ぶ役割を果たしている。 また、区市の外国人相談員への研修を行い、相談機能の充実を図っている。 ・相談開設曜日、電話番号、(令和元年度開設日数実績) ①英語 月～金曜日 03-5320-7744 (240日) ②中国語 火・金曜日 03-5320-7766 (98日) ③韓国語 水曜日 03-5320-7700(50日) ・相談時間及び場所 9:30～12:00、13:00～17:00、 都庁第一本庁舎 都民の声課内

5 在住外国人への支援・行政サービス

①分野	②担当(関係)部所名	③項目名	④実績(R元年度)
②生活一般相談・情報提供	生活文化局都民生活部	多文化共生社会の推進	<ul style="list-style-type: none"> ○東京都多文化共生推進指針に基づき、施策を展開 ・多文化共生ポータルサイトの運営 ・東京で暮らし始める外国人向け生活情報冊子「Life in Tokyo:Your Guide」の発行・配布(対応言語 6言語) ・多文化共生コーディネーター研修を実施 ・在住外国人支援事業助成の実施 ・「外国人のためのヘルプカード」の発行・配布(対応言語12言語) ・外国人のための防災訓練
②生活一般相談・情報提供	東京消防庁人事部	外国人相談	外国公館や外国人居住率の高い地域を管轄する消防署に外国語が堪能な職員を配置し、防災等に関する問合せに対応している。
②生活一般相談・情報提供	水道局サービス推進部	お客さまセンターの多言語対応	お客さまセンターで使用開始・中止の受付等を5か国語(英語、中国語、韓国語、スペイン語及びポルトガル語)で対応(24時間365日)
②生活一般相談・情報提供	水道局サービス推進部	お客さまへのお知らせ文書(英語・中国語・韓国語)の活用	「水道使用開始申込についてのお願い」、「水道ご使用量等のお知らせ」、「漏水の疑いがあります！」等を英語・中国語・韓国語で作成し、活用している。また、各種封筒に英語・中国語・韓国語表記を追加し、活用している。
②生活一般相談・情報提供	水道局給水部	お客さまへの配布・説明文書(英語)の活用	東京水道あんしん診断の実施に際して、「事前通知文」、「結果のお知らせ」等の英語版をタブレット端末内に用意し、現地における英語対応に活用
②生活一般相談・情報提供	下水道局総務部	局ホームページによる情報提供	<ul style="list-style-type: none"> ・調理方法の工夫で油の使用量を減らした料理を紹介する「ダイエツレシピブック」の英語版である「Diet recipes book」を局ホームページ上で公開 ・降雨情報を配信する「東京アメッシュ」の英語版・中国語版・韓国語版をホームページで公開 ・海外からの訪問者が多い水再生センター等8施設について英語、中国語、韓国語版の概要を局ホームページ上で公開
②生活一般相談・情報提供	下水道局総務部	印刷物の配布、発行	<ul style="list-style-type: none"> ・パンフレット「東京都の下水道 2019」の英語版である「SEWERAGE in TOKYO 2019」を視察受入れの際などに配布 ・海外からの訪問者が多い水再生センター等8施設について英語、中国語、韓国語版のリーフレットを視察受入れの際などに配布 ・「下水道なんでもガイド」の英語、中国語、韓国語版を発行し、くらしの便利帳として配布
②生活一般相談・情報提供	教育庁中央図書館	都立図書館各館(中央・多摩)の利用案内パンフレットの発行・配布 (H28以降毎年作成 英語、中国語、韓国語)	図書館に来館する利用者に対し、各種サービス内容、館内の資料配置等を案内するパンフレットを刷新し発行した。日本語版と同一レイアウトで、英語版、中国語版、韓国語版を作成した(平成28年度に刷新)。 発行部数: 英語→中央図書館1,500部、多摩図書館1,000部 中国語→中央図書館500部、多摩図書館500部 韓国語→中央図書館500部、多摩図書館500部
②生活一般相談・情報提供	教育庁中央図書館	都立図書館総合案内の発行・配布 (H28以降毎年作成 英語、中国語、韓国語)	国内外からの来客(自治体職員、図書館関係者、研究者等)に対し、都立図書館(2館)の役割や機能、サービス内容等を紹介する冊子を発行した。日本語版と同一レイアウトで、英語版、中国語版、韓国語版を作成した。 発行部数: 英語 150部、中国語 100部、韓国語 100部

5 在住外国人への支援・行政サービス

①分野	②担当(関係)部所名	③項目名	④実績(R元年度)
②生活一般相談・情報提供	教育庁中央図書館	館内デジタルサイネージでの情報発信 (H28設置 英語、中国語、韓国語)	図書館に来館する利用者に対し、サービス内容、利用方法、資料紹介、イベント情報、周辺情報等を多言語(英語、中国語、韓国語)で案内するサイネージを設置し、情報発信している。災害時には、画面を切り替えて災害情報等を発信できる。 設置台数: 中央5台、多摩2台
②生活一般相談・情報提供	教育庁中央図書館	図書館PRビデオの作成、館外デジタルサイネージ等への掲出(H27作成 英語)	都立中央図書館の利用環境やサービス内容をイメージさせるPRビデオを英語で作成し、東京都公式YouTube及び東京都公式動画チャンネル「東京動画」、公共施設のデジタルサイネージ等に掲出している。
②生活一般相談・情報提供	教育庁中央図書館	外国語資料に関する蔵書データの提供	蔵書検索システムにより、都立図書館所蔵の外国語資料を検索できるようにしている。 (英語版検索画面への切り替え可)
②生活一般相談・情報提供	教育庁中央図書館	都内公立図書館への外国語資料の提供	都内公立図書館に対し、都立図書館が所蔵している外国語資料を貸し出している(協力貸出)。
②生活一般相談・情報提供	教育庁中央図書館	外国語の図書の収集・提供	洋書、中国語図書、韓国・朝鮮語図書を収集し提供する。(令和元年度収集冊数:8,182冊 蔵書冊数:約31万冊)
②生活一般相談・情報提供	教育庁中央図書館	外国語の新聞、雑誌の収集・提供	外国語の新聞 33紙、雑誌 71誌 を収集し提供する。＜都立中央図書館＞ 外国語の新聞 3紙、雑誌 434誌 を収集し提供する。＜都立多摩図書館＞
②生活一般相談・情報提供	教育庁中央図書館	「大使館等提供資料コーナー」の設置 (H27～) 「留学情報コーナー」の設置(H29～)	駐日欧州連合代表部(EU)、米国大使館等から提供された、日本語及び英語の公的な広報資料約80タイトルを展示・配布している。また「留学情報コーナー」では、大使館等から提供された留学ガイドブック類を中心に、出版社から提供されたガイドブックを併せて配布している。
②生活一般相談・情報提供	教育庁中央図書館	留学説明会の実施	米国大使館EducationUSAの留学アドバイザーによる、アメリカの大学・大学院留学に関する説明会を中央図書館で開催した。2月9日 参加者85名。
②生活一般相談・情報提供	教育庁中央図書館	Webサイト Edo Tokyo Digital Museum (江戸東京デジタルミュージアム) (H23～)	江戸・東京の歴史や文化について、楽しみながら学ぶウェブサイトを開設し、情報を提供している(英語) https://www.library.metro.tokyo.lg.jp/portals/0/edo/tokyo_library/english/index.html
②生活一般相談・情報提供	教育庁中央図書館	「Books on Japan」(日本に関する洋書)コーナーの設置 (H28)	中央図書館1階中央ホールにコーナーを設け、約15万冊の洋書(英語・フランス語・ドイツ語等)の中から日本について書かれた本を「学ぶ」、「遊ぶ」、「暮らす」など、様々な切り口で展示し紹介。
②生活一般相談・情報提供	教育庁多摩図書館	外国語の子供の本情報の発信	図書館で所蔵する外国語の子供の本情報(抜粋)を言語別に都立図書館ホームページに掲載

5 在住外国人への支援・行政サービス

①分野	②担当(関係)部所名	③項目名	④実績(R元年度)
②生活一般相談・情報提供	教育庁多摩図書館	PR映像の掲出 (H28作成 英語)	都立多摩図書館の利用環境やサービス内容をイメージさせるPR映像(英語版)を都庁デジタルサイネージに掲出
②生活一般相談・情報提供	警視庁総務部	多言語対応の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・パトロールカーに反射材を使用したエンブレム及び「POLICE」文字を表示 ・交番のデジタルサイネージ(電光掲示板)の整備(R元年度中1交番に設置) ・交番等におけるランドマーク設置を推進(令和元年度中8か所設置) ・交通捜査臨場服及び交通捜査臨場服防寒服に新たに「POLICE」文字を表示 ・職員の語学能力向上に向けた外国語委託研修、ブラッシュアップ研修の実施及び指定通訳員の招致訓練の実施、語学塾の開催 ・盛り場対策の一環として、多言語で「客引きに注意！！」とあるポケットティッシュ1万2,000個、ウエットティッシュ1,000個、英語で「客引きについていけない」とあるポスター(警視庁盛り場総合対策の多言語対応ページへリンクするQRコード付き)を作成。各警察署に配布し、キャンペーンや防犯講話、掲示依頼等を実施。(いずれも英語・中国語・韓国語) ・既存の東京の犯罪情勢や留意点を記載した多言語のリーフレットに、新たに「ドローンの飛行禁止」、「禁止薬物(大麻使用)」、「不正商品(エンブレム、マスコットなど)の不正商品作成の禁止」を加えて改訂するとともに、都内観光案内所、皇居内休憩所等に新たに配布し、活用場所を拡大した。 (英語・中国語・韓国語・スペイン語) ・ネットカフェ条例に係る本人確認義務について説明した多言語対応ポスターを作成し、各警察署へ配布。(英語・中国語・韓国語)
②生活一般相談・情報提供	警視庁警務部	情報提供	通訳センターで直接受理した電話に対しては、その相談内容を聴取した上で、適切な相談(連絡)先等を教示している。
②生活一般相談・情報提供	警視庁生活安全部	外国人向け生活相談	外国人専用電話(03-3503-8484)を設置し、通訳センターとの三者通話により相談を受理した。 令和元年中は、169件の相談対応を行った。
②生活一般相談・情報提供	警視庁生活安全部	外国人古物商に対する法令講習会の実施	都内で古物営業を営む外国人古物商に対し、古物営業の適正化を図るため、外国語による法令講習会を実施した。 (英語、中国語)
②生活一般相談・情報提供	警視庁生活安全部	外国人古物商向けのガイドブックの発行	外国語版の古物営業ガイドブックを作成し、都内で古物営業を営む外国人古物商に配布した。 (英語、中国語、韓国語)
②生活一般相談・情報提供	警視庁組織犯罪対策部	くらしの安心・安全Q&A(外国語翻訳版)の作成	外国人の適正在留に必要な生活上・法律上のルール・マナーを簡潔に網羅した多言語(15言語)の資料を作成し、各署にデータ配信を行った。 対応言語:日本語、英語、中国語(簡体字)、中国語(繁体字)、韓国語、タイ語、ポルトガル語、ベトナム語、ネパール語、ミャンマー語、マレー語、モンゴル語、ベンガル語、ロシア語、インドネシア語

5 在住外国人への支援・行政サービス

①分野	②担当(関係)部所名	③項目名	④実績(R元年度)
②生活一般相談・情報提供	警視庁組織犯罪対策部	外国人在留マニュアルへアクセスするQRコード付き資料の作成	東京都都民安全推進本部、警視庁及び東京出入国在留管理局が協力して作成した外国人在留マニュアルは、12言語から16言語対応となり、それぞれHP上で閲覧可能である。 同マニュアルにアクセスするQRコードを掲載した資料も16言語対応に改定し、各警察署へのデータ配信を行うとともに、本部においては同資料を2,500部印刷し、日本語学校等に対する指導啓発活動時に活用した。
③福祉	福祉保健局 障害者施策推進部 (心身障害者福祉センター)	愛の手帳の交付 (S42)	・18歳未満の知的障害児が申請する場合は児童相談所へ、また、18歳以上の知的障害者が申請する場合は東京都心身障害者福祉センターへ申請をすると、手帳が交付される。 (「愛の手帳」は、都独自に設けているものであるが、国の制度としては療育手帳があり、「愛の手帳」はこの制度の適用を受けている。) ・在留カード等によって、居住地が明確であり、かつ、在留資格(ビザ)が有効である者(「興業」「研修」などによる一時的滞在を除く。)が交付対象である。 ・手帳所持者は、障害の程度に応じて種々の福祉サービスの申請ができる。
③福祉	福祉保健局 障害者施策推進部 (心身障害者福祉センター)	身体障害者手帳の交付 (S25)	・身体に障害のある人が、住所地を管轄する福祉事務所へ、申請書に診断書を添付の上、申請をすると、手帳が交付される。(15歳未満の場合は、保護者が代わって申請) ・在留カード等によって、居住地が明確であり、かつ、在留資格(ビザ)が有効である者(「興業」「研修」などによる一時的滞在を除く。)が交付対象である。 ・手帳所持者は、障害の程度に応じて種々の福祉サービスの申請ができる。
③福祉	福祉保健局 障害者施策推進部 (中部総合精神保健福祉センター事務室)	精神障害者保健福祉手帳の交付 (H7)	・精神疾病を有する人の申請に基づき手帳を交付する。(平成7年度事業開始) ・在留カード等によって、居住地が明確であり、かつ、在留資格(ビザ)が有効である者(「興業」「研修」などによる一時的滞在を除く。)が交付対象である。 ・手帳所持者は、障害の程度に応じて種々の福祉施策を受けることができる。
③福祉	福祉保健局 障害者施策推進部	施設サービス	・心身に障害のある18歳未満の児童を対象とする施設には、障害児入所施設がある。入所の相談は、児童相談所で受け付けている。 ・18歳以上の障害者の方を対象とする施設には、障害者支援施設がある。障害者支援施設とは、障害者の方に対し、夜間に「施設入所支援」を行うとともに、昼間に「生活介護」、「自立訓練」、「就労移行支援」、「就労継続支援B型」を行う施設である。 ・障害者支援施設への入所は、福祉事務所で受け付けている。
③福祉	福祉保健局 障害者施策推進部 (1 補装具費に関する こと 施設サービス支援課) (2 1以外に関する こと 地域生活支援課)	在宅サービス	心身に障害を持つ人の日常生活を援助するために、様々な在宅サービス事業を実施している。(利用にあたっては区市町村の障害福祉担当部署へ) ・ホームヘルプサービス 障害を持ち、日常生活に支障がある人の介護が必要な場合に、家庭にホームヘルパーなどを派遣する。 ・補装具費、日常生活用具の支給 障害者の日常生活の利便をはかるため、身体障害者手帳を持っている人に補装具費、身体障害者手帳または愛の手帳を持っている人には、日常生活用具の給付等を実施。 ・地域活動支援センター、短期入所 在宅の障害を持つ人の自立の促進を図れるよう、創作的活動又は生産活動の機会の提供や社会との交流の促進等を行う地域活動支援センターや、保護者等の事情により、家庭での介護が困難になった場合に、その家族に代わって障害者(児)を一時保護する短期入所事業を実施。 ・住宅設備改善費の給付等により、住環境の整備を行っている。

5 在住外国人への支援・行政サービス

①分野	②担当(関係)部所名	③項目名	④実績(R元年度)
④防災・防犯・交通安全・消防	東京消防庁予防部	外国人労働者への防火防災管理教育の普及	外国人労働者が気軽に持ち歩くことができ、防火防災管理の基本的な事項を学ぶことができる「防火管理ポケットマニュアル」(英語、中国語、ベトナム語)及び「飲食店及び倉庫に勤務する外国人労働者の防火防災管理教育に活用するリーフレット」(英語、中国語)をそれぞれ作成し、東京消防庁ホームページに掲示した。
④防災・防犯・交通安全・消防	東京消防庁警防部	多言語通訳支援業務委託	通訳コールセンターを介した3者通話により、119番通報や現場における外国語対応を実施した。(英語、中国語、韓国語、スペイン語、ポルトガル語)
④防災・防犯・交通安全・消防	交通局総務部	外国人への局事業・サービスの普及	局ホームページの多言語化を進め、新たにフランス語・スペイン語に対応した。
④防災・防犯・交通安全・消防	警視庁交通部	外国語による交通安全啓発チラシの作成	外国語による交通安全啓発チラシを作成し、都内各警察署で活用を図るとともに、同チラシを警視庁ホームページに掲載して情報発信した。(英語、中国語、韓国語、ベトナム語)
④防災・防犯・交通安全・消防	警視庁交通部	外国語による「自転車の正しい乗り方」パンフレットの作成	外国語による「自転車の正しい乗り方」パンフレットを作成し、都内各警察署で活用を図るとともに、同チラシを警視庁ホームページに掲載して情報発信した。(英語、中国語、韓国語)
④防災・防犯・交通安全・消防	警視庁交通部	インターネットを活用した情報提供	英語版交通安全広報啓発動画1本を作成し、当庁ホームページとは別開設の交通安全広報専用サイト及びYou Tubeに配信した。
④防災・防犯・交通安全・消防	警視庁交通部	交通反則通告書裏面の翻訳	日本語を理解しない外国人用に、交通反則通告書裏面の翻訳文(英語、韓国語、中国語)を窓口に備え付けている。
④防災・防犯・交通安全・消防	警視庁交通部	来日外国人に対する交通違反取扱ハンドブックの活用	日本語を理解しない外国人に対する交通違反取締り時に、違反の内容や手続きを説明するため、来日外国人に対する交通違反取扱ハンドブック(英語、中国語、韓国語)を作成し、活用している。
④防災・防犯・交通安全・消防	警視庁交通部	自転車指導警告カードの活用	自転車を利用中に交通違反をした来日外国人等に対して指導、警告を行うとともに交通ルールの周知を図るため、自転車指導警告カード(英語、中国語、韓国語併記)を作成し、活用している。
④防災・防犯・交通安全・消防	警視庁交通部	交通ミニパト(多言語仕様メッセージボード付)の活用	増加する来日外国人に対し、機動力を活かした規制告知や大規模災害発生時等に適切な避難誘導を行うため、多言語(英語、中国語、韓国語)表示が可能なメッセージボードを装備した交通ミニパトを活用している。
④防災・防犯・交通安全・消防	警視庁交通部	インターネット(ホームページ)を活用した情報提供	警視庁ホームページ内における、パーキング・メーター等案内地図利用方法の説明を多言語化した。英語、中国語(簡体字)、韓国語
④防災・防犯・交通安全・消防	警視庁交通部	滞納処分に係る催促状の英訳文添付	外国人に対して、必要に応じて催促状の英訳文を同封している。

5 在住外国人への支援・行政サービス

①分野	②担当(関係)部所名	③項目名	④実績(R元年度)
④防災・防犯・交通安全・消防	警視庁交通部	D型パーキング・メーター利用方法英語併記	外国人への利便性の向上を図るため、使用方法銘板に日本語と英語を併記したD型パーキングメーター約5,300基を設置している。
④防災・防犯・交通安全・消防	警視庁交通部	外交・領事特権免除享有者への各通知書に対する英訳添付	警察庁指示に基づき、弁明通知書、放置違反金納付命令書及び督促状を送付する際は、それぞれの書類に英文説明書を同封している。なお督促状については、差し押さえに係る文言に該当する部分は消去している。
④防災・防犯・交通安全・消防	警視庁警備部	テロ対策広報	テロ等の大規模災害発生時に、警視庁本部の専用端末から、専用電光掲示板(英語・中国語・韓国語対応)に情報を発信する情報伝送システムを運用しているほか、英語・中国語・韓国語に対応したテロ対策広報動画やポスターを製作し、公共交通機関等での掲示や大規模集客施設の大型ビジョン等での放映を行った。
④防災・防犯・交通安全・消防	警視庁警備部	地震に対する知識の普及	震災対策用広報誌「地震のときはこうしよう」のほか、東京2020大会開催を見据えた訪日外国人向けの震災対策用リーフレット「地震のときはこうしよう特別編」を作成し、各種防災訓練や防災講話等で配布した。(それぞれ、英語版30,000部、中国語版15,000部、韓国語版15,000部を発行)
④防災・防犯・交通安全・消防	警視庁警備部	防災知識の普及	警視庁災害対策課のツイッターで特に反響が大きかったものについて、英語併記版としてツイートするなどの情報発信を行った。
④防災・防犯・交通安全・消防	警視庁地域部	各種街頭警察活動における多言語対応	地域警察官が携行する携帯端末(ピーフォン)に、翻訳アプリ「ポリストラ」を導入(29言語)
④防災・防犯・交通安全・消防	警視庁生活安全部	ホームページを活用した英語での情報提供	警視庁ホームページ掲載の「犯罪情報マップ」英語版を作成し、犯罪発生状況等の情報を提供している。
④防災・防犯・交通安全・消防	警視庁生活安全部	ホームページを活用した多言語での情報提供	警視庁ホームページ掲載の「盛り場トピックス」を多言語で作成し、盛り場におけるぼったくり、カード犯罪の手口紹介のほか、違法客引きが多数いる通り等を示し、注意喚起を行っている。(英語、中国語、韓国語)
④防災・防犯・交通安全・消防	警視庁生活安全部	SNSを活用した中国語での情報提供	警視庁広報課公式ツイッターアカウントを活用し、中国語で「客引き被害防止」について注意喚起を行っている。
④防災・防犯・交通安全・消防	警視庁生活安全部	ポスター等を活用した多言語での情報提供	ドローン飛行に関し、関係法令の周知を図るため、日本語・英語併記のポスター、多言語(英語・中国語・韓国語・ドイツ語・フランス語・スペイン語)による名刺サイズの広報素材を作成し、各警察署、羽田空港、都内ターミナル駅・宿泊施設等に配付し、広報啓発を行っている。
④防災・防犯・交通安全・消防	警視庁生活安全部	SNSを活用した英語での情報提供	ドローン飛行に関し、関係法令の周知を図るため、英語での啓発動画を作成し、動画配信サービス(YouTube「警視庁公式チャンネル」)において公開し、広報啓発を行っている。
④防災・防犯・交通安全・消防	警視庁サイバーセキュリティ対策本部	外国人への防犯に資する情報の提供	スマートフォンのセキュリティ対策に関するリーフレットを配布した。(英語・中国語)

6 教育・留学生等への支援

①分野	②担当(関係)部所名	③項目名	④実績(R元年度)
①グローバル社会を担う次世代の育成	総務局総務部	学生や研究者の交流・共同研究	<ul style="list-style-type: none"> ・大学院共同研究指導プログラム3件を採択 ・若手研究者海外派遣 4件を採択 ・帰国留学生短期研究支援制度 7件を採択 ・教員交換支援制度 10件を採択 ・大学院生短期派遣・受入支援制度 7名派遣・7名受入れ
①グローバル社会を担う次世代の育成	総務局総務部	グローバルに活躍する高度専門職人材の育成	<ul style="list-style-type: none"> ・グローバルPBL テーマ: ①大都市の日常または社会システムの技術的観点からの問題抽出と改善案 ②アジア／アフリカ諸国に対するSDGs達成のための政策提言 連携先(大学・機関)と参加人数: ① 産技大5名、中国地質大学15名 ②-1 産技大2名、Umbu Marisi財団(公益機関)11名、ダルマプルサダ大学4名 ②-2 産技大7名、ダルマプルサダ大学66名、ERIA2名、ASEAN事務局7名 ②-3 産技大3名、ラオス首相府経済研究所18名、アジア経済研究所2名 ②-4 産技大5名、カンボジア文化省1名、カンボジア工科大学3名、キリロム工科大学57名 ②-5 産技大4名、Viet-Japan Partnership Inc.1名、VJCC(国際機関)4名、ハノイ経営工科大学2名、Dong A大学31名
①グローバル社会を担う次世代の育成	総務局総務部	グローバル人材育成のための国際化推進	<ul style="list-style-type: none"> ・海外留学支援 長期・中期 57人、短期 175人 ・交換留学生受入 75人
①グローバル社会を担う次世代の育成	総務局総務部	グローバル社会で活躍するリーダーの養成	<ul style="list-style-type: none"> ・国際副専攻コース科目を計18科目開講。 ・高校訪問(6月頃～)及び大学説明会等(7月・8月)を通して、広報活動を実施、令和2年度グローバル人材育成入試には26名が出願した。 ・令和元年度の交換留学等の秋募集に、国際副専攻コース履修生の内6名が応募。
①グローバル社会を担う次世代の育成	総務局総務部	グローバルなものづくり人材育成のための海外体験プログラム	<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年度より海外体験プログラムをグローバル・コミュニケーション・プログラム(GCP)とインターナショナル・エデュケーション・プログラム(IEP)の2つのプログラムに再編し、継続実施。 (令和元年度派遣実績) GCP:24名 IEP:40名 合計:64名 ※派遣数は高専生のみの実績

6 教育・留学生等への支援

①分野	②担当(関係)部所名	③項目名	④実績(R元年度)
①グローバル社会を担う次世代の育成	総務局 東京都公立大学法人 東京立大学管理部	海外短期研修	<p>○夏期研修</p> <ul style="list-style-type: none"> ・英国夏期英語研修(8月19日～9月6日:6名派遣) ・カナダ夏期英語研修(9月3日～27日:12名派遣) ・オーストラリア連邦夏期英語研修(9月2日～27日:15名派遣) ・タイ王国夏期英語研修(8月26日～9月20日:15名派遣) ・夏期ドイツ語研修(9月2日～20日:9名派遣) ・夏期フランス語研修(9月2日～27日:4名派遣) <p>○春期研修</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アメリカ合衆国春期英語研修(3月2日～18日:8名派遣)* ・カナダ春期英語研修(3月2日～20日:12名派遣)* ・オーストラリア連邦春期英語研修(2月24日～3月20日:13名派遣) ・マレーシア春期英語研修(2月17日～3月13日:10名派遣) ・台湾春期中国語研修(3月2日～20日:7名派遣) <p>*アメリカ・カナダ研修については、研修先国での新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、予定より早期に帰国。</p>
①グローバル社会を担う次世代の育成	総務局 東京都公立大学法人 東京立大学管理部	海外インターンシップ	国際センター海外インターンシッププログラムの実施(2名派遣)
①グローバル社会を担う次世代の育成	生活文化局私学部	私立学校教員海外派遣研修事業費補助	私立中学校・高等学校において、自校の5教科(国社数理英)の教員を、一定の要件を満たした海外研修に派遣した場合に、その経費の一部を補助する。令和元年度 8名
①グローバル社会を担う次世代の育成	生活文化局私学部	私立学校外部検定試験料補助	私立高等学校が生徒の英語力の向上を目的として外部検定試験(高等学校における英語教育レベルを満たし、4技能(読む、書く、聞く、話す)を総合的に測定でき、学校が教育活動の一環として外部検定試験団体に対して団体受験を申し込むもの)を行う場合、当該試験に係る経費を補助する。令和元年度 117校
①グローバル社会を担う次世代の育成	生活文化局私学部	私立学校における世界で活躍できる人材育成支援	・私立高等学校海外留学推進補助により、131校(764人)に対し、海外留学に係る費用に対する補助を実施
①グローバル社会を担う次世代の育成	生活文化局私学部	JETプログラムによる外国青年の招致拡大	・私立中学校・高等学校111法人に194人のJETを配置 ・来日時オリエンテーション(A日程、B日程)及び指導力向上研修(9月12日・16日)を実施
①グローバル社会を担う次世代の育成	教育庁指導部	都立高等学校等における英語以外の外国語学習の充実	都立高等学校等において、中国語、フランス語、ドイツ語、韓国・朝鮮語、スペイン語、ロシア語及びイタリア語の英語以外の外国語(7か国語)学習の充実を図った。 具体的には、都立高等学校等における多言語科目の授業設置の推進や語学部活動等の設置支援、都教育委員会主催の語学体験講座を実施した。
①グローバル社会を担う次世代の育成	教育庁都立学校教育部	総合学科高校(H14)	幅広い選択科目を設置する総合学科高校において、生徒が科目選択する際の指針となるよう、体系的や専門性等に配慮して科目群(以下「系列」という)を設置しており、その中で、語学力の向上や異文化の理解を図る系列を7校において設置。

6 教育・留学生等への支援

①分野	②担当(関係)部所名	③項目名	④実績(R元年度)
①グローバル社会を担う次世代の育成	教育庁都立学校教育部	ビジネスコミュニケーション科の高校(H16)	ビジネスに関して必要な基礎的・基本的な知識・技能を習得し、将来、国際社会で活躍できるスペシャリストを育成するために、大学等に進学し、継続して学習することを前提とした進学型専門高校を設置。英語とビジネス科目に重点を置き、社会の変化や国際化に対応した教育課程の編成を行う。令和元年度の定員は、2校で1学年420名。
①グローバル社会を担う次世代の育成	教育庁都立学校教育部	外国語等に関するコース(S63)	国際理解教育を推進し、外国語の教科等を重点的に学習する普通科のコースとして、普通科都立高等学校に外国語コース等を設置。令和元年度外国語コース等設置校4校。
①グローバル社会を担う次世代の育成	教育庁都立学校教育部	都立大島海洋国際高校(H18)	国際交流等の体験型国際教育を実施。また、総合的な英語力の育成に加え、国際系では3年間で最大24単位の英語の授業を行うなど英語力を重視している。
①グローバル社会を担う次世代の育成	教育庁都立学校教育部	都立国際高校における外国人等の募集枠の設定	在京外国人及び海外帰国生徒の受入れを図るため、在京外国人及び海外帰国生徒を対象とする募集枠を設定。令和元年度1学年240人のうち在京外国人生徒及び海外帰国生徒75人。
①グローバル社会を担う次世代の育成	教育庁都立学校教育部	都立中学校及び中等教育学校における外国人等の募集枠の設定	在京外国人及び海外帰国生徒の受入れを図るため、在京外国人及び海外帰国生徒を対象とする募集枠を設定。令和元年度在京外国人生徒及び海外帰国生徒対象校2校54人(都立立川国際中等教育学校、都立白鷗高等学校附属中学校)。
①グローバル社会を担う次世代の育成	教育庁都立学校教育部	都立高校における海外帰国生徒等の募集枠の設定(S52)	海外帰国生徒及び中国等からの引揚生徒の受入れを図るため、海外帰国生徒及び引揚生徒を対象とする募集枠を設定。令和元年度海外帰国生徒対象6校154人(国際高校、立川国際中等教育学校、白鷗高校附属中学校を含む)。引揚生徒対象3校18人。
①グローバル社会を担う次世代の育成	教育庁都立学校教育部	外国籍生徒の都立高校受検に当たっての特別措置(H19)	在日期间が原則3年以内の外国籍生徒で希望する者に対しては、ひらがなのルビを振った学力検査問題での受検に加え、国語の学力検査を除き、希望する外国語についての辞書の持込み及び学力検査の時間延長(別室、各教科10分)を認めている。また、国籍を問わず、在日期间が原則6年以内で、日本語指導を必要とする者に対しても、申請に基づき、ひらがなのルビを振った学力検査問題での受検を認めている。令和元年度(令和2年度入学者選抜)申請者:233名
①グローバル社会を担う次世代の育成	教育庁都立学校教育部	都立国際高校(H1)	豊かな国際感覚と外国語能力を身につけた人材の育成に重点を置き、国際理解のための専門教科を設置するとともに、英語、ドイツ語、フランス語、スペイン語、中国語、ハングルの講座を設置し、語学指導の充実を図る。また、平成27年4年から国際バカロレアコースを設置し、双方向型による授業を英語で実施するとともに、同年5月には国際バカロレア機構の認定を取得した。
①グローバル社会を担う次世代の育成	教育庁指導部(生活文化局)	オリンピック・パラリンピック教育の推進	・平成28年度から実施しているオリンピック・パラリンピック教育を更に推進 ・「世界ともだちプロジェクト」担当国の文化・歴史等の学習及び留学生等在京外国人や大使館・海外の学校との交流を実施

6 教育・留学生等への支援

①分野	②担当(関係)部所名	③項目名	④実績(R元年度)
①グローバル社会を担う次世代の育成	教育庁指導部	次世代リーダー育成道場	・第6期生(平成29年度選考) Bコース(97人)がアメリカ・カナダから帰国(平成30年8月～令和元年6月) ・第7期生(平成30年度選考) Aコース(98人)がオーストラリア・ニュージーランドから帰国(平成31年1月～令和元年11月) Bコース(99人)がアメリカ・カナダへ出発、早期帰国(令和元年8月～令和2年3月) ・第8期生(平成31年度選考) Aコース(99人)がオーストラリア・ニュージーランドへ出発(令和2年1月～令和2年11月)
①グローバル社会を担う次世代の育成	教育庁指導部	JETプログラムによる外国青年の招致拡大	・239人のJETを配置(全ての都立高等学校・中等教育学校)し、1名をCIRとして本庁に配置 ・配置前に来日研修を実施(令和元年7月～8月:A日程、B日程に分け2週間) ・指導力向上研修を10月、11月に実施 (令和元年10月30日-31日、11月6日-11月7日)
①グローバル社会を担う次世代の育成	教育庁指導部	英語科教員の海外派遣研修	・外国語(英語)科教員、小学校全科教員、国際バカロレアコース等教員及び国際交流担当教員を約3か月間、海外に派遣(定員:140名) ・第1期(令和元年6月16日～令和元年8月25日)ニュージーランド・マッセー大学、(令和元年6月16日～令和元年8月24日)カナダ・ブリティッシュコロンビア大学へ派遣 ・第2期(令和元年7月27日～令和元年10月6日)カナダ・サイモンフレーザー大学へ派遣 ・小学校教員(令和元年7月27日～令和元年8月24日)オーストラリア・グリフィス大学へ派遣 ・国際バカロレアコース等教員コース(令和元年7月27日～令和元年10月6日)カナダ・サイモンフレーザー大学へ派遣 ・国際交流担当教員(令和元年6月16日～令和元年8月24日)ニュージーランド・マッセー大学へ派遣
①グローバル社会を担う次世代の育成	教育庁指導部	子供や教員の相互交流	①東京グローバル10の指定において、姉妹校提携や、海外大学との連携による留学生との交流を促進 ②都立学校43校を姉妹校交流推進校として指定し、相互交流を推進 ③留学生の受け入れを拡充 ・オーストラリア、アメリカ合衆国、カナダ、ニュージーランド、タイ、台湾から、生徒100名を受入れ(令和元年7月及び12月)
①グローバル社会を担う次世代の育成	教育庁人事部	青年海外協力隊等への公立学校教員の派遣	教員の青年海外協力隊の活動等への理解を深め、参加に向けた意識を喚起するための取組等を引き続き進め、「現職教員特別参加制度」による青年海外協力隊等への参加を促進 (参考)令和元年度派遣教員49名(新規25名、継続24名)
②外国人生徒・学生支援	建設局 青山霊園	インターナショナルスクールの児童による奉仕活動の受入れ	近隣インターナショナルスクールの児童による奉仕活動(園内清掃等・10月)の受入れと、活動時に青山霊園著名人墓所の紹介等の交流の機会を提供した。
②外国人生徒・学生支援	教育庁指導部	東京体験スクールの実施	【東京体験スクール】 海外からの留学生を都立高等学校等に受け入れ、学校での授業に加え、清掃や部活動といったいわゆる日本型教育の体験や、日本文化、東京の暮らしなど、東京の魅力を体感してもらい、留学生と東京の生徒との双方にとって魅力的な国際交流の機会を提供する事業。留学生は、ホームステイにより、原則受入れ校生徒の自宅に滞在する。 令和元年度は、6か国10地域から100名の留学生を都立高等学校等14校で受け入れた。
②外国人生徒・学生支援	教育庁東京都 教育相談センター	外国人児童・生徒相談(H21)	・毎週金曜日(午後1時から午後5時まで)に外国語通訳(英語、中国語、韓国・朝鮮語)を介して、幼児から高校生相当年齢までの児童・生徒の教育について電話相談・来所相談を実施 ・東京都教育相談センターのホームページに、3言語(英語、中国語、韓国・朝鮮語)による当センターの利用案内や都立高校入学に関する情報提供先を紹介

6 教育・留学生等への支援

①分野	②担当(関係)部所名	③項目名	④実績(R元年度)
②外国人生徒・学生支援	教育庁地域教育支援部	公立小・中学校における日本語学級設置の認証	公立小・中学校に在籍している日本語能力が不十分な児童・生徒に対し、授業理解や日常生活に支障が無いよう日本語の習得を目的に、区市町村が日本語学級を設置することを認証している。 小学校(昼間) 23校 学級数46学級 児童数652人 中学校(昼間) 13校 学級数24学級 生徒数323人 また、学齢を超過した義務教育未修了者で、日本語能力が不十分な者に対し、日本語の習得を目的に、区市町村が中学校夜間学級の日本語学級を設置することを認証している。 中学校(夜間) 5校 学級数9学級 生徒数111人(令和元年5月1日現在)
③留学生の受入れ・支援	総務局総務部 (政策企画局外務部)	高度研究等を通じた人材育成と知日派人材ネットワークの形成	・高度研究は、令和元年度は3つのテーマが継続し、1つのテーマが新規に開始。令和元年度末で研究期間が終了した研究はなかった。 ・令和2年度開始分として、新たに2件の高度研究のテーマが採択された。 ・留学生は新たに40名(高度研究枠2名、一般枠38名)を受け入れるとともに、24名が学位を取得した。 ＜令和元年度末累計＞ 受入:高度研究枠 108名 一般枠 196名 合計304名 修了:高度研究枠 81名 一般枠 75名 合計156名 退学:高度研究枠 8名 一般枠 10名 合計18名 ※退学者には満期退学者を含む。
③留学生の受入れ・支援	総務局総務部	アジアの高度先端医療者育成	○留学生受入 ・留学生を新たに5名受け入れた。 ＜令和元年度末累計＞ 受入れ:15名 ○教員の現地派遣(インドネシア共和国・フィリピン共和国) ・現地の学生や教員、医療従事者に対し講義やセミナー、ワークショップ、プレゼンテーション等を実施した。 ○海外の教員・医療従事者の受入れ(6名・4か国) ・本学の案内・講義、日本の病院見学等を通じて技術支援を実施した。
③留学生の受入れ・支援	総務局 東京都公立大学法人 東京都立大学管理部	留学生受入支援	外国人留学生のためのガイダンス等を次のとおり実施した。 ①就職活動ガイダンス:10月29日 ②エントリーシート作成講座:11月19日 ③面接対策講座:12月4日
③留学生の受入れ・支援	総務局 東京都公立大学法人 東京 都立大学管理部	留学生受入れ	○都市外交人材育成基金を活用し40名の留学生を新規受入れ(2019年10月1日時点の在籍は100名)。東京都立大学の留学生総数は10月1日時点で661名。 奨学金支給や国際学生宿舎の整備等による生活支援、日本語教育や支援スタッフの配置等による学修支援を実施。 ○国際交流会館には、セミナー室、会議室、研究室、海外からの研究者と本学の大学院に在籍する留学生のための宿泊室などがある。 宿泊室は15名程度の留学生が利用している。
③留学生の受入れ・支援	(総務局総務部) 東京都公立大学法人 東京都立産業技術大学院大学	留学生受入れ	留学生数 30名(令和2年4月1日現在) (内訳) 専攻・コース別:情報アーキテクチャ専攻 5名、創造技術専攻 22名 情報アーキテクチャコース0名、創造技術コース2名、事業設計工学コース1名 国別:中国29名、モンゴル1名

7 都民・民間団体との連携・支援

①分野	②担当(関係)部所名	③項目名	④実績(R元年度)
①都民の交流・国際的な活動への支援	警視庁生活安全部	防犯ボランティア活動支援	インド人コミュニティ居住の方々を地域に融和させることを目的に、祭りなどのイベント・行事への参加を呼び掛け、既存の防犯ボランティアとともにパトロール活動を実施している。
②民間団体への支援と連携	福祉保健局少子社会対策部女性相談センター	女性の緊急保護事業への助成	在日外国人女性の緊急保護事業を実施している法人に助成を行った。 令和元年度実績 : 実人数 13人(本人10人、同伴児 3人) 延べ 604人(本人 371人、同伴児 233人)
②民間団体への支援と連携	水道局総務部	東京都水道局国際展開民間企業支援プログラム(H23)	・日本の民間企業の海外展開を支援するための仕組みとして平成23年11月より運用開始 ・当局に寄せられる海外からの依頼内容に応じた情報の提供や、関係者間のマッチング機会の提供、当局所管施設への視察の受入れなどの支援を実施 ・登録企業数:70社(令和元年度末現在)
②民間団体への支援と連携	教育庁 中央図書館	バヌアツ展への協力	令和元年11月14日から12月4日まで開催された、バヌアツ・ナバンガ・ピキニニ友好協会主催の「バヌアツ展」について、区市町村図書館への広報活動に協力するとともに、会場の一角でバヌアツ関連図書の展示を行った。

8 国際政策推進体制等

①分野	②担当(関係)部所名	③項目名	④実績(R元年度)
①外国人からの意見聴取	交通局総務部	都営交通に関する外国人モニター調査	調査受託業者により、外国人旅行者や在住経験の浅い外国人に対してアンケート調査等を実施 ・WEBアンケート調査 6月21日から7月7日まで 都営交通に関する設問にWEBで回答 回答者 159人 ・対面アンケート調査 8月25日から9月7日まで 羽田空港や駅、バスターミナル等で外国人旅客にアンケート 回答者 610人 ・グループインタビュー 11月29日及び12月1日 実際に都営バス等に乗車の上、会議室でインタビューを実施 参加者 16人
②区市町村との連携	生活文化局広報広聴部	都区市外国人相談研究会の開催	都及び区市における外国人相談事業について、相互の連携強化を図るため、情報交換を行うとともに外部講師による研修会を行った(1月30日開催)。
③国際政策の推進体制	戦略政策情報推進本部 戦略事業部	アジアヘッドクォーター特区地域協議会(H23)	東京をアジアのヘッドクォーターへと進化させるという目的を実現するため、外国企業及びその従事者たる外国人のビジネス環境、生活環境の整備等について、地域の関係者と協議、意見交換を行う場。(令和元年度 4回開催)
③国際政策の推進体制	水道局総務部	自治体水道国際展開プラットフォーム(H22)	水道事業体と公益社団法人日本水道協会が連携・協力して国際展開を推進するための協議・調整の場として、実務者による定例会議を開催(参加団体:22団体) (開催日:1月14日)
④都職員の人材育成、職員派遣等	総務局人事部	都庁国際化リーダー育成プログラム	若手職員に語学力や国際性など、国際業務の遂行に当たり必要な基本的知識・能力等を付与し、将来的な国際業務の中核的人材を育成。 研修期間:5月から3月 修了者:197名
④都職員の人材育成、職員派遣等	総務局人事部	大学院派遣プログラム	国際関係業務を中心となって担いうる語学力、対外交渉能力と高度な職務遂行能力を兼ね備えた職員の育成を目的とし、海外大学院等における研修を実施。 ・留学プログラム 研修期間:5月から4月 修了者:2名 ・エグゼクティブ・プログラム 研修期間:4月から3月 修了者:5名
④都職員の人材育成、職員派遣等	総務局人事部	政策課題プログラム	国際関係業務を中心となって担いうる語学力、対外交渉能力と高度な職務遂行能力を兼ね備えた職員の育成を目的に、都政課題について国外の行政機関等にて単独調査・研究し、都の施策に直接反映する海外研修を実施。 研修期間:4月から3月 修了者:17名
④都職員の人材育成、職員派遣等	総務局人事部	国際競争力強化プロジェクト	新規事業の立案や既存事業の見直しにあたって、職員自らが現地に赴き、世界で行われている様々な事例を直接目にして気付きを得ることで、各政策分野の課題解決につなげる。 研修期間4月から3月 修了者:474名
④都職員の人材育成、職員派遣等	環境局総務部	令和元年度英語力向上勉強会	外国人接遇力向上の一環として下記のとおり英会話・英語筆記力の研修を実施した。 ・実践コース:11月7日から2月20日の期間、都職員2名参加 ・習得コース:11月6日から2月26日の期間、都職員4名参加 ・英語筆記力向上コース:11月21日から3月5日の期間、都職員4名参加

8 国際政策推進体制等

①分野	②担当(関係)部所名	③項目名	④実績(R元年度)
④都職員の人材育成、職員派遣等	東京消防庁総務部	総務課兼務職員(国際業務係)の指定	兼務職員制度を利用し、消防業務の国際化に対応できる職員の養成を目的として、毎年、係業務の支援(翻訳、通訳、外国人の視察対応等)を行う語学技能者を指定した。 実施期間:5月15日から3月31日まで 兼務職員:19名 言語:英語、中国語、フランス語、ロシア語
④都職員の人材育成、職員派遣等	東京消防庁総務部	外国語による朝の庁内放送の実施	職員の国際意識及び語学力の向上を図るため、朝の庁内放送を外国語で実施した。 実施期間:4月1日から3月31日まで 担当職員:24人 言語:英語、中国語、韓国語、フランス語、スペイン語、フィリピン語、アラビア語、ペルシア語
④都職員の人材育成、職員派遣等	東京消防庁人事部	英語対応救急隊育成研修	外国人が安心して救急車を利用できるように、救急隊員に英会話や異文化理解の委託研修を行い、英語対応救急隊の養成を行った。(各回10名、合計40名) 研修期間: 第1回 10月7日から10月29日まで 第2回 11月27日から12月17日まで 第3回 1月9日から1月30日まで 第4回 1月31日から2月21日まで
④都職員の人材育成、職員派遣等	東京消防庁人事部	外国語会話技能者養成委託研修	国際的諸行事及び平時の外国人対応等に備え、英会話技能を有する職員の養成を目的として研修を実施した。 研修期間:2月17日から2月20日まで 受講者:13名
④都職員の人材育成、職員派遣等	東京消防庁警防部	人材育成(国際消防救助隊に対する教育)	国際消防救助隊に登録された隊員に対して、隊員として必要とされる知識及び技術の習得、国際消防救助隊としての心構え並びに災害派遣時における救助活動対応能力向上を目的とした教育訓練を実施した。 実施日 5月28日 訓練参加人数:28名 11月25日 訓練参加人数:29名
④都職員の人材育成、職員派遣等	交通局職員部	英会話研修	お客様と接する駅係員をはじめとする職員が、外国人のお客様により円滑にご案内できるよう、基礎的な対応力の向上を図るための英会話研修を実施した。 実績:297名
④都職員の人材育成、職員派遣等	交通局電車部	駅係員の英語研修	外国人利用者からの英語による問い合わせに的確に対応するために必要な英語表現やマナー等を習得する英語研修を実施し、駅係員の接客対応力の向上を図る。 ※地下鉄及び日暮里・舎人ライナー駅係員、荒川電車営業所乗務員(令和元年度から)を対象 10月から1月 計89回 約1,900名実施
④都職員の人材育成、職員派遣等	水道局 研修・開発センター	英会話研修(短期)	国際会議等の発表者の語学力向上のため研修を実施(受講者:19名) (研修期間:4月1日から3月13日)
④都職員の人材育成、職員派遣等	水道局 研修・開発センター	英語プレゼンテーション研修	語学力向上に意欲のある職員のため英文資料作成に向けた研修を実施(受講者:6名) (研修期間:8月20日)
④都職員の人材育成、職員派遣等	水道局 研修・開発センター	英語発信力向上研修	語学力向上に意欲のある職員のため英文資料作成に向けた研修を実施(受講者:19名) (研修期間:2月26日)

8 国際政策推進体制等

①分野	②担当(関係)部所名	③項目名	④実績(R元年度)
④都職員の人材育成、職員派遣等	水道局 研修・開発センター	国際関係施策 (H22)	職員の国際関係施策に関する意識を醸成するため研修を実施(受講者:28名) (研修期間:8月9日)
④都職員の人材育成、職員派遣等	水道局 研修・開発センター	海外調査等報告セミナー	職員の国際関係施策に関する理解を深め、国際的視野を広げるために研修を実施 (研修期間:3月3日(当初予定)) ※ 新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止
④都職員の人材育成、職員派遣等	水道局 研修・開発センター	研究論文作成技法Ⅱ	水道局局研究発表会(英語枠)や国際会議等での論文発表者の発表力向上のための研修を実施(受講者:4名) (研修期間:12月25日)
④都職員の人材育成、職員派遣等	水道局 研修・開発センター	TOEIC IP 試験	語学力向上に意欲のある職員のためTOEIC IP 試験を実施(受験者:55名) (試験実施日:7月13日、2月1日)
④都職員の人材育成、職員派遣等	水道局 研修・開発センター	研修生派遣	○JICA主催の「水道管理行政及び水道事業経営B:能力強化研修(水道コース)」へ研修生を派遣(派遣者数:2名) ・開発途上国の水道行政官が参加する研修に合流参加し、英語による講義を受講 (研修期間:11月11日から11月22日) ○JICA主催の「国際協力人材赴任前研修」へ研修生を派遣(派遣者数:7名) ・ODAの概要や、JICAの国際援助スキームを学び、局の国際貢献施策に反映する。 (研修期間:8月5日から8月6日)
④都職員の人材育成、職員派遣等	下水道局職員部	①語学力向上Ⅰ研修 ②語学力向上Ⅱ研修	①英語能力向上のための研修を実施(グループレッスン):研修期間:7月から2月、受講者:12名 ②英語能力向上のための研修を実施(マンツーマンレッスン):研修期間:7月から2月、受講者:20名
④都職員の人材育成、職員派遣等	警視庁警務部	外国語委託研修 (H11)	警察活動上、使用頻度が高い外国語の研修を民間語学学校に委託し、職員の語学能力の修得を図る。 研修言語:英語、中国語、韓国語、タガログ語、ベトナム語、アラビア語、タイ語 研修期間:4月1日から3月10日 受講者:43名
④都職員の人材育成、職員派遣等	警視庁警務部	指定通訳員ブラッシュアップ研修 (H27)	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に伴う多言語対応策として、民間語学学校で指定通訳員に対するブラッシュアップ研修を行い、語学能力の向上を図る。 研修言語:英語、中国語、韓国語、スペイン語、アラビア語 研修期間:1か月間×4回 受講者:103名
④都職員の人材育成、職員派遣等	警視庁警務部	長期海外研修 (S42)	外国の警察組織、制度、活動等について研修及び交流を図り、高度の語学能力と豊かな国際感覚を有する捜査官を育成する。 研修言語(派遣国・地域)、派遣者数:英語(アメリカ合衆国)、1名 中国語(台湾)、1名 ベトナム語(ベトナム社会主義共和国)、1名 研修期間:約2か月間
④都職員の人材育成、職員派遣等	警視庁警務部	職員派遣	米国の警察制度、危機管理体制の調査研究、情報収集、関係機関との連絡調整を図るため、職員を派遣した。(令和元年度中1名派遣(派遣先～(一財)自治体国際化協会ニューヨーク事務所)、期間約2年。)

9 その他

①分野	②担当(関係)部所名	③項目名	④実績(R元年度)
	オリンピック・パラリンピック準備局計画推進部等	オリンピック・パラリンピック大会において東京の魅力をPR	・東京観光財団が出展する旅行博(中国・広州ほか4都市)にて東京2020大会及び開催都市東京のPRコーナーを設置、運営し、約2.7万人の海外旅行への関心が高い来場者がコーナーを訪問
	都市整備局基地対策部	米太平洋陸軍の研修受け入れ	「地域リーダー育成プログラム」※の一環として来庁。都政、都の防災対策、国による人道支援について説明。下記の2回実施した。 ①9月10日 26名来庁、研修内容:都政、都の防災対策 ②2月12日 39名来庁、研修内容:都の防災対策、国による人道支援 ※「地域リーダー育成プログラム」とは、米太平洋陸軍が主催するプログラムで、中級程度の米軍および米同盟国軍の士官・下士官を対象とし、ハワイおよびインド太平洋地域の国々で現地の政府・民間組織の協力のものと、この地域の複雑な情勢について理解を深めるための教育機会である。
	東京消防庁消防学校	外国人への防災知識の普及(外国人向け資料)	東京消防庁の消防学校の概要を紹介するパンフレット「消防学校」(英語)を、視察等で来校した外国人に対し配布した。
	水道局総務部	水道技術を活用したアジア諸都市への事業展開	○ヤンゴン市開発委員会水道事業運営改善プロジェクト [事業概要] ・ヤンゴン市開発委員会の水道事業運営能力の向上に向けた技術協力(①水道運営能力強化②無収水削減能力強化③水質管理能力強化) ・実施期間:5年間(平成27年6月～令和2年7月予定) ○ヤンゴン市無収水対策事業の広域展開 [事業概要] ・26年度に実施した無収水対策パイロット事業の実績に基づく広域展開 ・実施期間(平成28年10月～令和4年予定) ○SCADAを活用した水運用・無収水マネージメント能力活用プロジェクト [事業概要] ・マレーシア・ラブアン水道職員に対し、SCADAを活用した水運用・無収水削減に関する能力向上に向けて、技術指導や器材の供与を通じた技術協力を実施 ・実施期間:(平成29年8月～令和2年3月)
	下水道局総務部	下水道技術の海外展開	・技術開発企業のニーズ等を踏まえ、政策連携団体である東京都下水道サービス(株)と連携し、SPR工法、水面制御装置、フロートレス工法といった下水道技術の海外展開を図った。 ・5月上旬 水面制御装置の更なる普及拡大に向けた実証実験において、英国で本装置を初めて設置 ・2月2日から6日 英国及びドイツで水面制御装置の実証実験に関する現場調査を実施(再掲)